

平成 25 年法人土地・建物基本調査

速報集計

結果の概要

平成 26 年 10 月 31 日

国土交通省 土地・建設産業局

目次

【結果の概要】

I. 土地

1. 土地所有の状況	1
(1) 土地所有法人数	1
(2) 土地所有法人の資本金	2
(3) 土地所有法人の業種	3
2. 「宅地など」の土地の状況	5
(1) 「宅地など」の土地の利用現況	5
(2) 「宅地など」の土地の1法人の土地所有件数	8
(3) 「宅地など」の土地の取得時期	9
(4) 「宅地など」の土地の所有形態	10
(5) 「宅地など」の土地の貸付有無	12

II. 建物

1. 建物所有の状況	13
(1) 建物所有法人数	13
(2) 建物所有法人の資本金	14
(3) 建物所有法人の業種	15
2. 建物の状況	16
(1) 建物の主な利用現況	16
(2) 建物の業種別所有件数	17
(3) 建物の構造	19
(4) 建物の建築時期	20
(5) 建物の所有形態	22
(6) 建物の貸付有無	24

III. 土地・建物一体所有

1. 土地・建物一体所有の状況	25
(1) 土地・建物を一体所有している法人数	25
(2) 土地・建物を一体所有している法人の資本金	25
(3) 土地・建物を一体所有している法人の業種	26
2. 一体所有している土地・建物の状況	27
(1) 土地と一体所有している建物件数	27
(2) 一体所有している土地・建物における土地利用の状況	28

IV. 土地の購入・売却	
1. 土地を購入・売却した法人の業種	29
2. 購入土地・売却土地の資産区分	30
3. 購入土地・売却土地の所在地	31
4. 「企業の土地取得状況等に関する調査」との比較	32
(1) 土地を購入・売却した法人数	32
(2) 購入・売却した土地件数	32
参考 「企業の土地取得状況等に関する調査」の過去の推移	33
(1) 土地を購入・売却した法人数割合	33
(2) 1法人当たりの購入土地・売却土地件数	34
付 表	35
【付1 調査の概要】	57
【付2 速報公表の対象法人（資本金1億円以上の会社法人）について】	61
【付3 標本抽出方法及び結果の推定方法】	63
【付4 用語の解説】	67

I. 土地

1. 土地所有の状況

(1) 土地所有法人数

資本金 1 億円以上の会社法人の 6 割が土地を所有

平成 25 年 1 月 1 日現在、資本金 1 億円以上の会社法人数は 3 万 1210 法人となっている。このうち、土地を所有している法人数は 1 万 8570 法人と、法人総数に対する土地を所有している法人数の割合（以下、「土地所有率」という。）は 59.5%となっている。

これを土地の種類別にみると、事業用資産の「宅地など」（「農地、林地」以外の土地）を所有している法人数は 1 万 7940 法人（土地所有率 57.5%）となっており、平成 20 年に比べ土地所有率は 0.9 ポイント上昇した。

平成 5 年以降、土地所有率の低下が続いていたが、平成 25 年では下げ止まりの傾向がうかがえる。＜付表 I-1-1＞

表 I-1 土地の種類別土地所有法人数・土地所有率（資本金 1 億円以上の会社法人）

	法人数					土地所有率				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
法人総数	30 570	34 210	34 300	35 490	31 210
土地所有法人数	21 740	23 500	21 410	20 560	18 570	71.1	68.7	62.4	57.9	59.5
事業用資産	18 490	59.2
宅地など 1)	20 840	22 400	20 890	20 070	17 940	68.2	65.5	60.9	56.6	57.5
農地	1 040	1 500	1 060	810	660	3.4	4.4	3.1	2.3	2.1
林地	4 260	4 140	3 350	2 940	2 620	13.9	12.1	9.8	8.3	8.4
棚卸資産 2)	2 540	2 810	1 870	1 510	1 220	8.3	8.2	5.5	4.3	3.9

注) 事業用資産全体の所有法人数は、平成 5～20年調査では集計していない。

1) 「宅地など」とは「農地、林地」以外の土地をいい、特殊な用途の土地（電気業における送配電施設用地・変電施設用地・発電所用地、ガス業におけるガス供給施設用地、固定電気通信業・移動電気通信業における通信施設用地、放送業における放送施設用地、鉄道業における停車場用地・鉄軌道等用地・鉄道林用地、道路用地（未供用を含む））を含まない。ただし、このうち発電所用地・放送施設用地は平成 5 年調査では「宅地など」に含まれる。以下同じ。

2) 他者への販売を目的として所有する土地をいう。以下同じ。

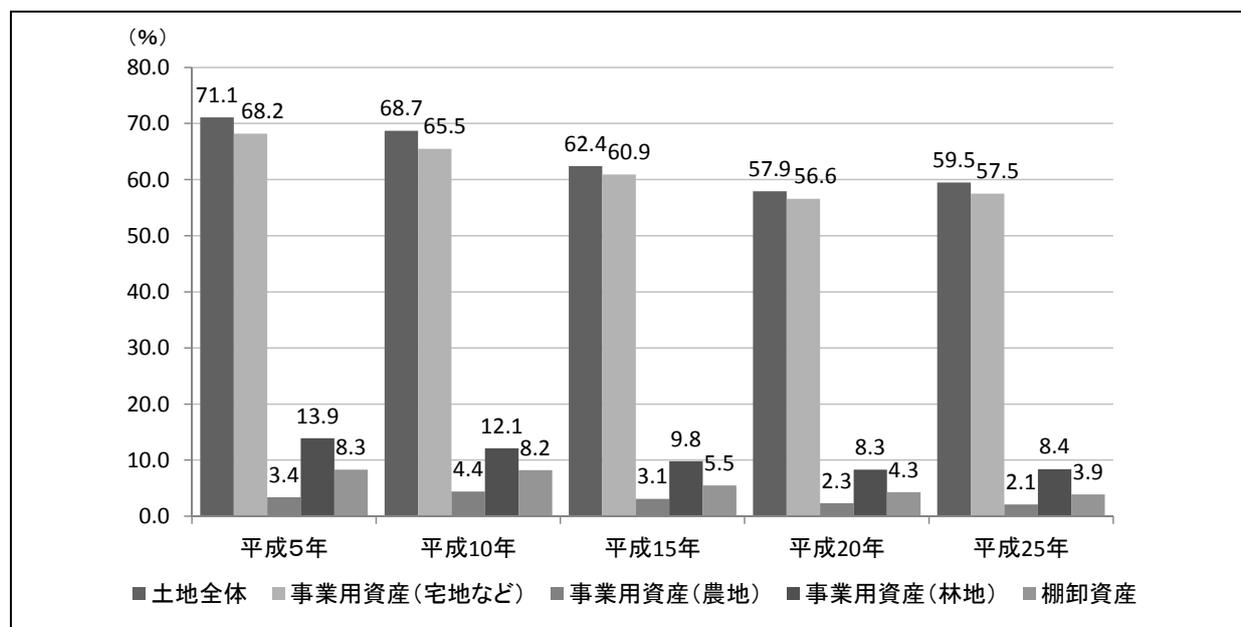


図 I-1 土地の種類別土地所有率（資本金 1 億円以上の会社法人）

(2) 土地所有法人の資本金

土地所有率は資本金 20 億円以上の大規模法人で低下傾向が継続

土地を所有している法人数を資本金別にみると、「1～2 億円」が 7,160 法人（土地所有法人数の 38.6%）、「2～5 億円」が 5,780 法人（同 31.1%）となっており、5 億円未満の法人で 7 割を占めている。＜付表 I－1－2＞

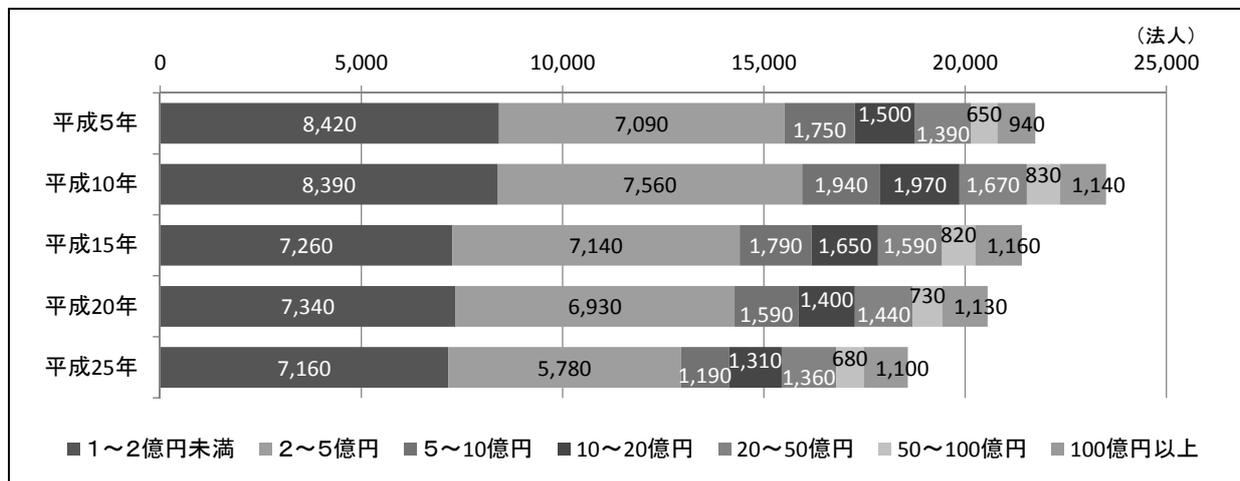


図 I－2 資本金別土地所有法人数（資本金 1 億円以上の会社法人）

土地所有率を資本金別にみると、資本金が大きくなるほど土地所有率が高くなる傾向がみられる。

また、資本金 20 億円未満の階層では、(1)と同様に平成 5 年以降、土地所有率の低下が続き、平成 25 年は下げ止まりの傾向がみられるものの、資本金 20 億円以上の階層では低下傾向が続いている。＜付表 I－1－3＞

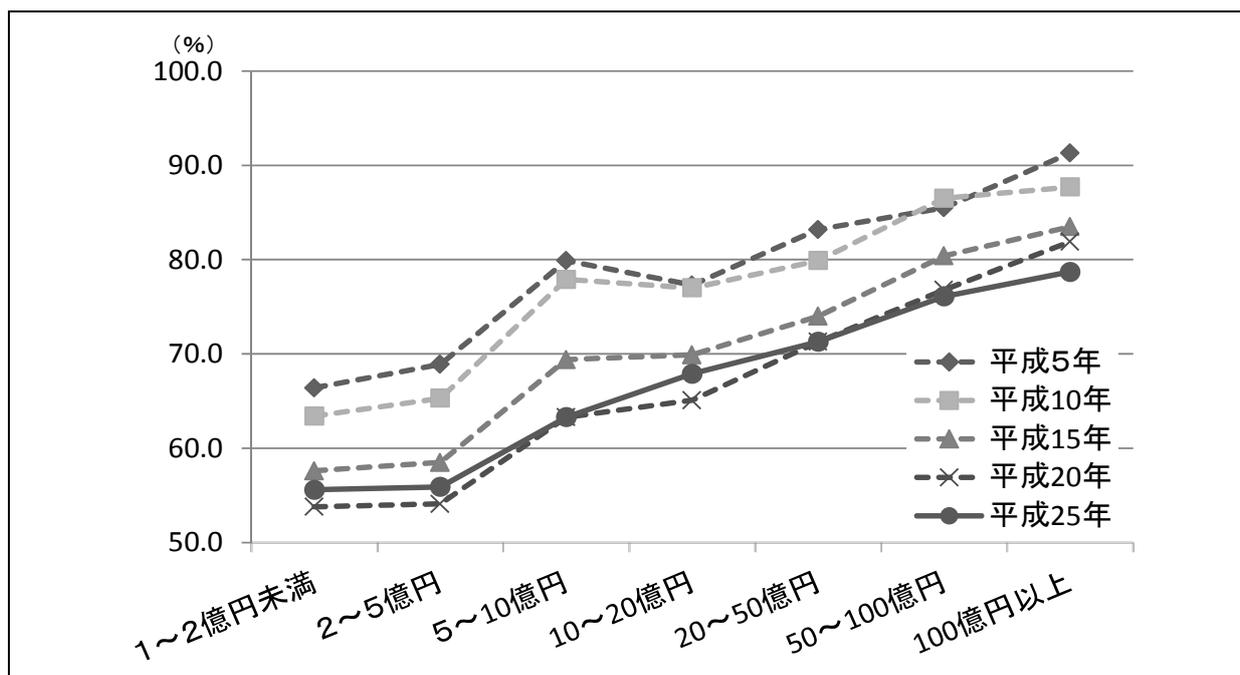


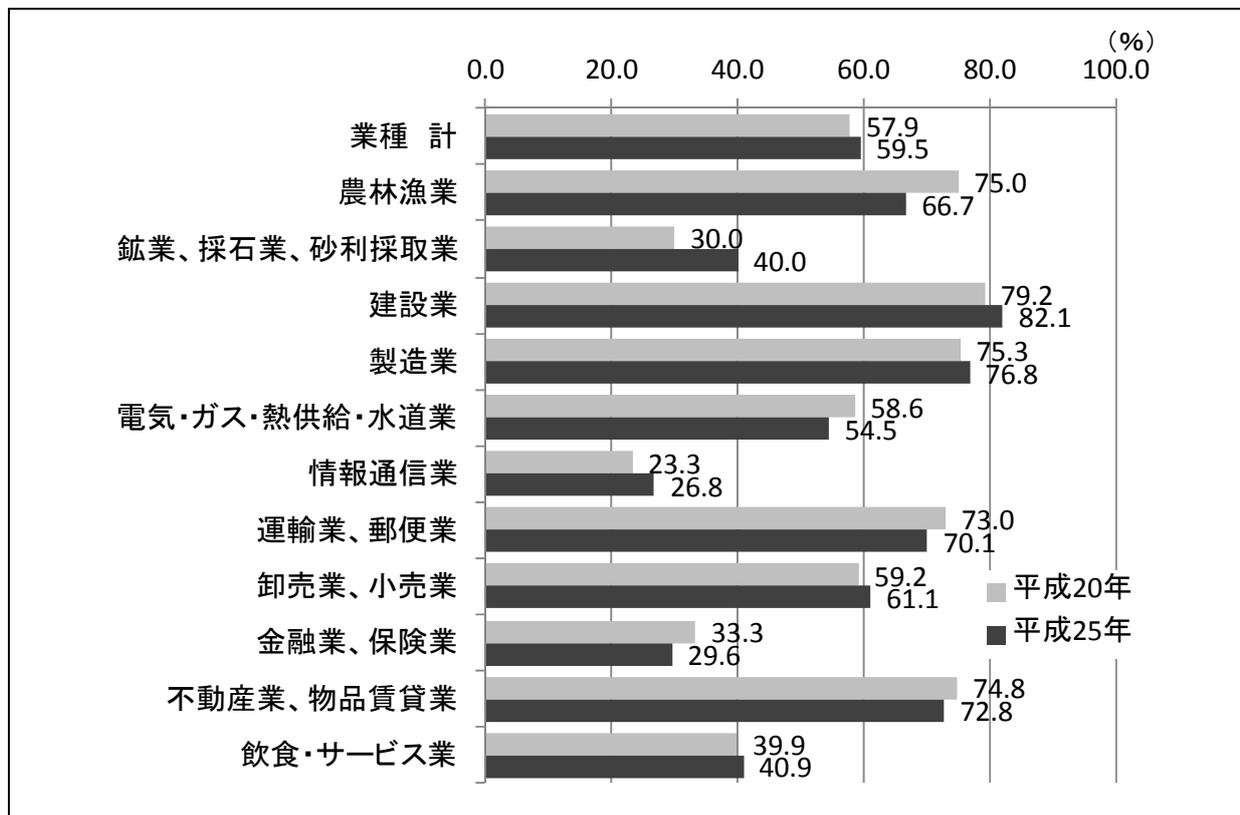
図 I－3 資本金別土地所有率（資本金 1 億円以上の会社法人）

(3) 土地所有法人の業種

土地所有率は「建設業」、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」で高い

土地所有率を業種別にみると、「建設業」が 82.1%と最も高く、次いで「製造業」が 76.8%、「不動産業、物品賃貸業」が 72.8%、「運輸業、郵便業」が 70.1%となっている。

<付表 I - 1 - 4 >



注) 「業種計」には業種「不詳」を含む。

図 I - 4 業種別土地所有率 (資本金 1 億円以上の会社法人)

棚卸資産所有率は「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」が高い

法人総数に対する事業用資産の土地を所有している法人数の割合（以下、「事業用資産所有率」という。）が 59.2%、棚卸資産の土地を所有している法人の割合（以下、「棚卸資産所有率」という。）が 3.9%（平成 20 年に比べ 0.4 ポイントの低下）となっている。
 <付表 I-1-5、付表 I-1-6>

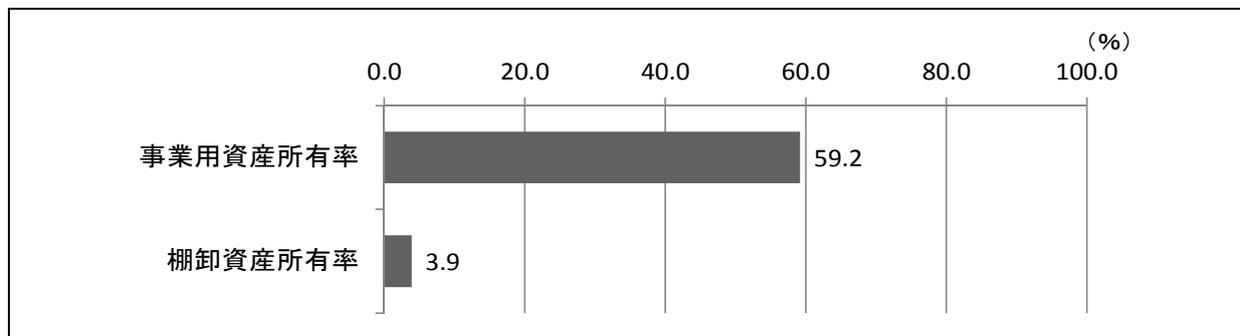
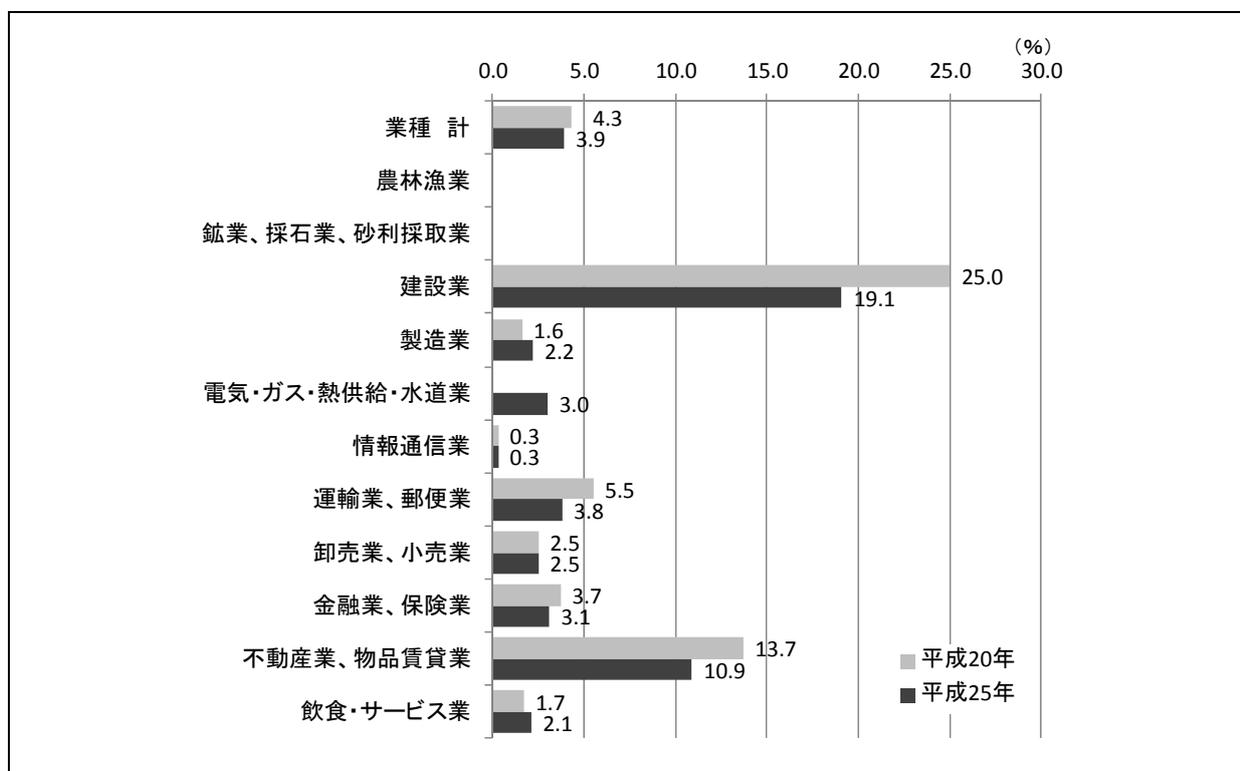


図 I-5 事業用資産所有率及び棚卸資産所有率（資本金 1 億円以上の会社法人）（平成 25 年）

棚卸資産所有率を業種別にみると、「建設業」が 19.1%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が 10.9%となっている。また、平成 20 年に比べると、「建設業」が 5.9 ポイント低下、「不動産業、物品賃貸業」が 2.8 ポイント低下した。<付表 I-1-6>



注) 「業種計」には業種「不詳」を含む。

図 I-6 業種別棚卸資産所有率（資本金 1 億円以上の会社法人）

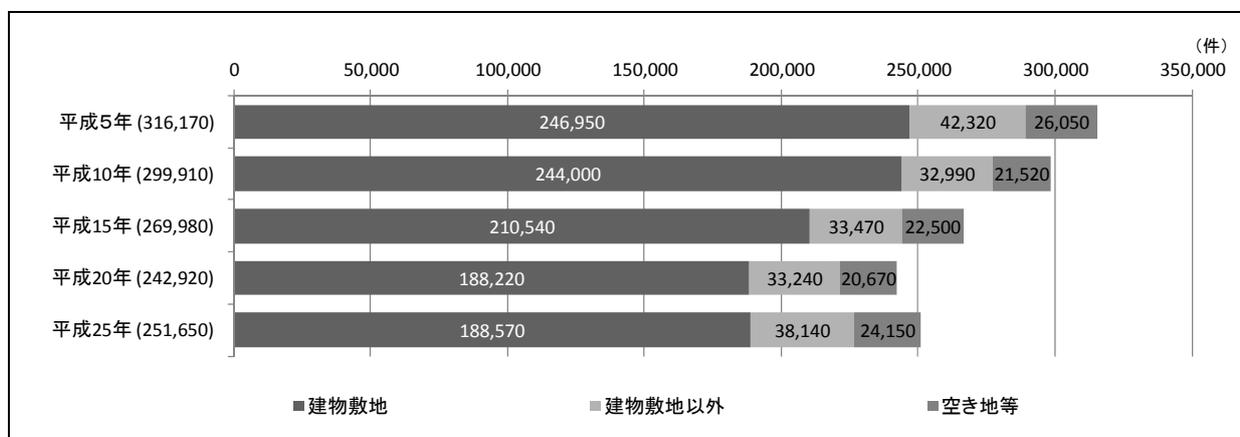
2. 「宅地など」の土地の状況

(1) 「宅地など」の土地の利用現況

「宅地など」の土地の所有件数は下げ止まりから増加の傾向

法人が所有している土地の事業用資産のうち、「宅地など」の土地件数（一つの用途にまとまった土地の区画数）は、25万1650件と平成20年に比べ3.6%増加した。平成5年以降、「宅地など」の土地件数は減少が続いていたが、平成25年は下げ止まりの傾向がうかがえる。

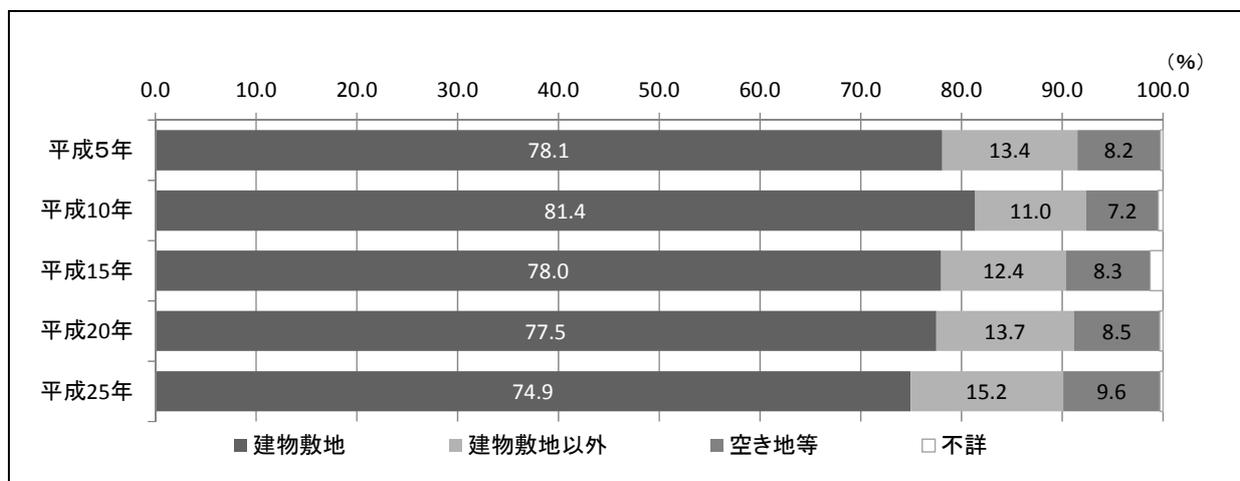
これを利用現況別に件数割合をみると、「建物敷地」が18万8570件と「宅地など」の土地件数の74.9%を占めており、ほとんどを建物敷地として利用している。また、平成20年に比べると、「建物敷地」の件数割合は低下している一方、「建物敷地以外」及び「空き地等」^注の件数割合は上昇している。＜付表I-2-1、付表I-2-2＞



注) 「空き地等」には「利用していない建物」(平成20年)または「利用できない建物(廃屋等)」(平成25年)を含む。以下同じ。

注) ()内の数字は「宅地など」の土地件数(単位:件)。利用現況「不詳」を含む。

図I-7 「宅地など」の土地の利用現況別件数(資本金1億円以上の会社法人)

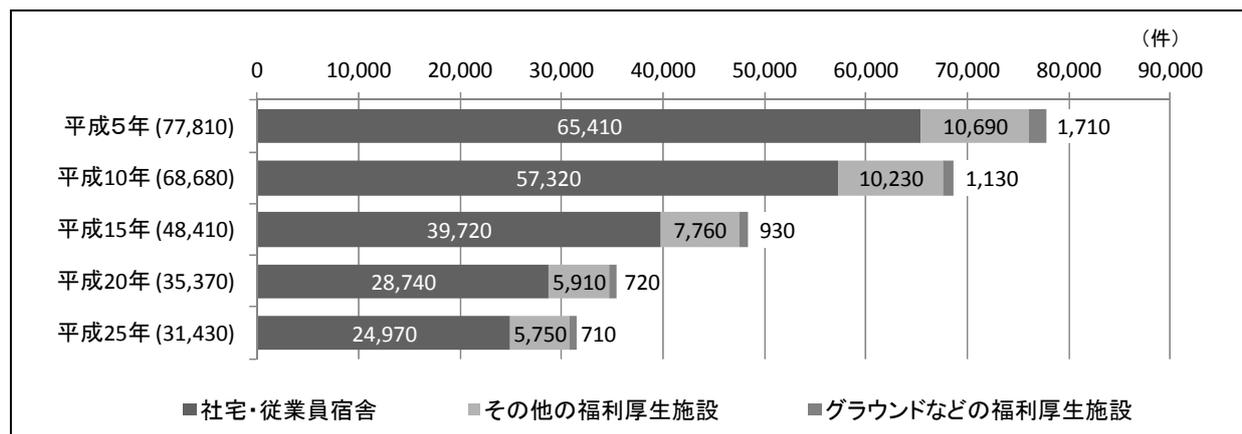


図I-8 「宅地など」の土地の利用現況別件数割合(資本金1億円以上の会社法人)

「福利厚生施設等」は減少傾向が続くが、減少幅は鈍化

「宅地など」の土地の利用現況のうち、「福利厚生施設等」（社宅・従業員宿舎、その他の福利厚生施設、グラウンドなどの福利厚生施設の合計）の件数をみると、3万1430件と平成20年に比べ11.1%減少した。また、「宅地など」の土地件数全体に対する件数割合は12.5%と平成20年に比べ2.1ポイント低下した。

平成5年以降、「福利厚生施設等」の件数は、減少傾向が続いているが、平成20年から平成25年にかけては減少幅が鈍化している。＜付表I-2-3＞



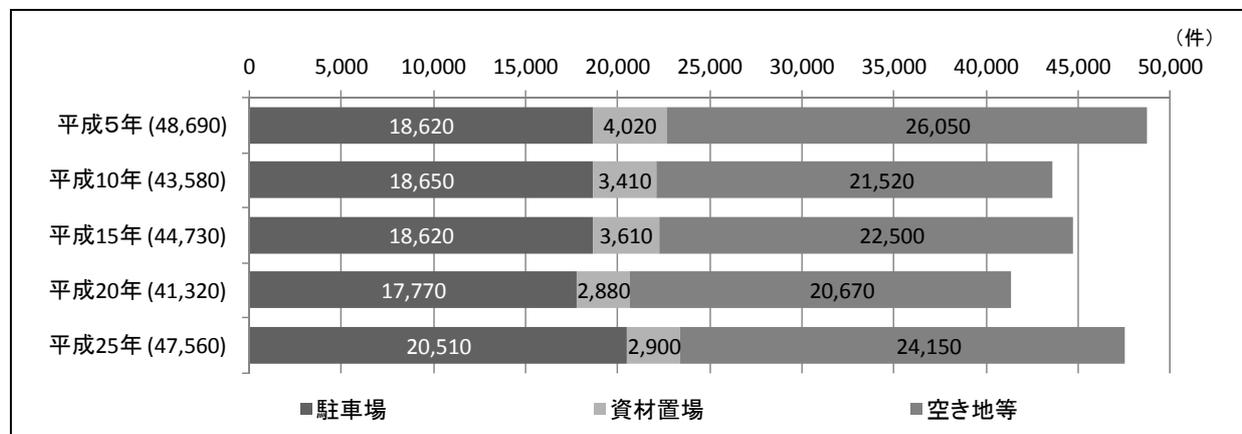
注) () 内の数字は「福利厚生施設等」の件数 (単位: 件)

図 I - 9 福利厚生施設等の利用現況別件数 (資本金1億円以上の会社法人)

「低・未利用地」の件数割合は上昇

「宅地など」の土地の利用現況のうち、「低・未利用地」（駐車場、資材置場、空き地等の合計）の件数をみると、4万7560件と平成20年に比べ15.1%増加した。また、「宅地など」の土地件数全体に対する件数割合は18.9%と平成20年に比べ1.9ポイント上昇した。

平成5年以降、「宅地など」の土地件数全体の減少が続いている中、「低・未利用地」は4万件台を維持しながら推移している。＜付表I-2-3＞

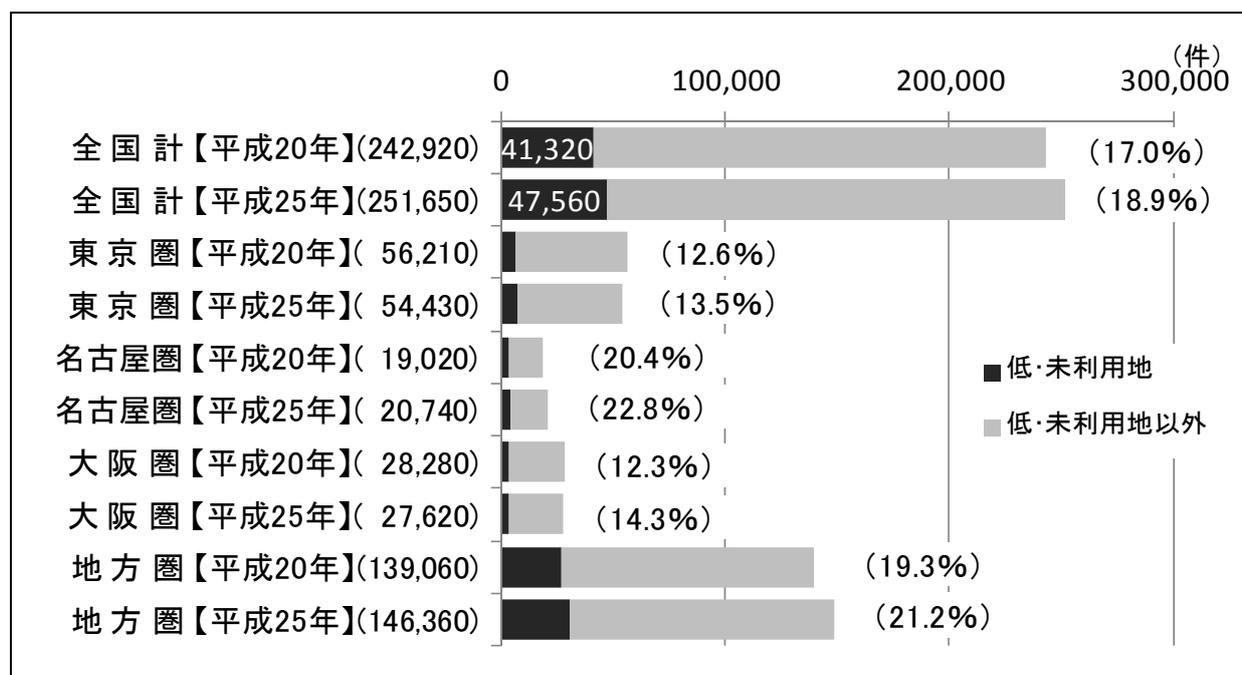


注) () 内の数字は「低・未利用地」の件数 (単位: 件)

図 I - 10 低・未利用地の利用現況別件数 (資本金1億円以上の会社法人)

「低・未利用地」のうち、「東京圏」以外での割合の増加幅が大きい

さらに「低・未利用地」の件数割合を圏域区別にみると、「東京圏」（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）が平成20年に比べ0.9ポイント上昇、「名古屋圏」（愛知県、三重県）が2.4ポイント上昇、「大阪圏」（京都府、大阪府、兵庫県）が2.0ポイント上昇、「地方圏」（「東京圏」、「名古屋圏」、「大阪圏」以外の道県）が1.9ポイント上昇となっており、「東京圏」以外の割合の増加幅が大きい。＜付表I-2-4＞



注) 圏域別の () 内の数字は「宅地など」の土地件数 (単位: 件)。利用現況「不詳」を含む。全国計には圏域「不詳」を含む。

注) 棒グラフの右側にある () 内の数字は「低・未利用地」の件数割合

図 I-11 低・未利用地の圏域区別件数割合 (資本金1億円以上の会社法人)

(2) 「宅地など」の土地の1法人の土地所有件数

10件以上の土地を持つ法人が増加

「宅地など」の土地を所有している法人を1法人が所有している土地件数別に当該法人数に対する割合で見ると、1件のみ所有している法人は21.2% (3,810法人)、2～9件所有している法人は50.5% (9,060法人)、10件以上所有している法人は28.3% (5,070法人) となっている。

平成20年に比べると、10件以上の土地を所有している法人数割合は3.5ポイント上昇した。〈付表I-2-5〉

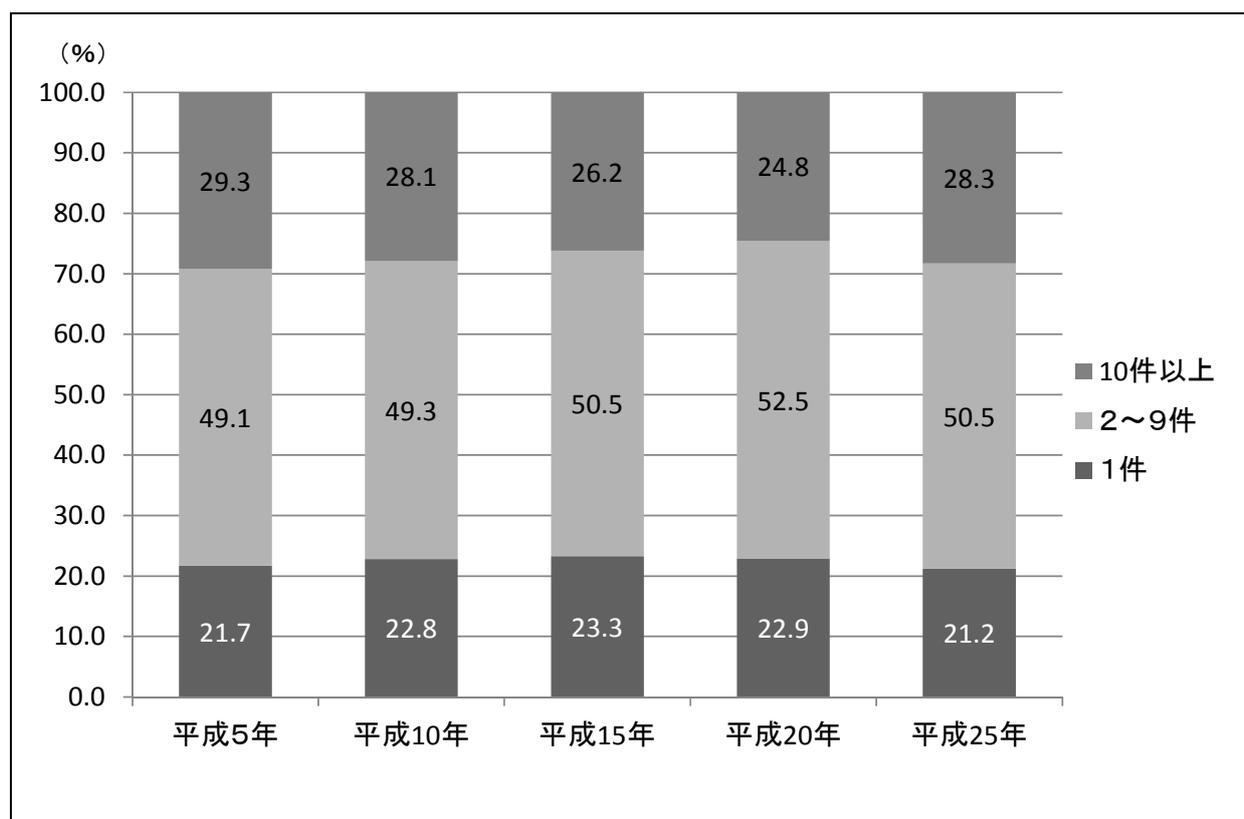


図 I - 12 1法人が所有している「宅地など」の土地件数別法人数割合
(資本金1億円以上の会社法人)

(3) 「宅地など」の土地の取得時期

バブル崩壊以降に取得した土地が4割近くを占める

「宅地など」の土地件数を取得時期別にみると、バブル崩壊後の平成3年以降に取得したものが9万3830件と「宅地など」の土地件数全体の37.3%を占めており、平成20年に比べ6.4ポイント上昇した。〈付表I-2-6〉

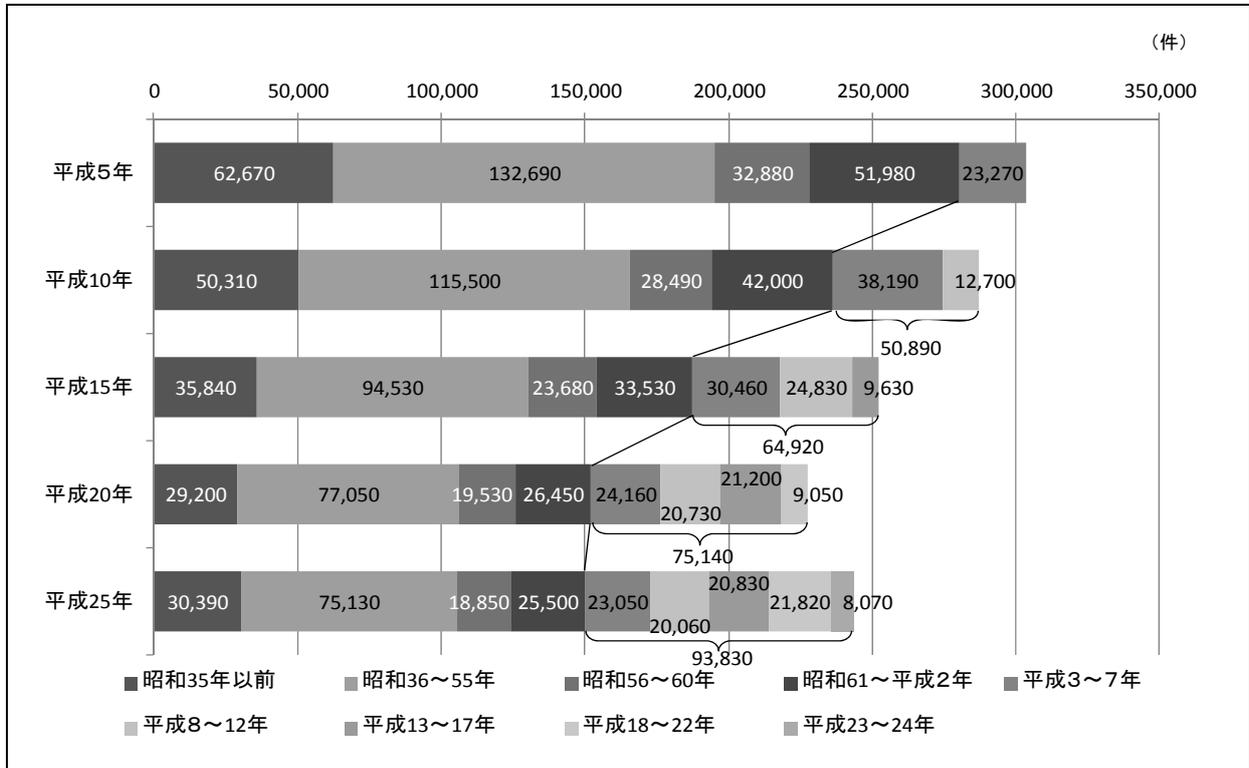
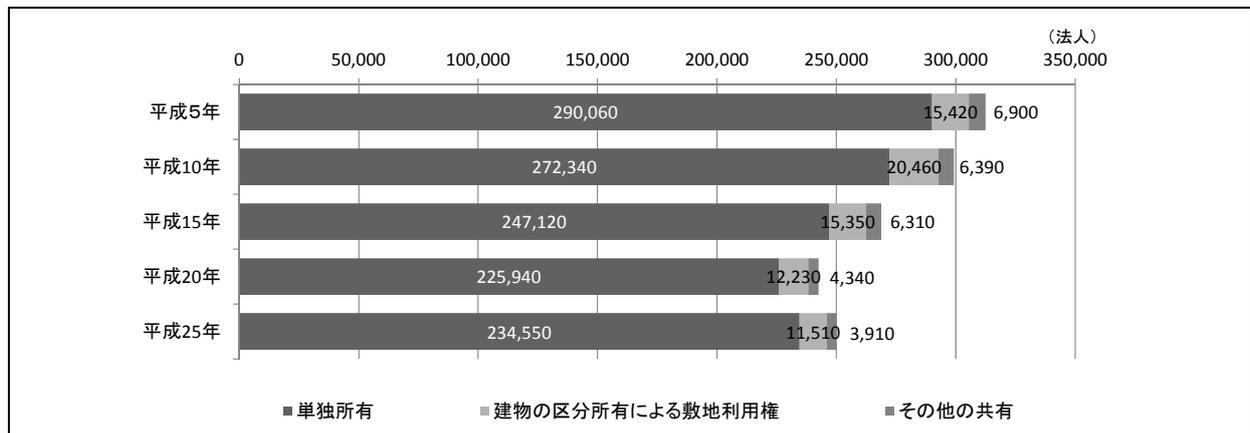


図 I - 13 「宅地など」の土地の取得時期別件数（資本金1億円以上の会社法人）

(4) 「宅地など」の土地の所有形態

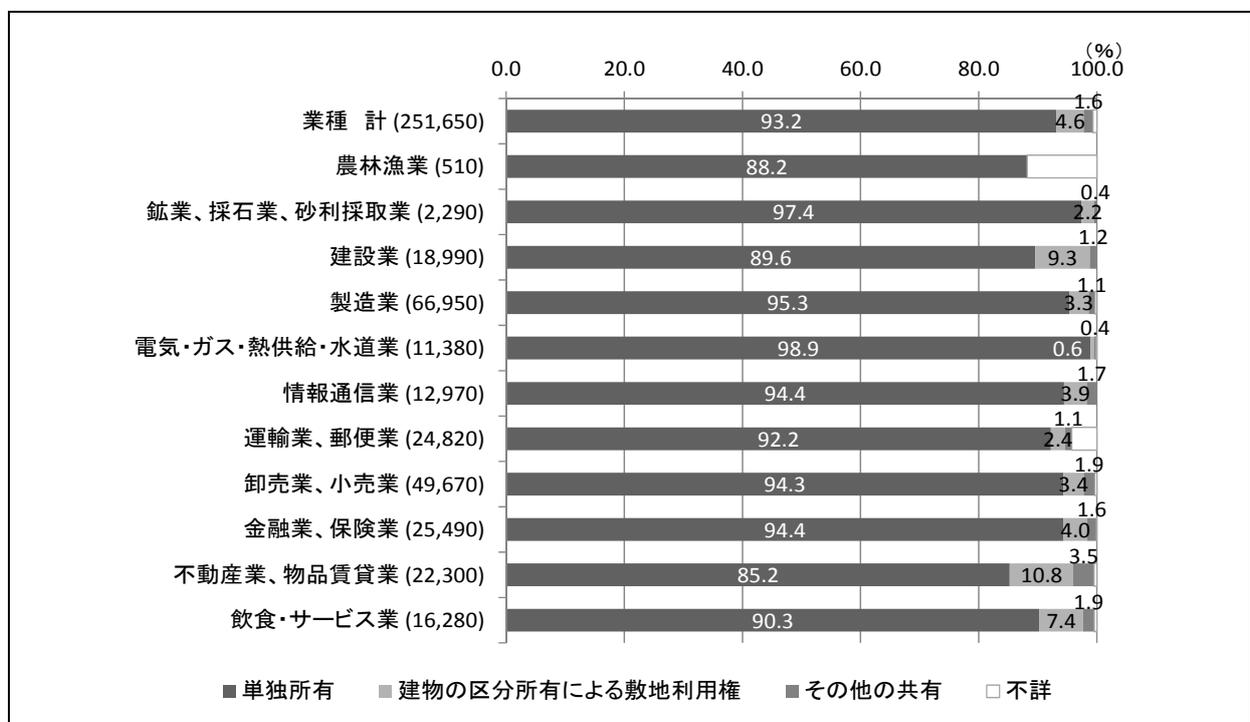
建物の区分所有による敷地利用権の割合は「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」で高い

「宅地など」の土地件数を所有形態別にみると、「単独所有」が23万4550件（「宅地など」の土地件数全体の93.2%）、「建物の区分所有による敷地利用権」が1万1510件（同4.6%）、「その他の共有」が3,910件（同1.6%）となっており、大半の「宅地など」の土地は単独所有されている。＜付表I-2-7＞



図I-14 「宅地など」の土地の所有形態別件数（資本金1億円以上の会社法人）

これを業種別に件数割合をみると、「建物の区分所有による敷地利用権」について、「不動産業、物品賃貸業」が10.8%と最も高く、次いで「建設業」が9.3%、「飲食・サービス業」が7.4%となっている。＜付表I-2-8＞



注) () 内の数字は「宅地など」の土地件数 (単位: 件)

図I-15 業種別の「宅地など」の土地の所有形態別件数割合（資本金1億円以上の会社法人）（平成25年）

信託受益権により所有されている土地は 1,020 件、全体の 0.4%

「宅地など」の土地の所有形態のうち、信託受益権による所有件数は 1,020 件と「宅地など」の土地全体の 0.4%程度となっている。

これを業種別にみると、「金融業、保険業」が 410 件と最も多く、4 割を占めている。次いで「不動産業、物品賃貸業」が 330 件、「製造業」が 80 件、「建設業」が 70 件となっている。〈付表 I-2-8〉

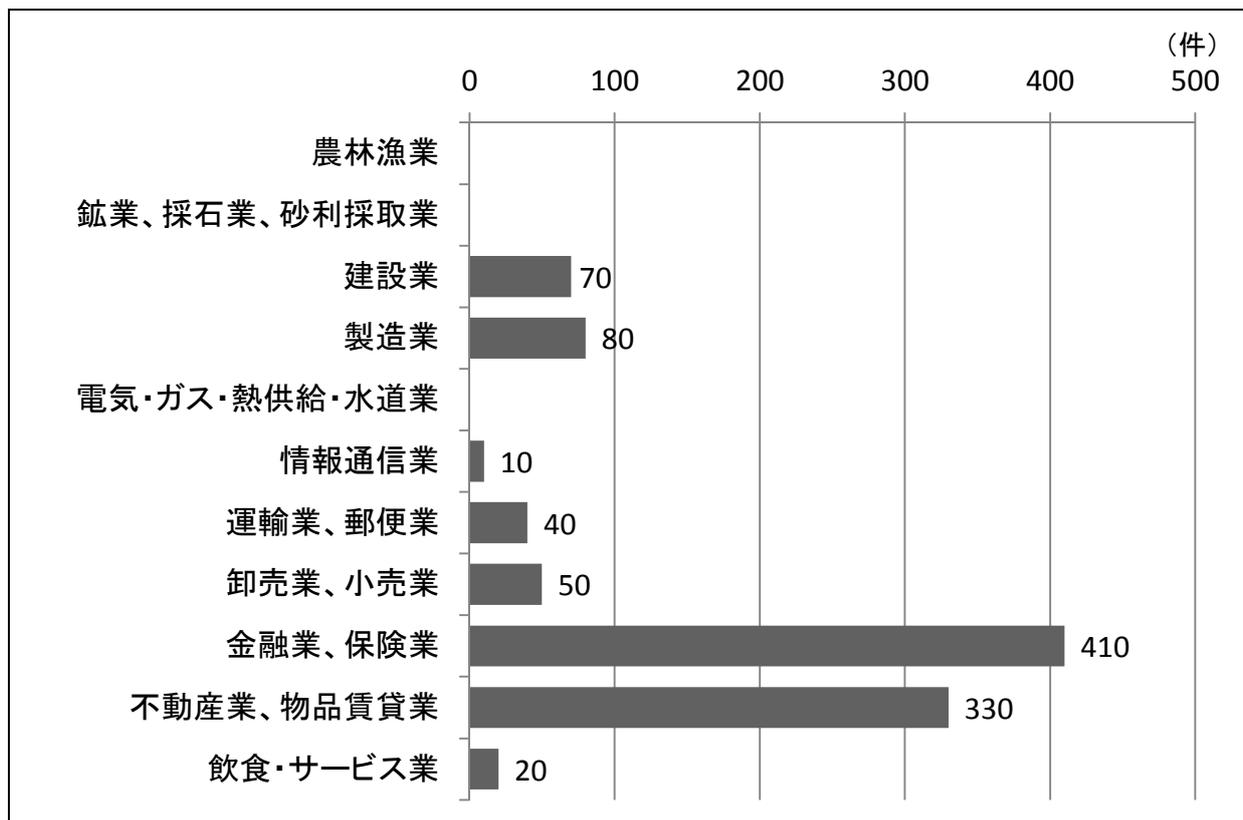
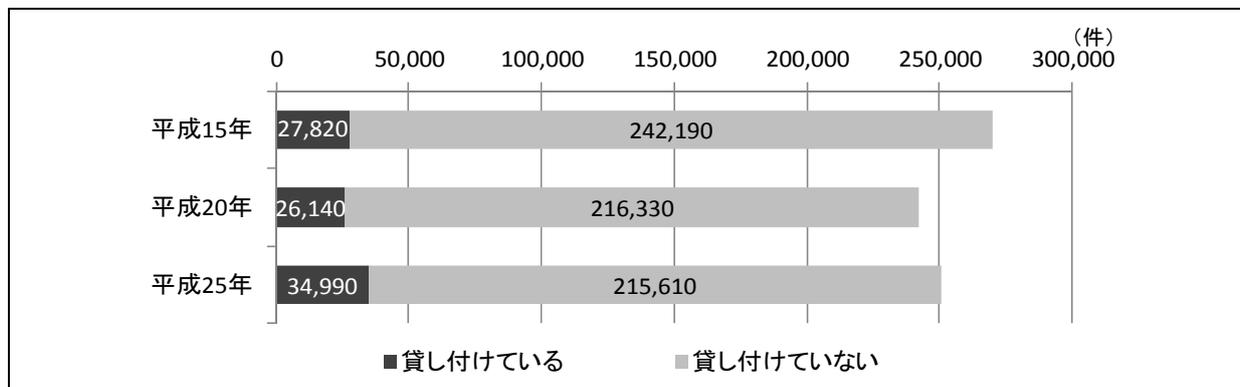


図 I-16 業種別信託受益権により所有されている「宅地など」の土地件数
(資本金 1 億円以上の会社法人) (平成 25 年)

(5) 「宅地など」の土地の貸付有無

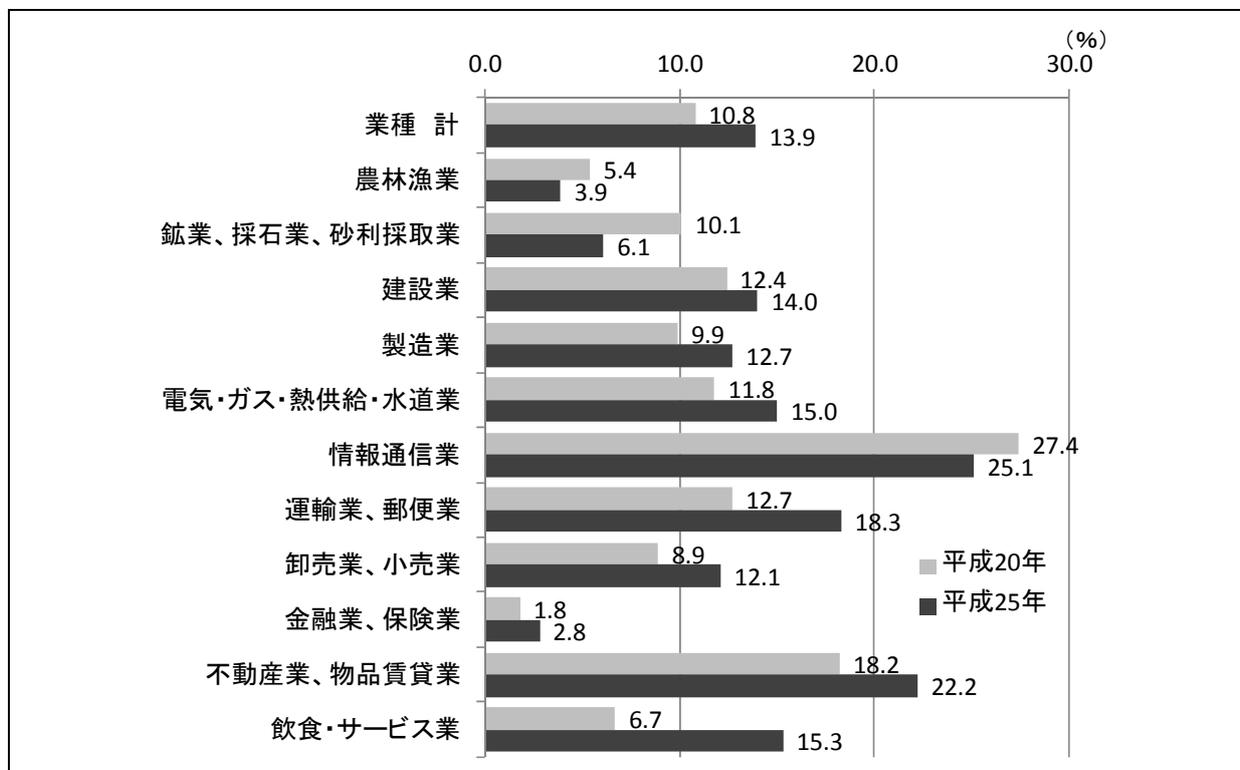
他者に貸し付けている土地は増加

「宅地など」の土地を他者に貸し付けている件数は、3万4990件と「宅地など」の土地件数全体の13.9%となっており、平成20年に比べ3.1ポイント上昇した。〈付表I-2-9〉



図I-17 「宅地など」の土地の貸付の有無別件数（資本金1億円以上の会社法人）

これを業種別に件数割合をみると、「情報通信業」が25.1%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が22.2%、「運輸業、郵便業」が18.3%となっている。〈付表I-2-10〉



注) 件数割合は、貸付の有無「不詳」を含めて計上している。また、「業種計」には業種「不詳」を含む。

図I-18 業種別「宅地など」の土地の貸付件数割合（資本金1億円以上の会社法人）

Ⅱ. 建物

1. 建物所有の状況

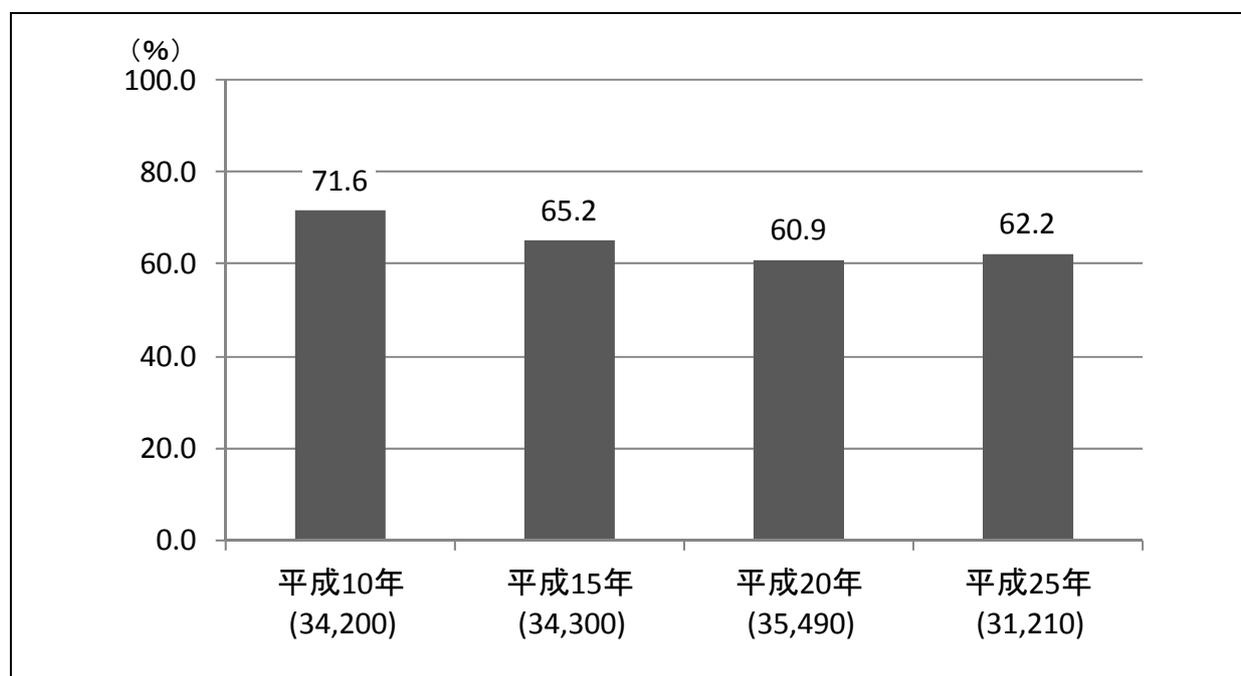
(1) 建物所有法人数

資本金 1 億円以上の会社法人の 6 割が建物を所有

平成 25 年 1 月 1 日現在、資本金 1 億円以上の会社法人数（3 万 1210 法人）のうち、建物を所有している法人は 1 万 9420 法人、法人総数に対する建物を所有している法人数の割合（以下、「建物所有率」という。）は 62.2%となっており、平成 20 年に比べると 1.3 ポイント上昇した。平成 10 年以降、建物所有率の低下が続いていたが、平成 25 年では下げ止まりの傾向がうかがえる。＜付表Ⅱ－1－1＞

表Ⅱ－1 建物所有法人数・建物所有率（資本金 1 億円以上の会社法人）

	(単位) 法人数：法人、割合：%		
	法人総数	建物所有法人数	建物所有率
平成10年	34 200	24 500	71.6
平成15年	34 300	22 370	65.2
平成20年	35 490	21 610	60.9
平成25年	31 210	19 420	62.2



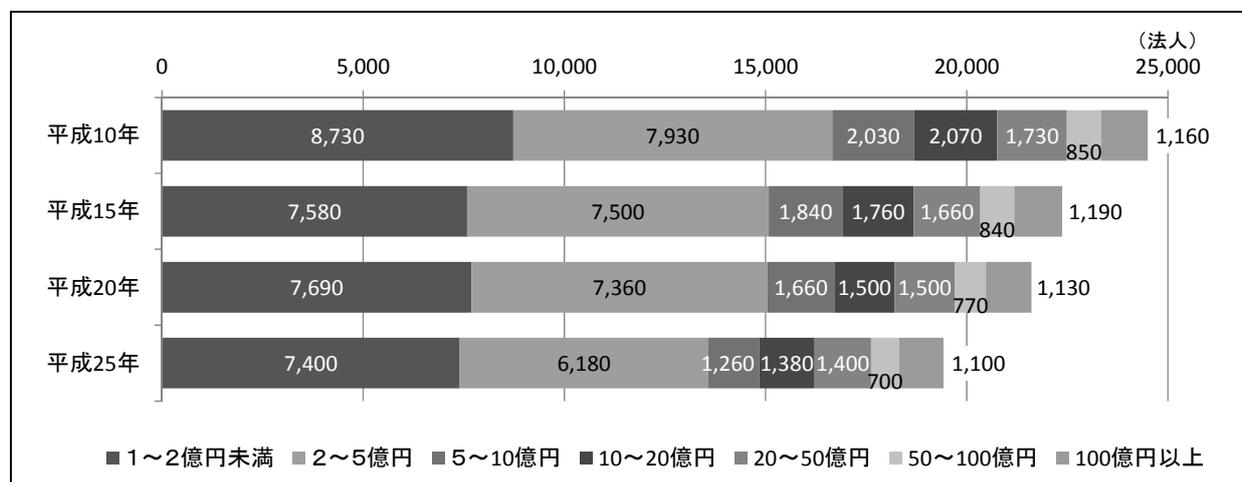
注) () 内の数字は法人総数 (単位：法人)

図Ⅱ－1 建物所有率（資本金 1 億円以上の会社法人）

(2) 建物所有法人の資本金

建物所有率は資本金 20 億円以上の大規模法人で低下傾向が継続

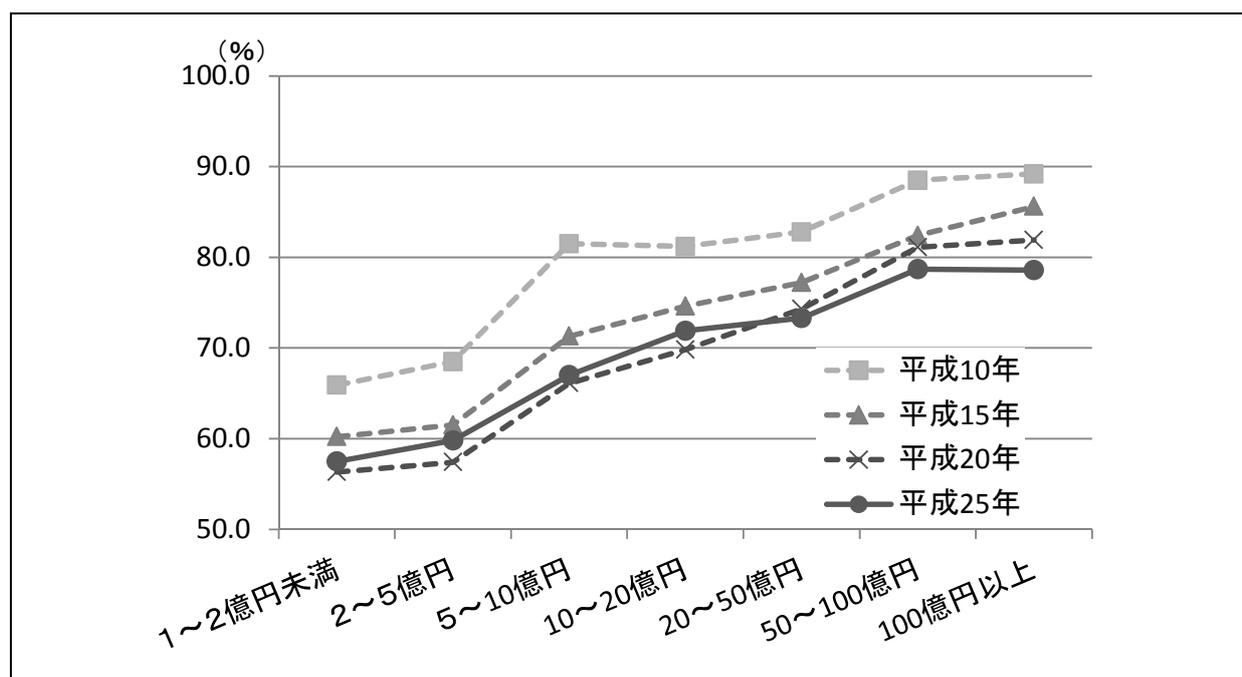
建物を所有している法人数を資本金別にみると、「1～2 億円」が 7,400 法人（建物所有法人数全体の 38.1%）、「2～5 億円」が 6,180 法人（同 31.8%）と、5 億円未満の法人で 7 割を占めている。＜付表Ⅱ－1－2、付表Ⅱ－1－3＞



図Ⅱ－2 資本金別建物所有法人数（資本金 1 億円以上の会社法人）

建物所有率を資本金別にみると、資本金が大きくなるほど建物所有率が高くなる傾向がみられる。

また、資本金 20 億円未満の階層では、(1)と同様に平成 10 年以降、建物所有率の低下が続き、平成 25 年は下げ止まりの傾向がみられるものの、資本金 20 億円以上の階層では低下傾向が続いている。＜付表Ⅱ－1－4＞

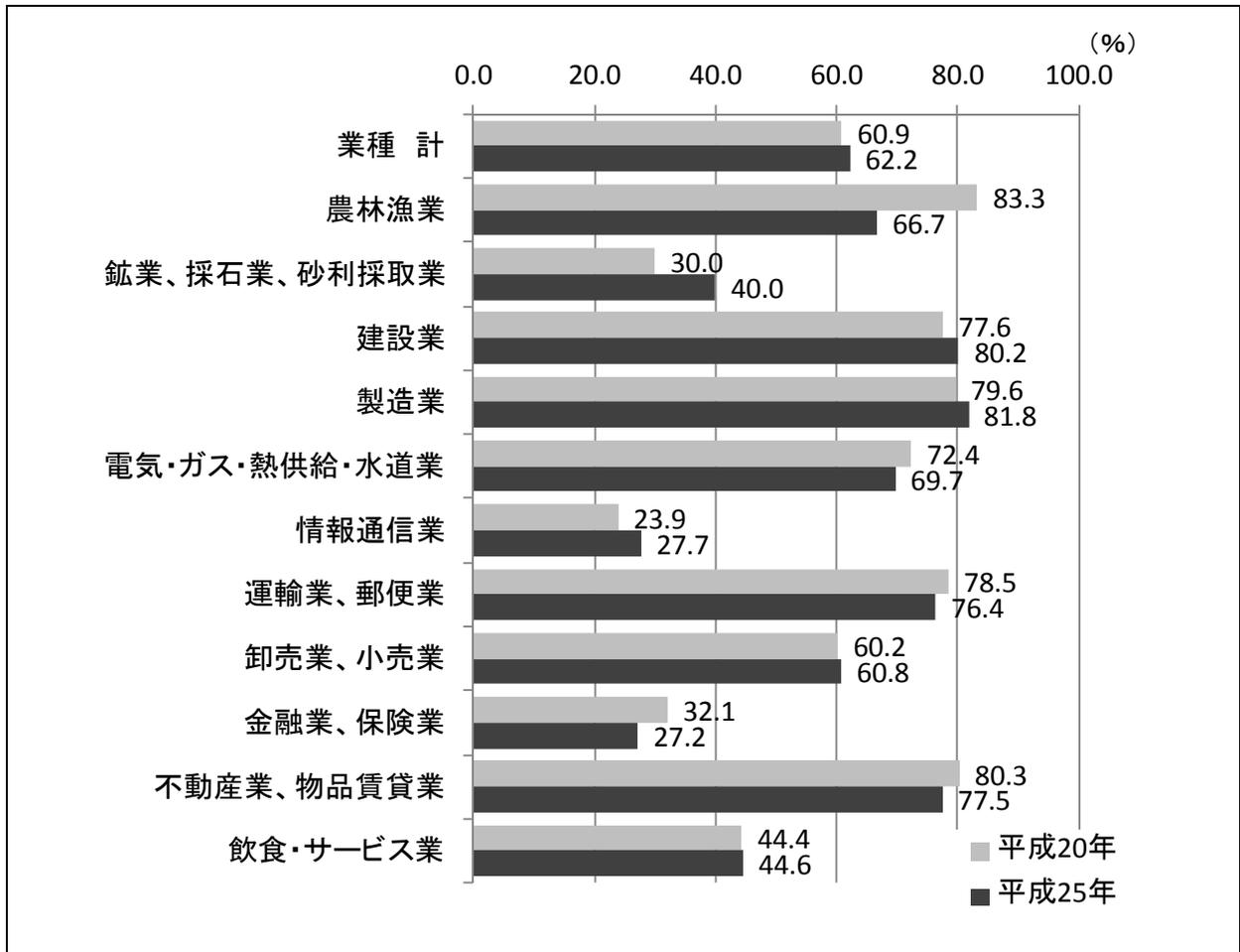


図Ⅱ－3 資本金別建物所有率（資本金 1 億円以上の会社法人）

(3) 建物所有法人の業種

建物所有率は「製造業」、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」で高い

建物所有率を業種別にみると、「製造業」が 81.8%と最も高く、次いで「建設業」が 80.2%、「不動産業、物品賃貸業」が 77.5%となっている。〈付表Ⅱ－1－5〉



注) 「業種計」には業種「不詳」を含む。

図Ⅱ－4 業種別建物所有率（資本金1億円以上の会社法人）

2. 建物の状況

(1) 建物の主な利用現況

建物の所有件数は「工場敷地以外」が8割、「工場敷地」が2割

法人が所有している建物の件数（工場敷地以外の建物は1棟ごと、工場敷地内の建物は敷地ごとの件数）は、17万6530件で、このうち「工場敷地以外の建物」が14万4180件（建物所有件数全体の81.7%）、「工場敷地内の建物」が3万2350件（同18.3%）となっている。＜付表Ⅱ－2－1＞

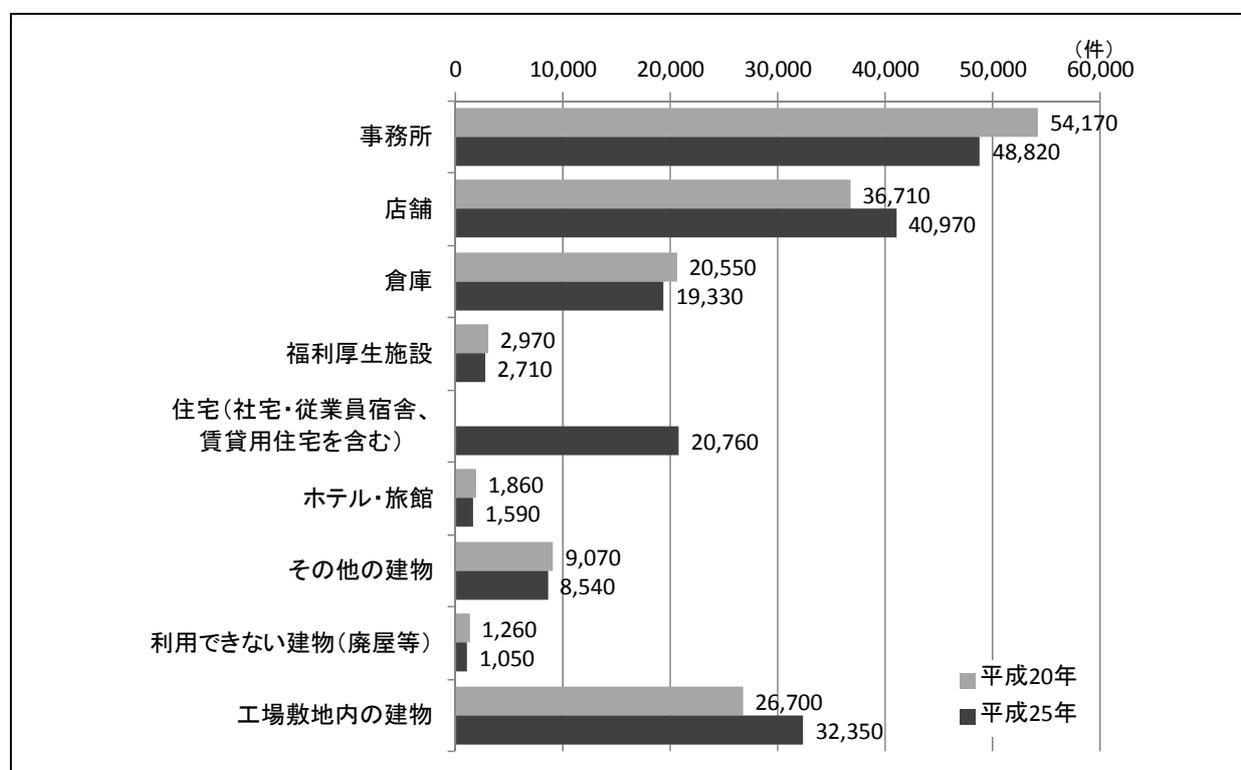
表Ⅱ－2 建物の所有件数

	(単位) 件数：件、割合：%			
	件数		割合	
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
主な利用現況 計 1)	158 610	176 530	100.0	100.0
工場敷地以外の建物 2)	131 910	144 180	83.2	81.7
工場敷地内の建物	26 700	32 350	16.8	18.3

1) 主な利用現況「不詳」を含む。

2) 平成20年では「住宅（社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む）」の件数は集計対象外。

工場敷地以外の建物を主な利用現況別にみると、「事務所」が4万8820件（建物所有件数全体の27.7%）と最も多く、次いで「店舗」が4万970件（同23.2%）、「住宅（社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む）」が2万760件（同11.8%）、「倉庫」が1万9330件（同10.9%）となっており、これらで建物所有件数全体の7割を占めている。＜付表Ⅱ－2－1＞



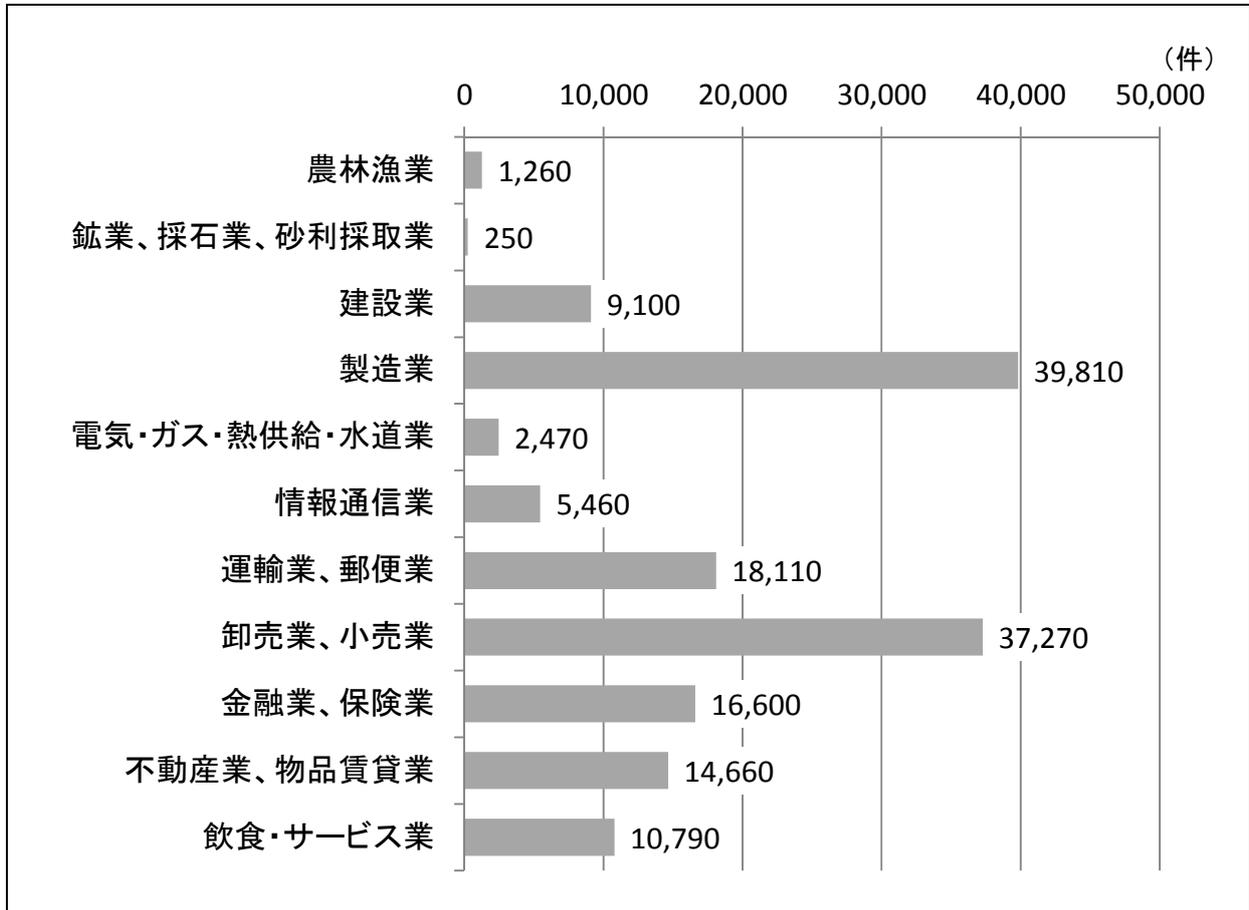
注) 平成20年では「住宅（社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む）」の件数は集計対象外。

図Ⅱ－5 建物の主な利用現況別件数（資本金1億円以上の会社法人）

(2) 建物の業種別所有件数

建物所有件数は「製造業」、「卸売業、小売業」で5割を占める

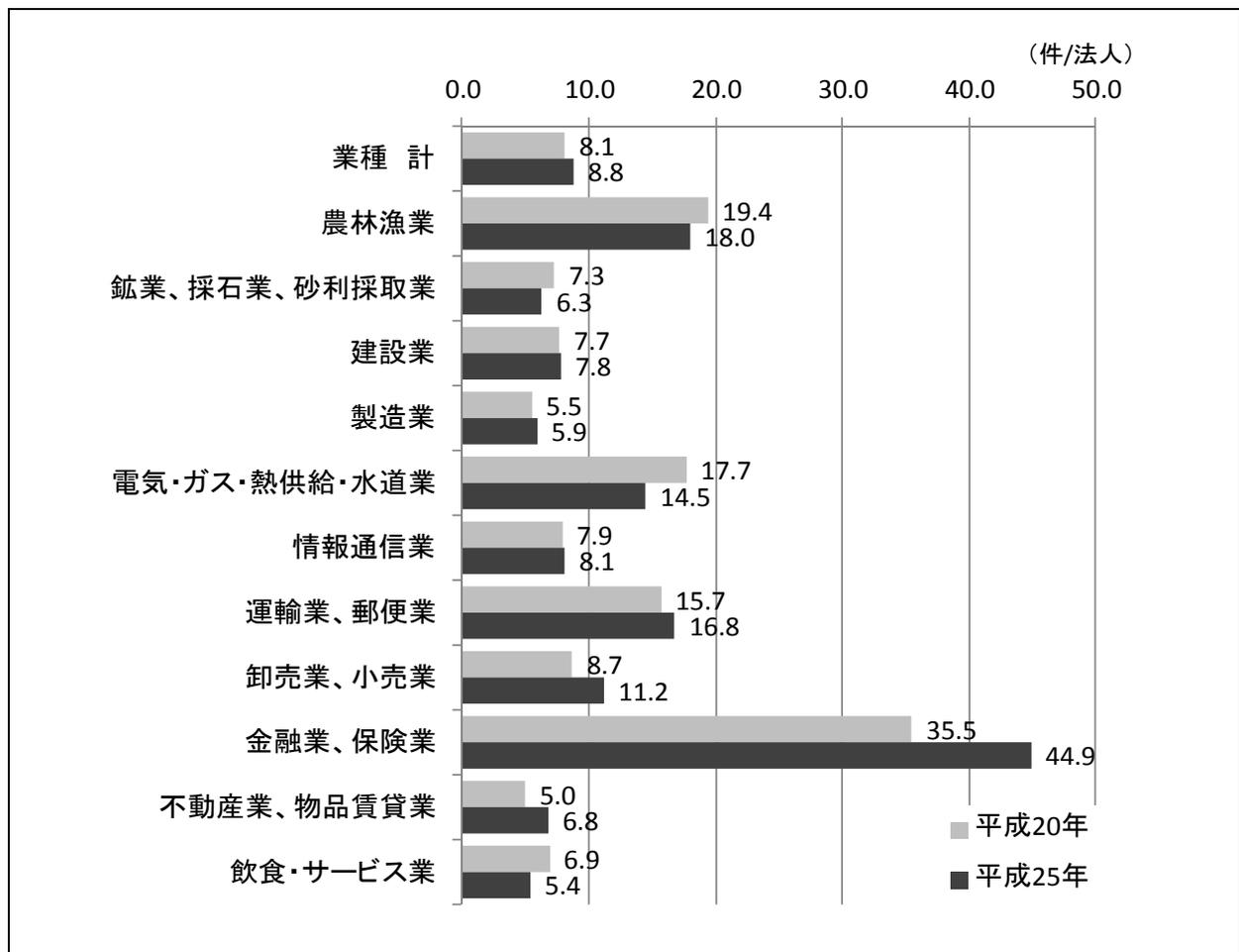
建物所有件数を業種別にみると、「製造業」が3万9810件（建物所有件数全体^注の25.6%）、次いで、「卸売業、小売業」が3万7270件（同23.9%）となっており、これらの業種で5割を占めている。＜付表Ⅱ－2－2＞



注) 「住宅（社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む）」を含まない。

図Ⅱ－6 業種別建物所有件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成25年）

これを1法人当たりの建物所有件数で見ると、「金融業、保険業」が44.9件と多くなっている。＜付表Ⅱ－2－2＞



注) 「住宅（社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む）」を含まない。

注) 「業種計」には業種「不詳」を含む。

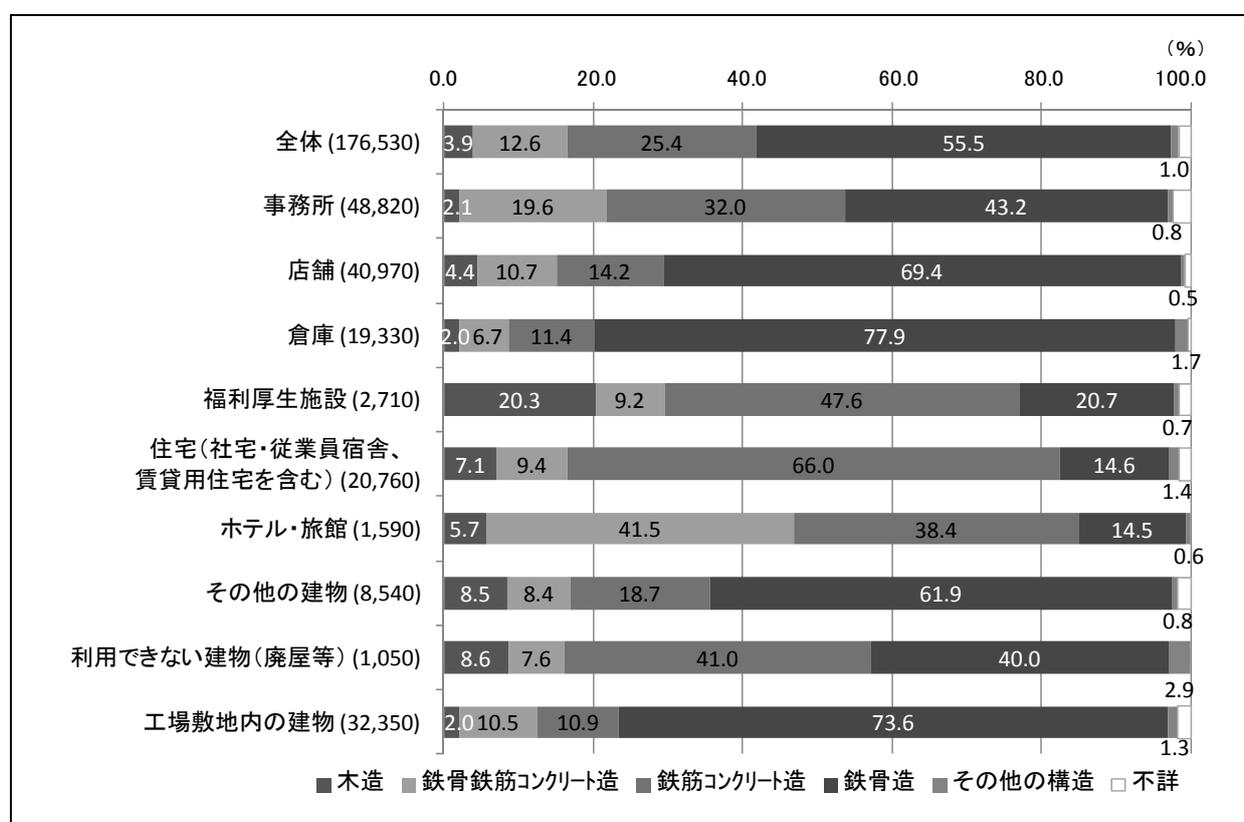
図Ⅱ－7 業種別1法人当たりの建物所有件数（資本金1億円以上の会社法人）

(3) 建物の構造

倉庫や工場は「鉄骨造」、社宅・従業員宿舎等や福利厚生施設は「鉄筋コンクリート造」が主流

建物所有件数全体に対する割合を構造別にみると、「鉄骨造」(S造)が55.5%と最も高く、次いで「鉄筋コンクリート造」(RC造)が25.4%、「鉄骨鉄筋コンクリート造」(SRC造)が12.6%となっている。

さらに、これを主な利用現況別にみると、「鉄骨造」では「倉庫」(77.9%)、「工場敷地内の建物」(73.6%)、「店舗」(69.4%)で高くなっている。「鉄筋コンクリート造」では「住宅(社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む)」(66.0%)、「福利厚生施設」(47.6%)で高くなっている。また、「鉄骨鉄筋コンクリート造」では「ホテル・旅館」(41.5%)で、「木造」では「福利厚生施設」(20.3%)で高くなっている。<付表Ⅱ-2-3>



注) 「その他の構造」には「コンクリート造」を含む。

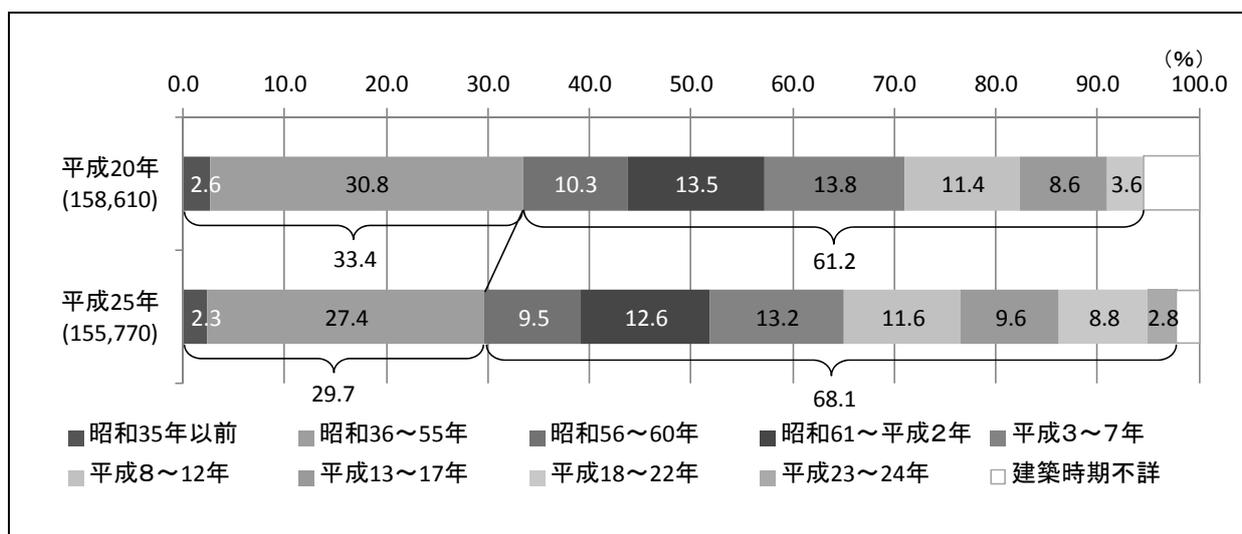
注) () 内の数字は建物所有件数(単位: 件)

図Ⅱ-8 主な利用現況別の建物の構造別件数割合(資本金1億円以上の会社法人)
(平成25年)

(4) 建物の建築時期

新耐震基準施行後（昭和56年以降）に建築された建物が7割

建物所有件数全体^注に対する割合を建築時期別にみると、建築基準法による新耐震基準が施行された昭和56年以降に建築された建物が68.1%と平成20年に比べ6.9ポイント上昇した。また、昭和55年以前に建築された建物が29.7%と3.7ポイントの低下となっている。〈付表Ⅱ-2-4〉



注) 「住宅（社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む）」を含まない。

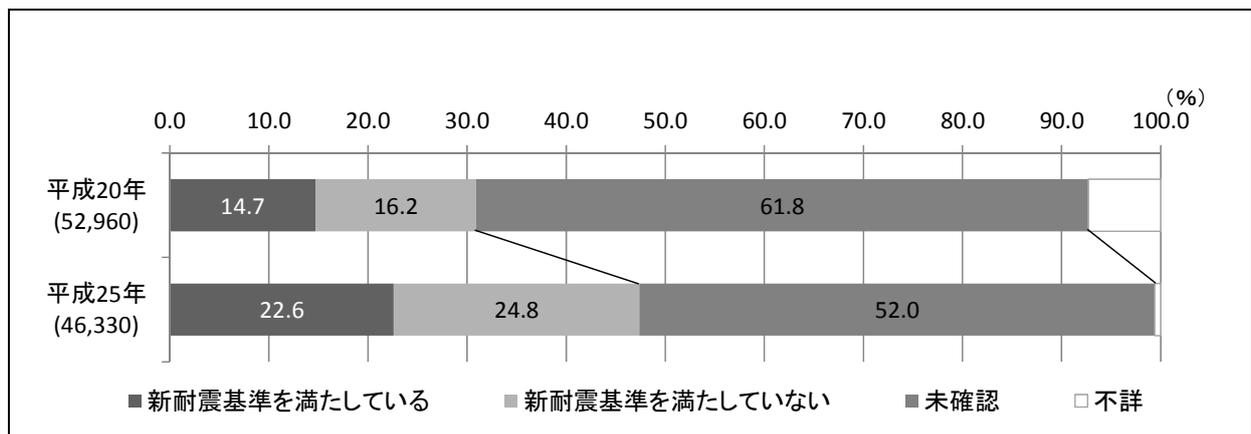
注) () 内の数字は建物所有件数（単位：件）

図Ⅱ-9 建物の建築時期別件数割合（資本金1億円以上の会社法人）

新耐震基準施行以前（昭和 55 年以前）に建築された建物の耐震診断や耐震補強等が進展

昭和 55 年以前に建築された建物の新耐震基準の適合状況をみると、「新耐震基準を満たしている」が 22.6%（平成 20 年に比べ 7.9 ポイント上昇）、「新耐震基準を満たしていない」が 24.8%（同 8.6 ポイント上昇）、耐震診断等を行っていない「未確認」が 52.0%（同 9.8 ポイント低下）となっており、耐震診断等が進んでいることを示唆している。

<付表Ⅱ－２－５>



注) 「住宅（社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む）」を含まない。

注) () 内の数字は建物所有件数（単位：件）

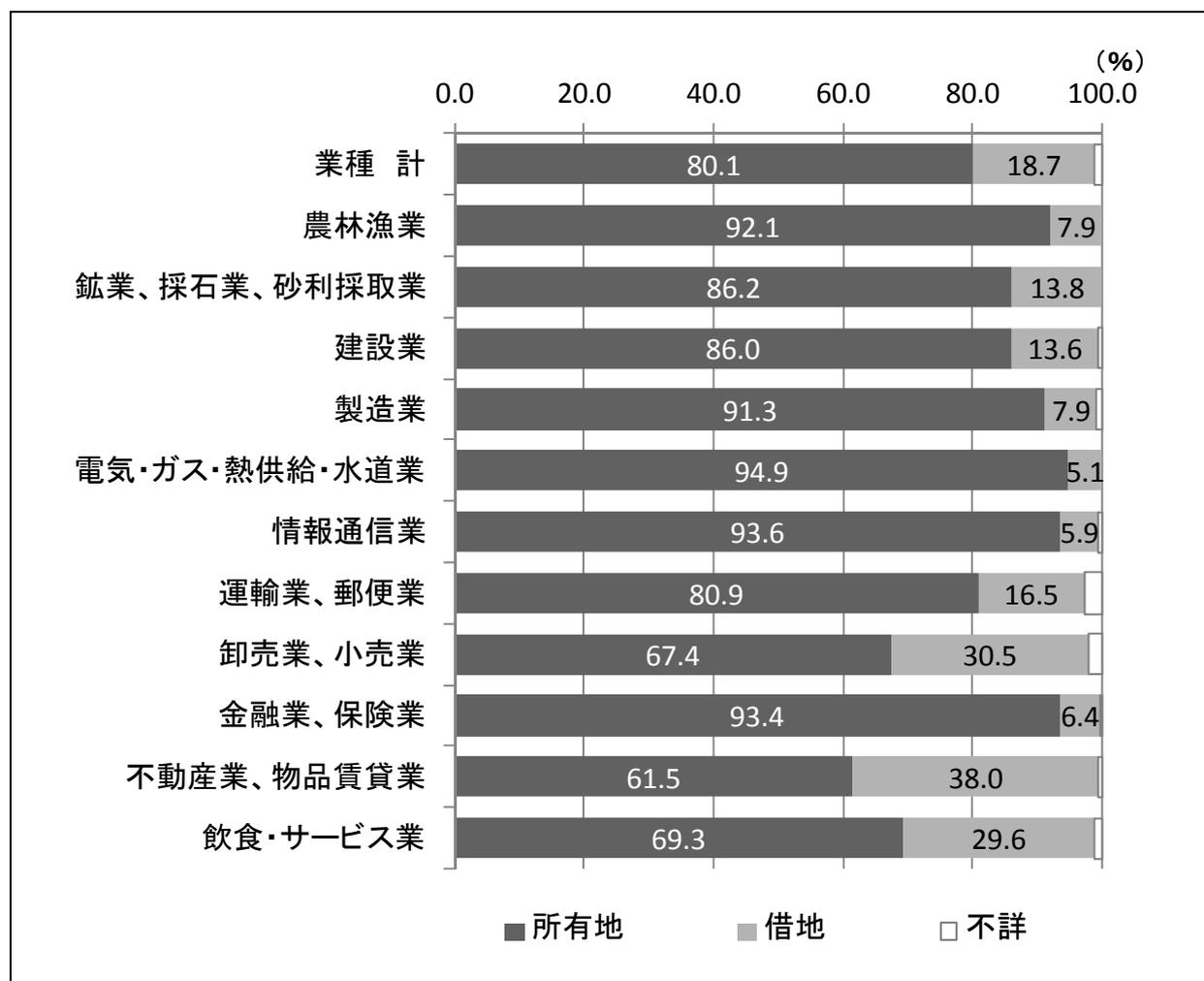
図Ⅱ－10 建築時期が昭和 55 年以前の建物の新耐震基準の適合状況別件数割合
（資本金 1 億円以上の会社法人）

(5) 建物の所有形態

建物の8割は「所有地」で、「借地」は「不動産業、物品賃貸業」で高い割合

建物所有件数を建物の敷地の権原形態別にみると、「所有地」（「単独所有」、「共有」、「建物の区分所有による土地の共有」の合計）が14万1460件（建物所有件数全体の80.1%）、「借地」（「普通借地」、「定期借地」の合計）が3万3080件（同18.7%）となっており、8割が所有地となっている。〈付表Ⅱ-2-6〉

借地上に所有している建物の件数割合を業種別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が38.0%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が30.5%、「飲食・サービス業」が29.6%となっている。〈付表Ⅱ-2-7〉



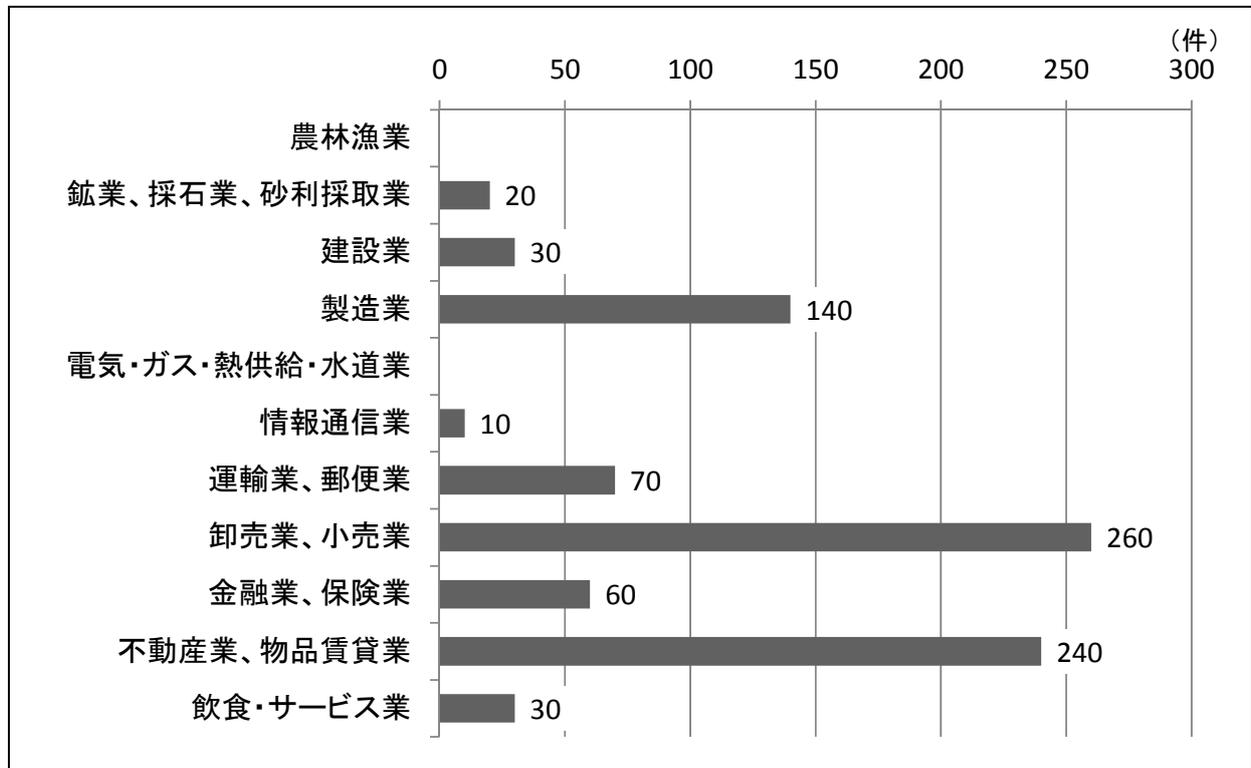
注) 件数割合は、建物の所有形態「不詳」を含めて計上している。また、「業種計」には業種「不詳」を含む。

図Ⅱ-11 業種別の建物の敷地の権原形態別件数割合（資本金1億円以上の会社法人）
（平成25年）

信託受益権により所有されている建物は 850 件、全体の 0.5%

建物の所有形態のうち、信託受益権による所有件数は 850 件と建物所有件数全体の 0.5%となっている。

これを業種別にみると、「卸売業、小売業」が 260 件と最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が 240 件、「製造業」が 140 件となっている。＜付表Ⅱ－2－7＞



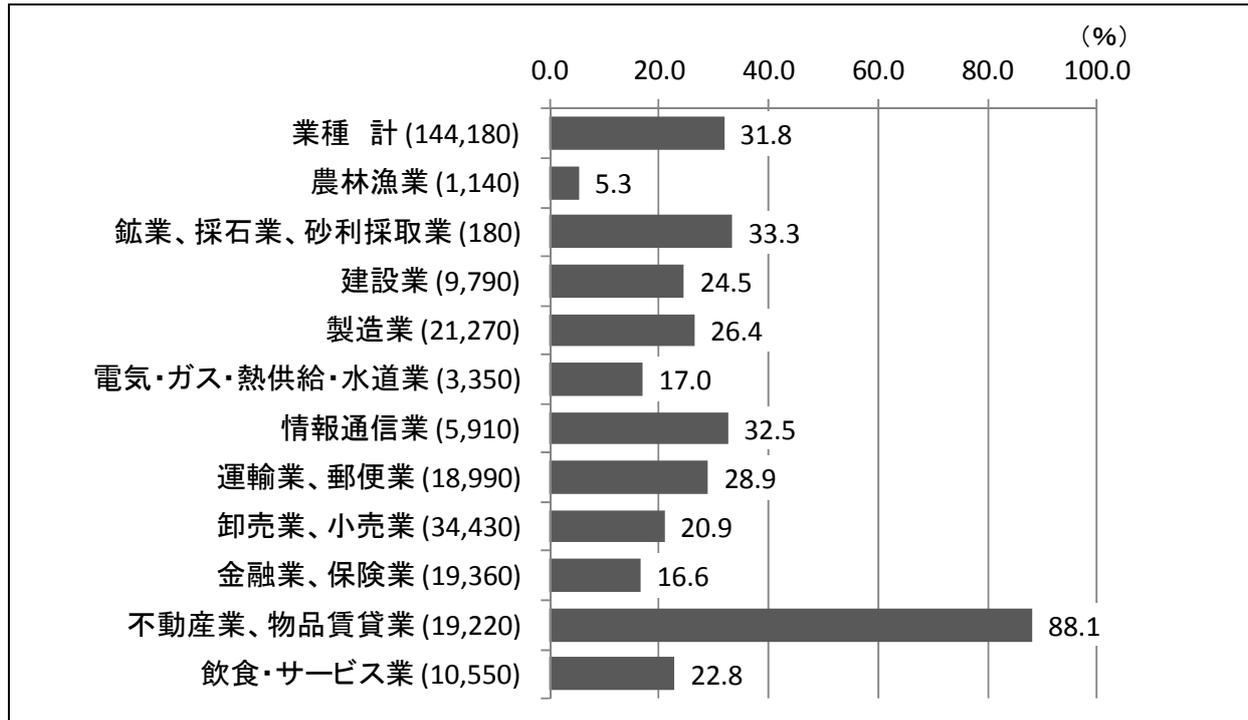
図Ⅱ－12 業種別信託受益権により所有されている建物件数（資本金 1 億円以上の会社法人）
（平成 25 年）

(6) 建物の貸付有無

貸付目的で所有している建物は3割あり、「不動産業、物品賃貸業」では9割

工場敷地以外の建物件数（14万4180件）のうち、貸付目的で所有している建物（建物の一部を貸付目的で所有しているものを含む。）は4万5830件と工場敷地以外の建物件数の31.8%を占めている。

これを業種別に件数割合をみると、「不動産業、物品賃貸業」が88.1%と高くなっている。〈付表Ⅱ－2－8〉



注) () 内の数字は工場敷地以外の建物所有件数 (単位: 件)

注) 件数割合は、貸付目的で所有している部分の有無「不詳」を含めて計上している。また、「業種計」には業種「不詳」を含む。

図Ⅱ－13 業種別の貸付目的で所有している部分がある建物の件数割合
(工場敷地以外の建物) (資本金1億円以上の会社法人) (平成25年)

Ⅲ. 土地・建物一体所有

1. 土地・建物一体所有の状況

(1) 土地・建物を一体所有している法人数

資本金 1 億円以上の会社法人の半数が、同一所在地に土地と建物を一体で所有

平成 25 年 1 月 1 日現在、資本金 1 億円以上の会社法人における土地及び建物の所有状況をみると、土地と建物の両方を所有している法人（土地と建物の所在地の一致は問わない。）が 1 万 7610 法人（法人総数の 56.4%）、土地のみを所有している法人が 960 法人（同 3.1%）、建物のみを所有している法人が 1,810 法人（同 5.8%）、土地も建物も所有していない法人は 1 万 830 法人（同 34.7%）となっている。

土地と建物の両方を所有している法人のうち、同一所在地に土地・建物を一体所有している法人は 1 万 5270 法人（同 48.9%）となっている。〈付表Ⅲ－1－1〉

表Ⅲ－1 土地・建物の所有状況別法人数（資本金 1 億円以上の会社法人）（平成 25 年）

	（単位）法人数：法人、割合：%	
	法人数	割合
法人総数 1)	31 210	100.0
土地と建物の両方を所有	17 610	56.4
うち土地・建物を一体所有	15 270	48.9
土地のみを所有	960	3.1
建物のみを所有	1 810	5.8
土地も建物も所有していない	10 830	34.7

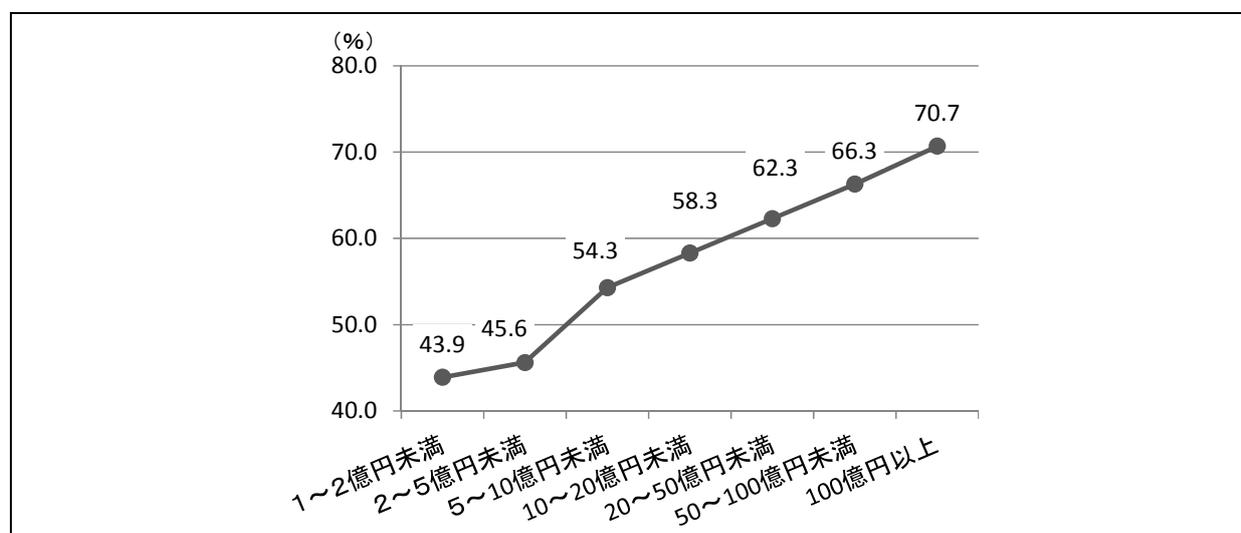
1) 土地・建物の所有状況「不詳」を含む。

(2) 土地・建物を一体所有している法人の資本金

資本金が大きいほど土地・建物一体所有率は高い

同一所在地に土地・建物を一体所有している法人の割合（以下、「土地・建物一体所有率」という。）を資本金別にみると、資本金が大きくなるほど高くなる傾向がみられる。

〈付表Ⅲ－1－2〉

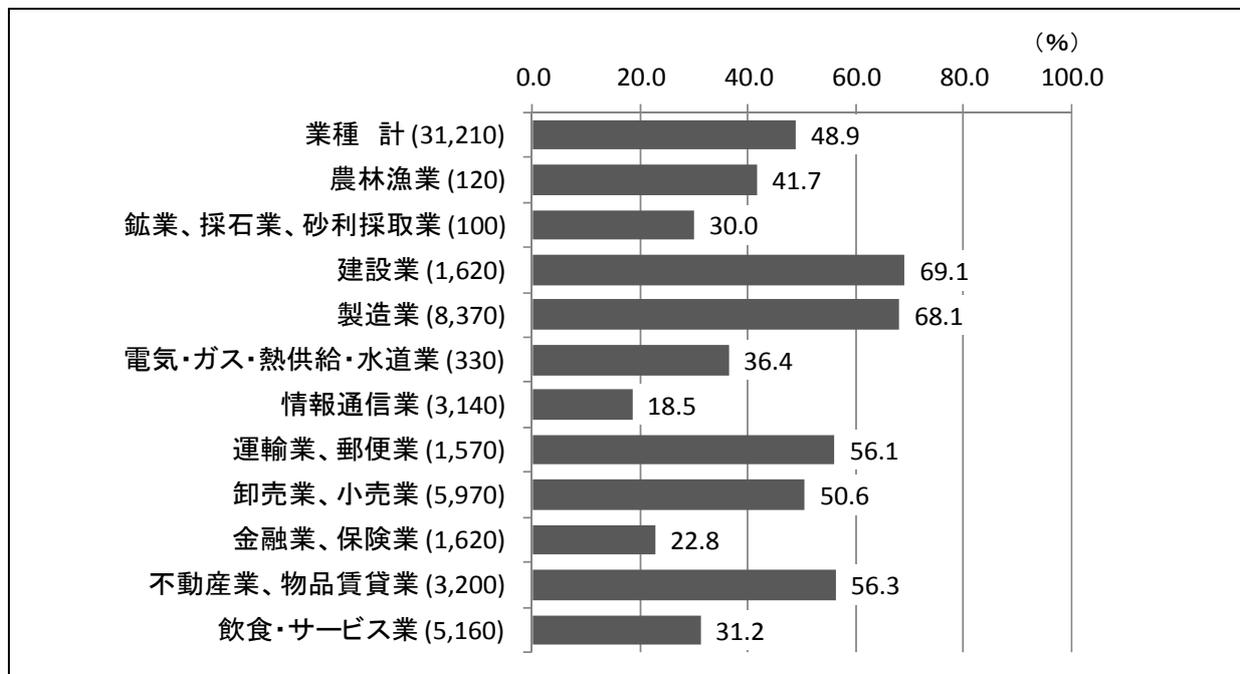


図Ⅲ－1 資本金別土地・建物一体所有率（資本金 1 億円以上の会社法人）（平成 25 年）

(3) 土地・建物を一体所有している法人の業種

土地・建物一体所有率は「建設業」、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」で高い

土地・建物一体所有率を業種別にみると、「建設業」が69.1%と最も高く、次いで「製造業」が68.1%、「不動産業、物品賃貸業」が56.3%となっている。<付表Ⅲ-1-3>



注) () 内の数字は法人総数 (単位: 法人)

注) 「業種計」には業種「不詳」を含む。

図Ⅲ-2 業種別土地・建物一体所有率 (資本金1億円以上の会社法人) (平成25年)

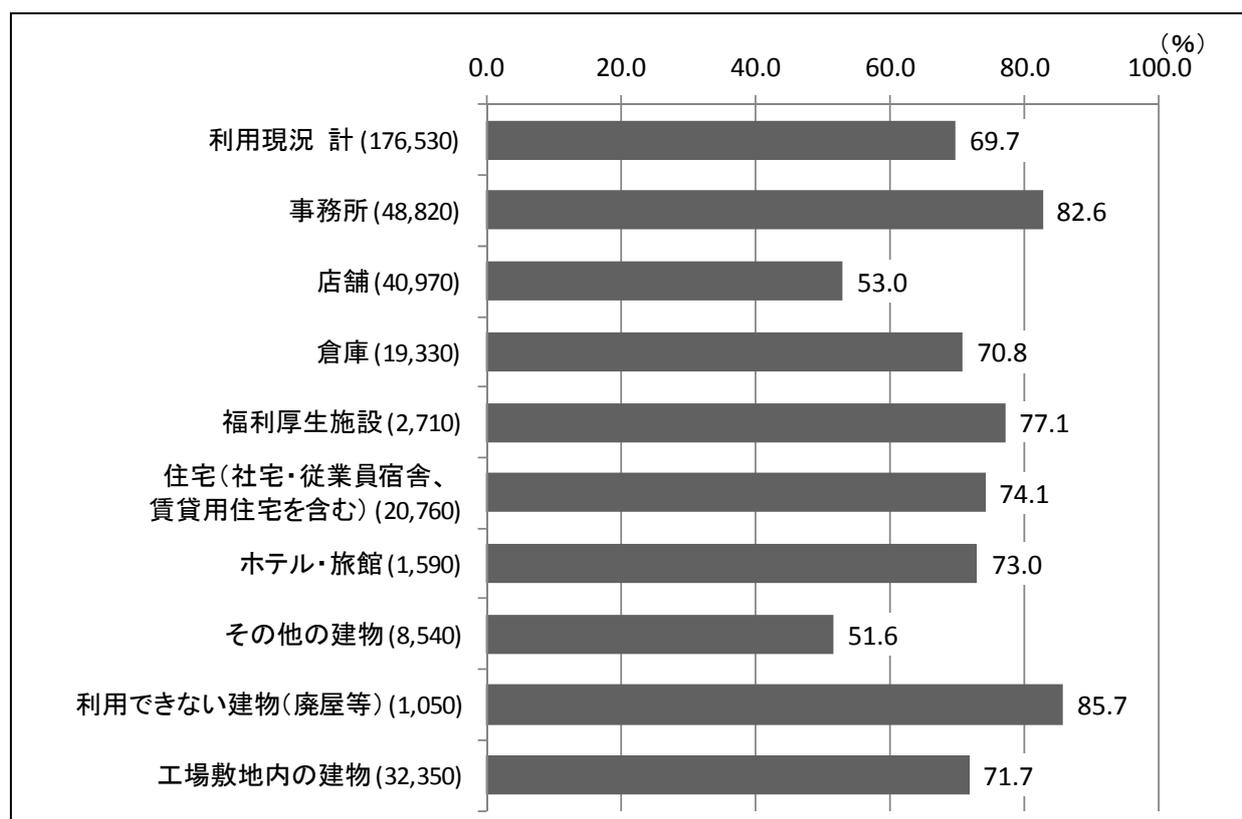
2. 一体所有している土地・建物の状況

(1) 土地と一体所有している建物件数

土地と一体所有している建物の割合は7割

建物所有件数（17万6530件）のうち、同一所在地に土地と一体所有している建物は12万3040件と建物所有件数全体の69.7%を占めている。

これを主な利用現況別にみると、「事務所」が82.6%と最も高く、次いで「福利厚生施設」が77.1%、「住宅（社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む）」が74.1%となっている
<付表Ⅲ－2－1>



注) () 内の数字は建物所有件数 (単位: 件)

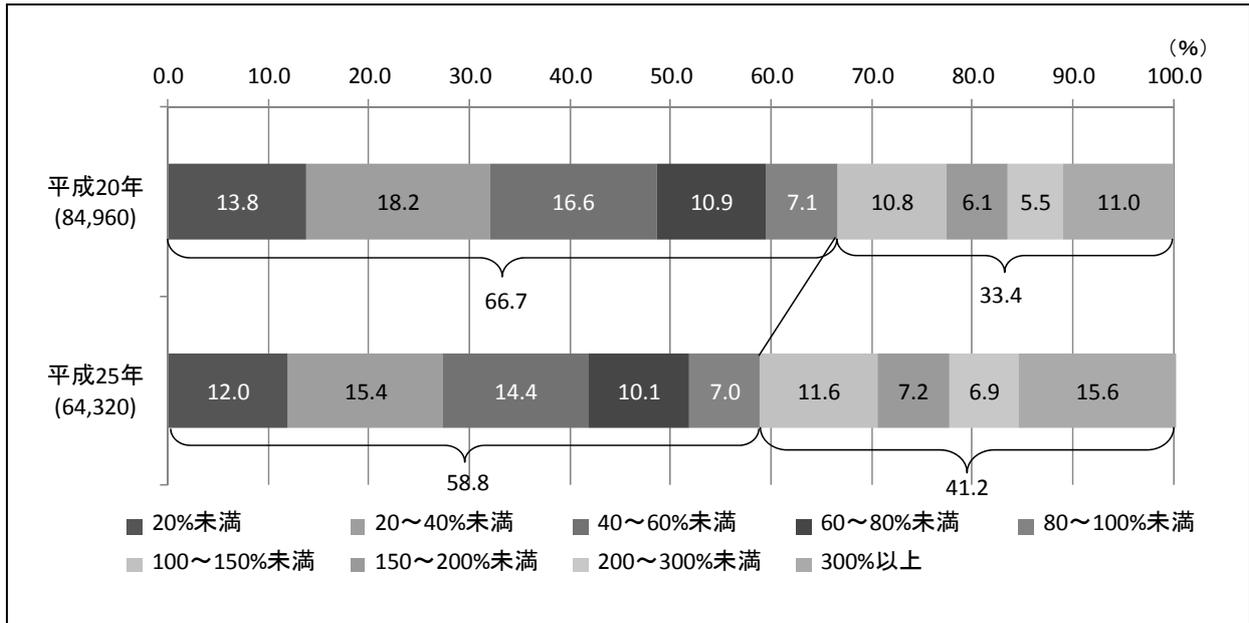
注) 「利用現況計」には主な利用現況「不詳」を含む。

図Ⅲ－3 主な利用現況別同一所在地に土地と一体所有している建物件数率
(資本金1億円以上の会社法人) (平成25年)

(2) 一体所有している土地・建物における土地利用の状況

土地に対する建物の延べ床面積比率が100%以上の件数は4割を占める

同一所在地に一体所有している土地・建物を、「宅地など」の土地の面積と当該土地における建物延べ床面積の比率別に「宅地など」の土地件数割合をみると、100%未満は58.8%と平成20年に比べ7.9ポイント低下した一方、100%以上は41.2%と7.8ポイント上昇しており、土地に対する利用割合が高まっている傾向がうかがえる。〈付表Ⅲ-2-2〉



注) 「住宅 (社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む)」を含まない。

注) () 内の数字は「宅地など」の土地件数 (単位: 件)

図Ⅲ-4 「宅地など」の土地に対する建物の延べ床面積の比率別「宅地など」の土地件数割合 (資本金1億円以上の会社法人)

IV. 土地の購入・売却

1. 土地を購入・売却した法人の業種

土地を売買する法人は「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」で割合が高い

資本金1億円以上の会社法人について、平成24年1月1日から12月31日までの1年間に、土地の購入または売却を行った法人数をみると、土地を購入した法人が2,770法人（法人総数の8.9%）、土地を売却した法人は3,040法人（同9.7%）となっている。

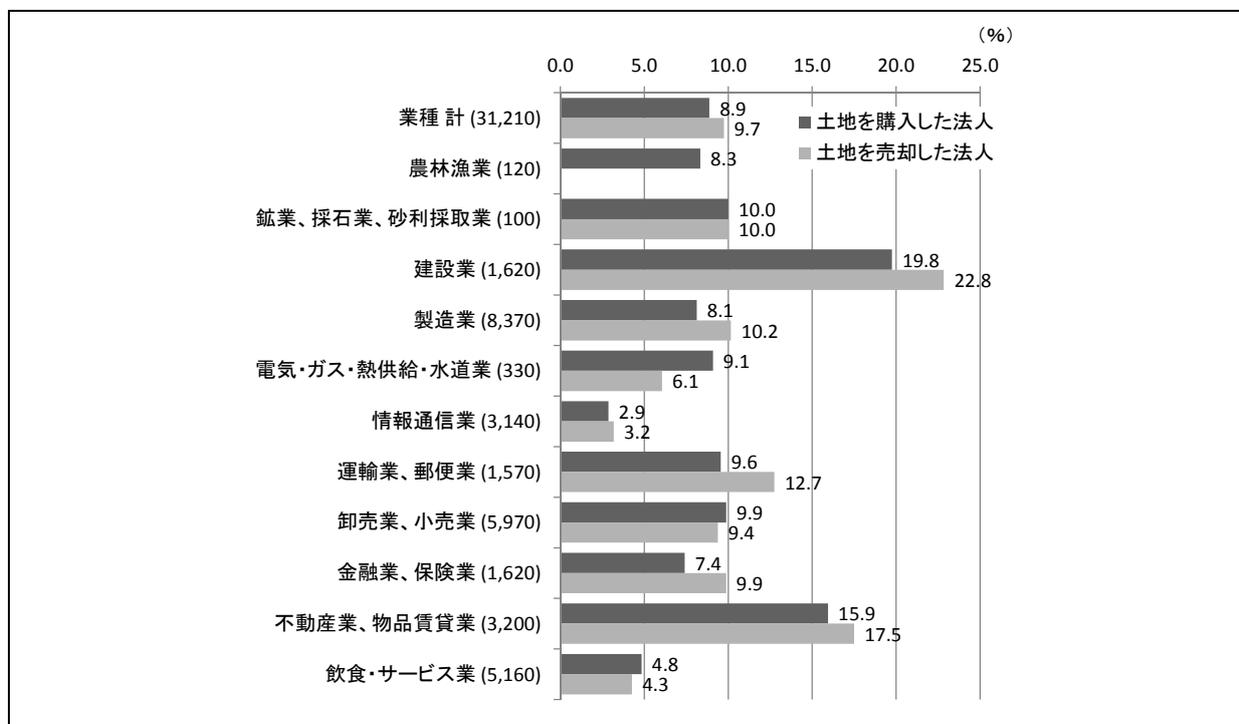
これを資産区別にみると、土地を購入した法人では事業用資産が2,450法人、棚卸資産が620法人、土地を売却した法人では事業用資産が2,590法人、棚卸資産が820法人となっている。＜付表IV-1-1＞

表IV-1 土地を購入・売却した法人数（資本金1億円以上の会社法人）
（平成24年1月1日～12月31日）

	法人 総数	土地を購入した法人			土地を売却した法人		
		合計	事業用資産	棚卸資産	合計	事業用資産	棚卸資産
法人数(法人)	31,210	2,770	2,450	620	3,040	2,590	820
割合 (%)	100.0	8.9	7.9	2.0	9.7	8.3	2.6

注) 事業用資産と棚卸資産の両方において購入・売却した法人があるため、合計は一致しない。

また、業種別に割合をみると、購入、売却とも「建設業」（購入19.8%、売却22.8%）が最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」（購入15.9%、売却17.5%）となっている。＜付表IV-1-1＞



注) () 内の数字は法人総数（単位：法人）

図IV-1 業種別土地を購入・売却した法人数割合（資本金1億円以上の会社法人）
（平成24年1月1日～12月31日）

2. 購入土地・売却土地の資産区分

売買した土地の9割近くは棚卸資産が占めるが、事業用資産の売買も1割強存在

平成24年1月1日～平成24年12月31日までの1年間に購入または売却した土地件数をみると、購入した土地が5万5890件、売却した土地が7万8220件となっている。

これを資産区分別にみると、購入した土地では事業用資産が8,460件、棚卸資産が4万7430件、売却した土地では事業用資産が1万500件、棚卸資産が6万7710件となっている。購入、売却ともに棚卸資産が9割近くを占めているが、1割強は事業用資産での購入、売却となっている。また、信託受益権を有する購入または売却した土地件数については、購入した土地が600件、売却した土地が140件となっている。〈付表IV-2-1〉

表IV-2 土地の購入・売却件数（資本金1億円以上の会社法人）

（平成24年1月1日～12月31日）

	購入または売却土地件数			割合		
	合計	事業用資産	棚卸資産	合計	事業用資産	棚卸資産
購入土地件数	55,890	8,460	47,430	100.0	15.1	84.9
うち信託受益権を有する土地	600	190	410	100.0	31.7	68.3
売却土地件数	78,220	10,500	67,710	100.0	13.4	86.6
うち信託受益権を有する土地	140	30	120	100.0	21.4	85.7
うち造成済土地	36,950	1,290	35,670	100.0	3.5	96.5

土地の購入または売却を行った1法人当たりの件数をみると、土地を購入した法人は20.2件、土地を売却した法人は25.7件となっている。これを資産区分別にみると、事業用資産は購入、売却とも4件程度なのに対し、棚卸資産は約80件となっている。〈付表IV-2-2〉

表IV-3 土地を購入・売却した1法人当たりの件数（資本金1億円以上の会社法人）

（平成24年1月1日～12月31日）

	購入または売却土地件数			割合		
	合計	事業用資産	棚卸資産	合計	事業用資産	棚卸資産
購入土地						
土地を購入した法人数	2,770	2,450	620	100.0	88.4	22.4
購入土地件数	55,890	8,460	47,430	100.0	15.1	84.9
1法人当たりの件数	20.2	3.5	76.5
売却土地						
土地を売却した法人数	3,040	2,590	820	100.0	85.2	27.0
売却土地件数	78,220	10,500	67,710	100.0	13.4	86.6
1法人当たりの件数	25.7	4.1	82.6

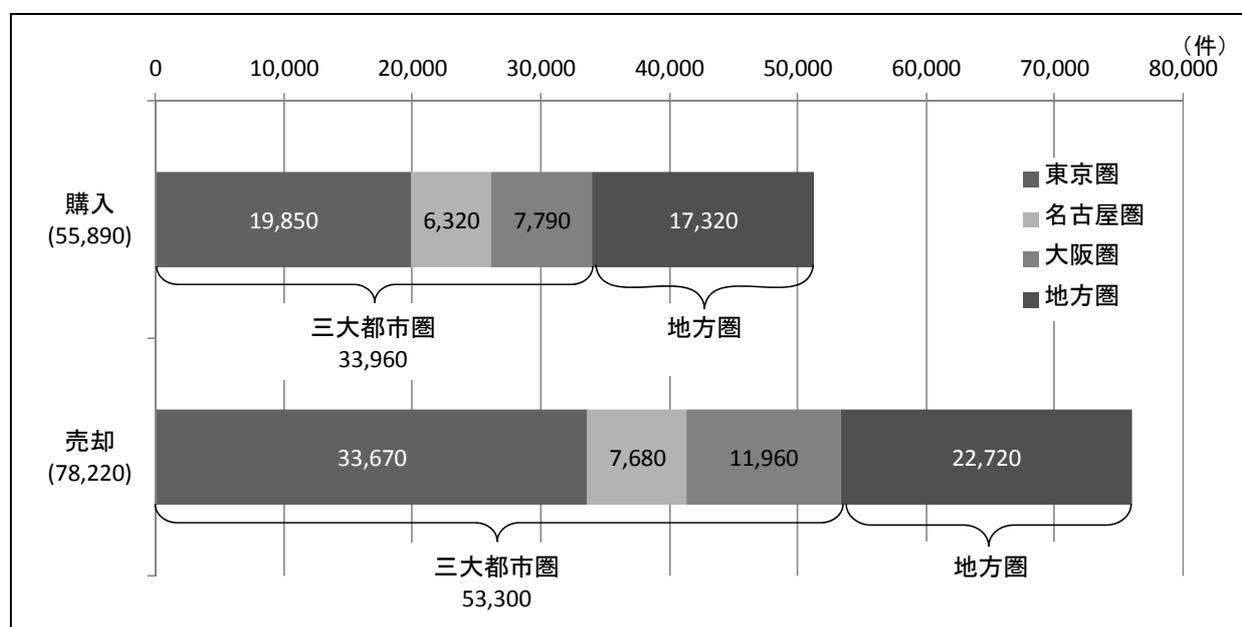
注) 事業用資産と棚卸資産の両方において購入・売却した法人があるため、法人の合計は一致しない。

3. 購入土地・売却土地の所在地

売買した土地の所在地は6割以上が三大都市圏

購入または売却した土地件数を土地の所在地（圏域区分）別にみると、購入した土地は三大都市圏が3万3960件（東京圏1万9850件、名古屋圏6,320件、大阪圏7,790件）と購入した土地件数の60.8%を占めている。地方圏は1万7320件（同31.0%）となっている。

また、売却した土地は三大都市圏が5万3300件（東京圏が3万3670件、名古屋圏が7,680件、大阪圏が1万1960件）と売却した土地件数の68.1%を占めている。地方圏は2万2720件（同29.0%）となっており、購入、売却とも6割以上が三大都市圏での取引となっている。＜付表IV-3-1＞



注) () 内の数字は購入・売却した土地の件数（単位：件）。圏域「不詳」を含む。

図IV-2 購入・売却した土地の所在地（圏域区分）別件数
（資本金1億円以上の会社法人）（平成24年1月1日～12月31日）

4. 「企業の土地取得状況等に関する調査」との比較

資本金1億円以上の会社法人における調査期日前1年間の土地の購入及び売却の状況については、平成24年まで「企業の土地取得状況等に関する調査」にて一般統計調査として毎年実施し、平成25年は「法人土地・建物基本調査」に統合して基幹統計調査として実施した。このため、平成24年「企業の土地取得状況等に関する調査」（以下、「平成24年調査」という。）の結果と平成25年「法人土地・建物基本調査」（以下、「平成25年調査」という。）の結果を同じ条件で比較できるように、両方の調査に回答があった法人を抽出して、その動向を比較した。

(1) 土地を購入・売却した法人数

平成24年1月1日～平成24年12月31日までの1年間に土地を購入または売却した法人数について、平成24年調査を100とした場合、平成25年調査は、購入が126.8と26.8%増加し、売却が126.0と26.0%増加した。

これを法人総数に対する割合で見ると、土地を購入した法人の割合（以下、「土地購入率」という。）は8.9%と前年に比べ1.9ポイント上昇し、土地を売却した法人の割合（以下、「土地売却率」という。）は9.7%と2.0ポイント上昇した。＜付表IV-4-1＞

表IV-4 土地購入率・土地売却率
(平成24年調査及び平成25年調査の両方に回答した法人)

	土地購入または売却 法人数・割合		増減率及び 増減ポイント
	平成24年	平成25年	24～25年
指数 1)			
土地を購入した法人数	100.0	126.8	26.8
土地を売却した法人数	100.0	126.0	26.0
割合 (%)			
土地購入率	7.0	8.9	1.9
土地売却率	7.7	9.7	2.0

1) 平成24年を100とした指数

(2) 購入・売却した土地件数

法人が購入または売却した土地件数について、平成24年調査を100とした場合、平成25年調査は、購入が104.0と4.0%増加し、売却は118.4と18.4%増加した。＜付表IV-4-2＞

表IV-5 購入土地件数・売却土地件数（平成24年調査＝100）
(平成24年調査及び平成25年調査の両方に回答した法人)

	購入または売却土地 件数		増減率 (%)
	平成24年	平成25年	24～25年
指数 1)			
購入土地件数	100.0	104.0	4.0
売却土地件数	100.0	118.4	18.4

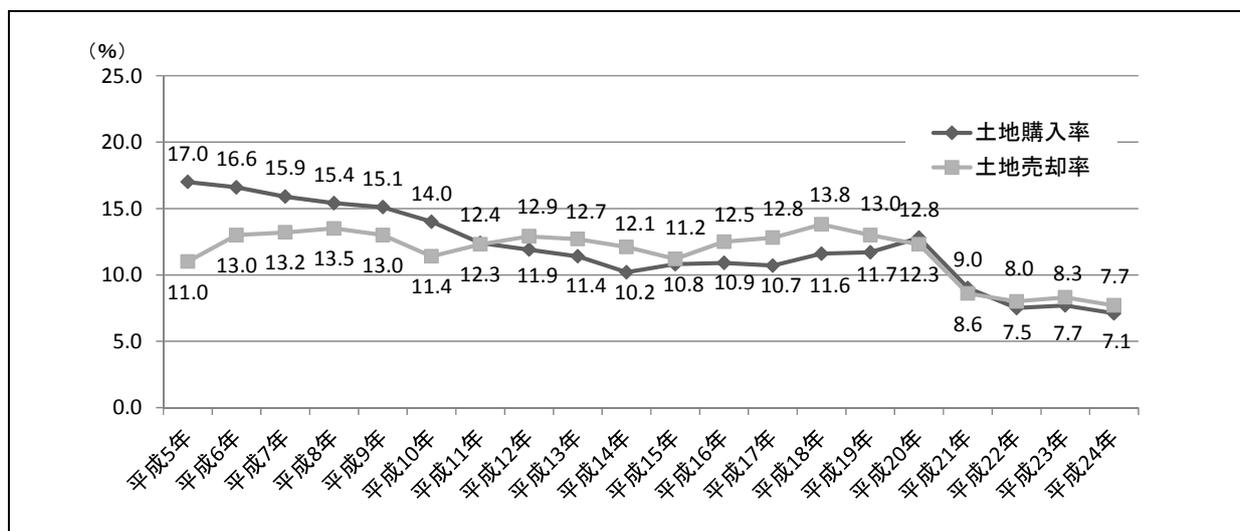
1) 平成24年を100とした指数

参考 「企業の土地取得状況等に関する調査」の過去の推移

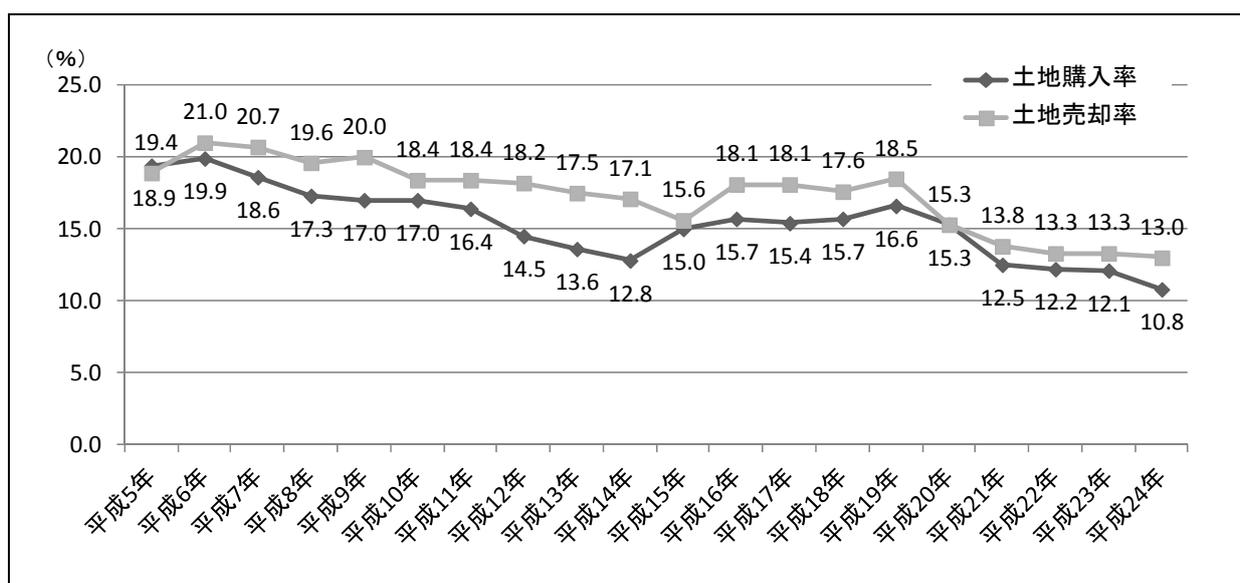
(1) 土地を購入・売却した法人割合

資本金1億円以上の会社法人における土地購入率及び土地売却率の推移をみると、平成5年調査では、土地購入率が17.0%、土地売却率が11.0%と土地購入率が土地売却率を上回っていた。その後、土地購入率は低下傾向、土地売却率は上昇傾向で推移し、平成12年調査では土地売却率が逆転して土地購入率を上回り、平成19年調査まで同様の水準で推移した。平成20年調査以降は土地購入率と土地売却率はほぼ同等の水準で推移した。

このうち、「不動産業」の業種の推移をみると、全産業に比べ割合が高い水準で推移している。〈付表IV-5-1〉



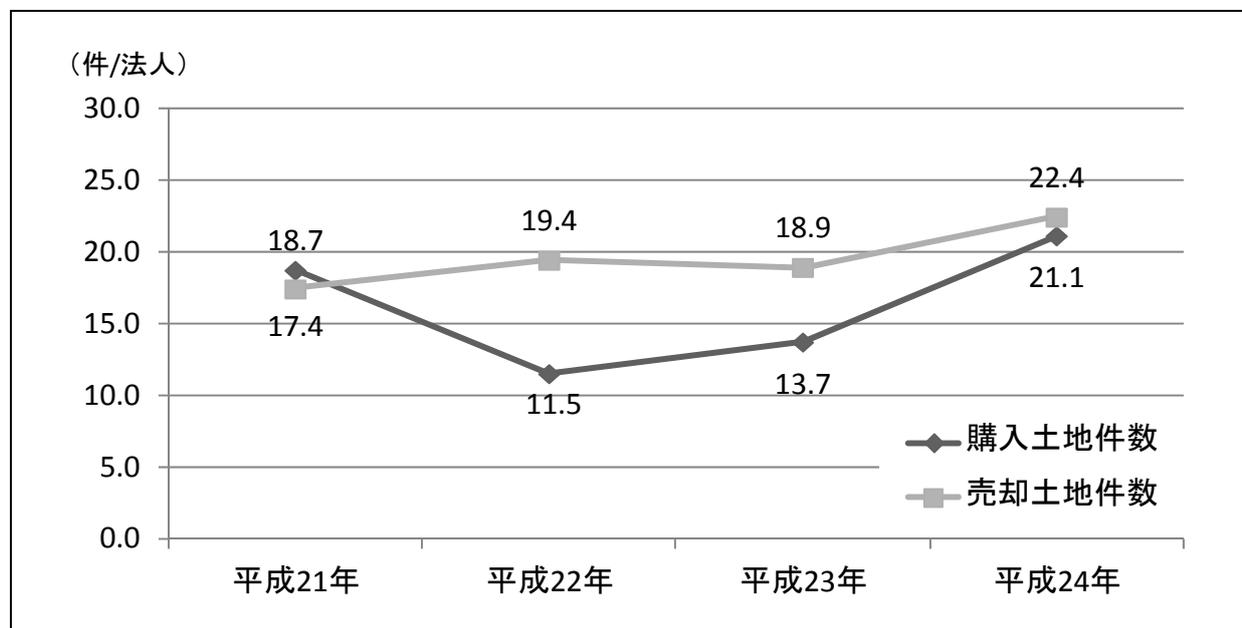
図IV-3 土地購入率・土地売却率の推移（全産業）
（資本金1億円以上の会社法人）



図IV-4 土地購入率・土地売却率の推移（不動産業）
（資本金1億円以上の会社法人）

(2) 1法人当たりの購入土地・売却土地件数

資本金1億円以上の会社法人における、購入または売却した土地の1法人当たりの件数の推移をみると、平成21年から平成24年にかけて、購入、売却ともに、おおむね増加傾向となっている。〈付表IV-5-2〉



図IV-5 1法人当たりの購入土地件数・売却土地件数の推移
(資本金1億円以上の会社法人)

付 表

利用上の注意

1 ここで掲げた統計表は、それぞれ表章単位未満を四捨五入して表章した。
このため、表中個々の内訳数字の合計は、必ずしも総数とは一致しない。

2 統計表中に用いている記号等は、次のとおりである。

「0」または「0.0」 : 調査または集計したが、該当数字が表章単位に満たないもの

「-」 : 調査または集計したが、該当数字がなかったもの、数字が得られないもの

「…」 : 調査または集計していないもの

「△」 : 数値の差引計算の結果、負数となったもの

目 次

付表 I - 1 - 1	土地の種類別土地所有法人数・土地所有率(資本金1億円以上の会社法人)(平成5年～平成25年)	… 39
付表 I - 1 - 2	資本金別土地所有法人数(資本金1億円以上の会社法人)(平成5年～平成25年)	… 39
付表 I - 1 - 3	資本金別土地所有率(資本金1億円以上の会社法人)(平成5年～平成25年)	… 39
付表 I - 1 - 4	業種別土地所有法人数・土地所有率(資本金1億円以上の会社法人)(平成20年・平成25年)	… 40
付表 I - 1 - 5	業種別事業用資産所有法人数・事業用資産所有率(資本金1億円以上の会社法人)(平成25年)	… 40
付表 I - 1 - 6	業種別棚卸資産所有法人数・棚卸資産所有率(資本金1億円以上の会社法人)(平成20年・平成25年)	… 40
付表 I - 2 - 1	「宅地など」の土地の利用現況別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成25年)	… 41
付表 I - 2 - 2	「宅地など」の土地の利用現況別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成5年～平成25年)	… 41
付表 I - 2 - 3	福利厚生施設等及び低・未利用地の利用現況別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成5年～平成25年)	… 42
付表 I - 2 - 4	低・未利用地の圏域区分別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成20年・平成25年)	… 42
付表 I - 2 - 5	1法人が所有している「宅地など」の土地の件数別法人数(資本金1億円以上の会社法人)(平成5年～平成25年)	… 43
付表 I - 2 - 6	「宅地など」の土地の取得時期別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成5年～平成25年)	… 43
付表 I - 2 - 7	「宅地など」の土地の所有形態別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成5年～平成25年)	… 44
付表 I - 2 - 8	業種別の「宅地など」の土地の所有形態別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成25年)	… 44
付表 I - 2 - 9	「宅地など」の土地の貸付の有無別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成15年～25年)	… 45
付表 I - 2 - 10	業種別「宅地など」の土地の貸付件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成20年・平成25年)	… 45
付表 II - 1 - 1	建物所有法人数・建物所有率(資本金1億円以上の会社法人)(平成10年～平成25年)	… 46
付表 II - 1 - 2	資本金別建物所有法人数・建物所有率(資本金1億円以上の会社法人)(平成25年)	… 46
付表 II - 1 - 3	資本金別建物所有法人数(資本金1億円以上の会社法人)(平成10年～平成25年)	… 46
付表 II - 1 - 4	資本金別建物所有率(資本金1億円以上の会社法人)(平成10年～平成25年)	… 47
付表 II - 1 - 5	業種別建物所有法人数・建物所有率(資本金1億円以上の会社法人)(平成25年)	… 47
付表 II - 2 - 1	建物の主な利用現況別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成20年・平成25年)	… 48
付表 II - 2 - 2	業種別建物所有件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成20年・平成25年)	… 48
付表 II - 2 - 3	主な利用現況別の建物の構造別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成25年)	… 48
付表 II - 2 - 4	建物の建築時期別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成20年・平成25年)	… 49

付表Ⅱ－２－５	建築時期が昭和55年以前の建物の新耐震基準への適合状況別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成20年・平成25年)	… 49
付表Ⅱ－２－６	建物の所有形態別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成25年)	… 50
付表Ⅱ－２－７	業種別の建物の所有形態別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成25年)	… 50
付表Ⅱ－２－８	業種別の貸付目的で所有している部分の有無別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成25年)	… 51
付表Ⅲ－１－１	土地・建物の所有状況(資本金1億円以上の会社法人)(平成25年)	… 52
付表Ⅲ－１－２	資本金別土地・建物を一体所有している法人数(資本金1億円以上の会社法人)(平成25年)	… 52
付表Ⅲ－１－３	業種別土地・建物を一体所有している法人数(資本金1億円以上の会社法人)(平成25年)	… 52
付表Ⅲ－２－１	主な利用現況別同一所在地に土地と一体所有している建物件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成25年)	… 53
付表Ⅲ－２－２	「宅地など」の土地に対する建物の延べ床面積の比率別「宅地など」の土地件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成20年・平成25年)	… 53
付表Ⅳ－１－１	業種別土地を購入・売却した法人数(資本金1億円以上の会社法人)(平成24年1月1日～12月31日)	… 54
付表Ⅳ－２－１	土地の購入・売却件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成24年1月1日～12月31日)	… 54
付表Ⅳ－２－２	土地を購入・売却した1法人当たりの件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成24年1月1日～12月31日)	… 54
付表Ⅳ－３－１	購入・売却した土地の所在地(圏域区分)別件数(資本金1億円以上の会社法人)(平成24年1月1日～12月31日)	… 54
付表Ⅳ－４－１	土地を購入・売却した法人数、土地購入率・土地売却率(平成24年調査＝100)(平成24年調査及び平成25年調査の両方に回答した法人)(平成24年・平成25年)	… 55
付表Ⅳ－４－２	購入土地件数・売却土地件数(平成24年調査＝100)(平成24年調査及び平成25年調査の両方に回答した法人)(平成24年・平成25年)	… 55
付表Ⅳ－５－１	土地購入率・土地売却率の推移(資本金1億円以上の会社法人)(平成5年調査～平成24年調査)	… 55
付表Ⅳ－５－２	1法人当たりの購入土地件数・売却土地件数の推移(資本金1億円以上の会社法人)(平成21年調査～平成24年調査)	… 55

付表 I-1-1 土地の種類別土地所有法人数・土地所有率（資本金1億円以上の会社法人）（平成5年～平成25年）

	法人数					土地所有率				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
法人総数	30 570	34 210	34 300	35 490	31 210
土地所有法人数										
土地全体	21 740	23 500	21 410	20 560	18 570	71.1	68.7	62.4	57.9	59.5
事業用資産	18 490	59.2
宅地など 1)	20 840	22 400	20 890	20 070	17 940	68.2	65.5	60.9	56.6	57.5
農地	1 040	1 500	1 060	810	660	3.4	4.4	3.1	2.3	2.1
林地	4 260	4 140	3 350	2 940	2 620	13.9	12.1	9.8	8.3	8.4
棚卸資産 2)	2 540	2 810	1 870	1 510	1 220	8.3	8.2	5.5	4.3	3.9

注) 事業用資産全体の所有法人数は、平成5～20年調査では集計していない。

- 1) 「宅地など」とは「農地、林地」以外の土地をいい、特殊な用途の土地（電気業における送配電施設用地・変電施設用地・発電所用地、ガス業におけるガス供給施設用地、固定電気通信業・移動電気通信業における通信施設用地、放送業における放送施設用地、鉄道業における停車場用地・鉄軌道等用地・鉄道林用地、道路用地（未供用を含む））を含まない。ただし、このうち発電所用地・放送施設用地は平成5年調査では「宅地など」に含まれる。以下同じ。
- 2) 他者への販売を目的として所有する土地をいう。以下同じ。

付表 I-1-2 資本金別土地所有法人数（資本金1億円以上の会社法人）（平成5年～平成25年）

	法人数					増減数			
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	5～10年	10～15年	15～20年	20～25年
実数									
資本金計	21 740	23 500	21 410	20 560	18 570	1 760	△ 2 090	△ 850	△ 1 990
1～2億円未満	8 420	8 390	7 260	7 340	7 160	△ 30	△ 1 130	80	△ 180
2～5億円	7 090	7 560	7 140	6 930	5 780	470	△ 420	△ 210	△ 1 150
5～10億円	1 750	1 940	1 790	1 590	1 190	190	△ 150	△ 200	△ 400
10～20億円	1 500	1 970	1 650	1 400	1 310	470	△ 320	△ 250	△ 90
20～50億円	1 390	1 670	1 590	1 440	1 360	280	△ 80	△ 150	△ 80
50～100億円	650	830	820	730	680	180	△ 10	△ 90	△ 50
100億円以上	940	1 140	1 160	1 130	1 100	200	20	△ 30	△ 30
割合									
資本金計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1～2億円未満	38.7	35.7	33.9	35.7	38.6
2～5億円	32.6	32.2	33.3	33.7	31.1
5～10億円	8.0	8.3	8.4	7.7	6.4
10～20億円	6.9	8.4	7.7	6.8	7.1
20～50億円	6.4	7.1	7.4	7.0	7.3
50～100億円	3.0	3.5	3.8	3.6	3.7
100億円以上	4.3	4.9	5.4	5.5	5.9

(単位) %

	増減率及び増減ポイント			
	5～10年	10～15年	15～20年	20～25年
実数				
資本金計	8.1	△ 8.9	△ 4.0	△ 9.7
1～2億円未満	△ 0.4	△ 13.5	1.1	△ 2.5
2～5億円	6.6	△ 5.6	△ 2.9	△ 16.6
5～10億円	10.9	△ 7.7	△ 11.2	△ 25.2
10～20億円	31.3	△ 16.2	△ 15.2	△ 6.4
20～50億円	20.1	△ 4.8	△ 9.4	△ 5.6
50～100億円	27.7	△ 1.2	△ 11.0	△ 6.8
100億円以上	21.3	1.8	△ 2.6	△ 2.7
割合				
資本金計
1～2億円未満	△ 3.0	△ 1.8	1.8	2.9
2～5億円	△ 0.4	1.1	0.4	△ 2.6
5～10億円	0.3	0.1	△ 0.7	△ 1.3
10～20億円	1.5	△ 0.7	△ 0.9	0.3
20～50億円	0.7	0.3	△ 0.4	0.3
50～100億円	0.5	0.3	△ 0.2	0.1
100億円以上	0.6	0.5	0.1	0.4

付表 I-1-3 資本金別土地所有率（資本金1億円以上の会社法人）（平成5年～平成25年）

	土地所有率					増減ポイント			
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	5～10年	10～15年	15～20年	20～25年
資本金計	71.1	68.7	62.5	57.9	59.5	△ 2.4	△ 6.2	△ 4.6	1.6
1～2億円未満	66.4	63.4	57.6	53.8	55.6	△ 3.0	△ 5.8	△ 3.8	1.8
2～5億円	68.9	65.3	58.5	54.1	55.9	△ 3.6	△ 6.8	△ 4.4	1.8
5～10億円	79.9	77.9	69.4	63.3	63.3	△ 2.0	△ 8.5	△ 6.1	0.0
10～20億円	77.3	77.0	69.9	65.1	67.9	△ 0.3	△ 7.1	△ 4.8	2.8
20～50億円	83.2	79.9	74.0	71.3	71.3	△ 3.3	△ 5.9	△ 2.7	0.0
50～100億円	85.5	86.5	80.4	76.8	76.1	1.0	△ 6.1	△ 3.6	△ 0.7
100億円以上	91.3	87.7	83.5	81.9	78.7	△ 3.6	△ 4.2	△ 1.6	△ 3.2

付表 I-1-4 業種別土地所有法人数・土地所有率（資本金1億円以上の会社法人）（平成20年・平成25年）

	(単位) 法人数：法人、割合：%					
	法人数		土地所有法人数		土地所有率	
	(a)	(b)	(b) / (a)	(a)	(b) / (a)	
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
法人業種計 1)	35 490	31 210	20 560	18 570	57.9	59.5
農林漁業	120	120	90	80	75.0	66.7
鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	30	40	30.0	40.0
建設業	1 920	1 620	1 520	1 330	79.2	82.1
製造業	9 140	8 370	6 880	6 430	75.3	76.8
電気・ガス・熱供給・水道業	290	330	170	180	58.6	54.5
情報通信業	3 730	3 140	870	840	23.3	26.8
運輸業、郵便業	1 630	1 570	1 190	1 100	73.0	70.1
卸売業、小売業	7 310	5 970	4 330	3 650	59.2	61.1
金融業、保険業	1 620	1 620	540	480	33.3	29.6
不動産業、物品賃貸業	3 140	3 200	2 350	2 330	74.8	72.8
飲食・サービス業	6 490	5 160	2 590	2 110	39.9	40.9

1) 業種「不詳」を含む。

付表 I-1-5 業種別事業用資産所有法人数・事業用資産所有率（資本金1億円以上の会社法人）（平成25年）

	(単位) 法人数：法人、割合：%		
	法人数	事業用資産所有法人数	事業用資産所有率
	(a)	(b)	(b) / (a)
	平成20年	平成25年	平成25年
法人業種計 1)	31 210	18 490	59.2
農林漁業	120	80	66.7
鉱業、採石業、砂利採取業	100	40	40.0
建設業	1 620	1 330	82.1
製造業	8 370	6 430	76.8
電気・ガス・熱供給・水道業	330	160	48.5
情報通信業	3 140	810	25.8
運輸業、郵便業	1 570	1 070	68.2
卸売業、小売業	5 970	3 650	61.1
金融業、保険業	1 620	480	29.6
不動産業、物品賃貸業	3 200	2 330	72.8
飲食・サービス業	5 160	2 110	40.9

1) 業種「不詳」を含む。

付表 I-1-6 業種別棚卸資産所有法人数・棚卸資産所有率（資本金1億円以上の会社法人）（平成20年・平成25年）

	(単位) 法人数：法人、割合：%					
	法人数		棚卸資産所有法人数		棚卸資産所有率	
	(a)	(b)	(b) / (a)	(a)	(b) / (a)	
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
法人業種計 1)	35 490	31 210	1 510	1 220	4.3	3.9
農林漁業	120	120	0	0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	0	0	0.0	0.0
建設業	1 920	1 620	480	310	25.0	19.1
製造業	9 140	8 370	150	180	1.6	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	290	330	0	10	0.0	3.0
情報通信業	3 730	3 140	10	10	0.3	0.3
運輸業、郵便業	1 630	1 570	90	60	5.5	3.8
卸売業、小売業	7 310	5 970	180	150	2.5	2.5
金融業、保険業	1 620	1 620	60	50	3.7	3.1
不動産業、物品賃貸業	3 140	3 200	430	350	13.7	10.9
飲食・サービス業	6 490	5 160	110	110	1.7	2.1

1) 業種「不詳」を含む。

付表 I-2-1 「宅地など」の土地の利用現況別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成25年）

	(単位) 件数：件、割合：%	
	件数	割合
利用現況 計 1)	251 650	100.0
建物敷地	188 570	74.9
事務所	48 820	19.4
店舗	40 910	16.3
工場・倉庫	47 490	18.9
社宅・従業員宿舎	24 970	9.9
その他の福利厚生施設	5 750	2.3
社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅など)	11 790	4.7
ホテル・旅館	1 870	0.7
文教用施設	410	0.2
宗教用施設	50	0.0
ビル型駐車場	440	0.2
その他の建物	6 060	2.4
建物敷地以外	38 140	15.2
駐車場	20 510	8.2
資材置場	2 900	1.2
グラウンドなどの福利厚生施設	710	0.3
ゴルフ場・スキー場・キャンプ場	1 990	0.8
貯水池・水路	850	0.3
文教用地	30	0.0
宗教用地	30	0.0
その他	11 130	4.4
利用できない建物(廃屋等)	2 220	0.9
空き地	21 930	8.7

1) 「宅地など」の土地の利用現況「不詳」を含む。

付表 I-2-2 「宅地など」の土地の利用現況別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成5年～平成25年）

	(単位) 件数：件、割合：%					増減数			
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	5～10年	10～15年	15～20年	20～25年
利用現況 計 1)	316 170	299 910	269 980	242 920	251 650	△ 16 260	△ 29 930	△ 27 060	8 730
建物敷地	246 950	244 000	210 540	188 220	188 570	△ 2 950	△ 33 460	△ 22 320	350
建物敷地以外	42 320	32 990	33 470	33 240	38 140	△ 9 330	480	△ 230	4 900
利用できない建物(廃屋等)	2 890	2 220	△ 670
空き地	26 050	21 520	22 500	17 780	21 930	△ 4 530	980	△ 4 720	4 150
割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物敷地	78.1	81.4	78.0	77.5	74.9
建物敷地以外	13.4	11.0	12.4	13.7	15.2
利用できない建物(廃屋等)	1.2	0.9
空き地	8.2	7.2	8.3	7.3	8.7

(単位) %

	増減率または増減ポイント			
	5～10年	10～15年	15～20年	20～25年
利用現況 計 1)	△ 5.1	△ 10.0	△ 10.0	3.6
建物敷地	△ 1.2	△ 13.7	△ 10.6	0.2
建物敷地以外	△ 22.0	1.5	△ 0.7	14.7
利用できない建物(廃屋等)	△ 23.2
空き地	△ 17.4	4.6	△ 21.0	23.3
割合
建物敷地	3.3	△ 3.4	△ 0.5	△ 2.6
建物敷地以外	△ 2.4	1.4	1.3	1.5
利用できない建物(廃屋等)	△ 0.3
空き地	△ 1.0	1.1	△ 1.0	1.4

注) 「利用できない建物(廃屋等)」は平成25年調査から新設された区分(平成20年調査では「利用していない建物」)。

1) 「宅地など」の土地の利用現況「不詳」を含む。

付表 I-2-3 福利厚生施設等及び低・未利用地の利用現況別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成5年～平成25年）

	件数					増減率			
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	5～10年	10～15年	15～20年	20～25年
福利厚生施設等 計	77 810	68 680	48 410	35 370	31 430	△ 11.7	△ 29.5	△ 26.9	△ 11.1
社宅・従業員宿舎	65 410	57 320	39 720	28 740	24 970	△ 12.4	△ 30.7	△ 27.6	△ 13.1
その他の福利厚生施設	10 690	10 230	7 760	5 910	5 750	△ 4.3	△ 24.1	△ 23.8	△ 2.7
グラウンドなどの福利厚生施設	1 710	1 130	930	720	710	△ 33.9	△ 17.7	△ 22.6	△ 1.4
低・未利用地 計	48 690	43 580	44 730	41 320	47 560	△ 10.5	2.6	△ 7.6	15.1
駐車場	18 620	18 650	18 620	17 770	20 510	0.2	△ 0.2	△ 4.6	15.4
資材置場	4 020	3 410	3 610	2 880	2 900	△ 15.2	5.9	△ 20.2	0.7
利用できない建物(廃屋等)	…	…	…	2 890	2 220	…	…	…	△ 23.2
空き地	26 050	21 520	22 500	17 780	21 930	△ 17.4	4.6	△ 21.0	23.3

(単位) %

	「宅地など」の土地全体に対する割合				
	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
福利厚生施設等 計	24.6	22.9	17.9	14.6	12.5
社宅・従業員宿舎	20.7	19.1	14.7	11.8	9.9
その他の福利厚生施設	3.4	3.4	2.9	2.4	2.3
グラウンドなどの福利厚生施設	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
低・未利用地 計	15.4	14.5	16.6	17.0	18.9
駐車場	5.9	6.2	6.9	7.3	8.2
資材置場	1.3	1.1	1.3	1.2	1.2
利用できない建物(廃屋等)	…	…	…	1.2	0.9
空き地	8.2	7.2	8.3	7.3	8.7

注) 「利用できない建物(廃屋等)」は平成25年調査から新設された区分(平成20年調査では「利用していない建物」)。

付表 I-2-4 低・未利用地の圏域別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成20年・平成25年）

	平成20年					
	全国計 1)	東京圏	名古屋圏	大阪圏	地方圏	三大都市圏 (再掲)
利用現況 計 2)	242 920	56 210	19 020	28 280	139 060	103 520
低・未利用地 計	41 320	7 070	3 880	3 480	26 850	14 440
駐車場	17 770	4 050	1 830	1 940	9 930	7 830
資材置場	2 880	470	240	260	1 910	970
利用できない建物(廃屋等)	2 890	410	100	210	2 140	730
空き地	17 780	2 140	1 710	1 070	12 860	4 910
割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
低・未利用地 計	17.0	12.6	20.4	12.3	19.3	13.9
駐車場	7.3	7.2	9.6	6.9	7.1	7.6
資材置場	1.2	0.8	1.3	0.9	1.4	0.9
利用できない建物(廃屋等)	1.2	0.7	0.5	0.7	1.5	0.7
空き地	7.3	3.8	9.0	3.8	9.2	4.7

(単位) 件数: 件、割合: %

	平成25年					
	全国計 1)	東京圏	名古屋圏	大阪圏	地方圏	三大都市圏 (再掲)
利用現況 計 2)	251 650	54 430	20 740	27 620	146 360	102 780
低・未利用地 計	47 560	7 360	4 720	3 960	31 100	16 040
駐車場	20 510	4 320	2 520	2 090	11 560	8 930
資材置場	2 900	480	240	270	1 910	990
利用できない建物(廃屋等)	2 220	390	70	220	1 530	680
空き地	21 930	2 170	1 890	1 380	16 100	5 440
割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
低・未利用地 計	18.9	13.5	22.8	14.3	21.2	15.6
駐車場	8.2	7.9	12.2	7.6	7.9	8.7
資材置場	1.2	0.9	1.2	1.0	1.3	1.0
利用できない建物(廃屋等)	0.9	0.7	0.3	0.8	1.0	0.7
空き地	8.7	4.0	9.1	5.0	11.0	5.3

(単位) 件

	増減数 (20～25年)					
	全国計 1)	東京圏	名古屋圏	大阪圏	地方圏	三大都市圏 (再掲)
低・未利用地 計	6 240	290	840	480	4 250	1 600
駐車場	2 740	270	690	150	1 630	1 100
資材置場	20	10	0	10	0	20
利用できない建物(廃屋等)	△ 670	△ 20	△ 30	10	△ 610	△ 50
空き地	4 150	30	180	310	3 240	530

(単位) %

	増減ポイント (20～25年)					
	全国計 1)	東京圏	名古屋圏	大阪圏	地方圏	三大都市圏 (再掲)
低・未利用地 計	1.9	0.9	2.4	2.0	1.9	1.7
駐車場	0.9	0.7	2.6	0.7	0.8	1.1
資材置場	0.0	0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.1
利用できない建物(廃屋等)	△ 0.3	0.0	△ 0.2	0.1	△ 0.5	0.0
空き地	1.4	0.2	0.1	1.2	1.8	0.6

注) 「東京圏」: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「名古屋圏」: 愛知県、三重県

「大阪圏」: 京都府、大阪府、兵庫県、「地方圏」: 東京圏、名古屋圏、大阪圏以外の道県

注) 「利用できない建物(廃屋等)」は平成25年調査から新設された区分(平成20年調査では「利用していない建物」)。

1) 所在地「不詳」を含む。

2) 「宅地など」の土地の利用現況「不詳」を含む。

付表Ⅰ-2-5 1法人が所有している「宅地など」の土地の件数別法人数（資本金1億円以上の会社法人）（平成5年～平成25年）

	(単位) 法人数：法人、割合：%			
	土地所有 法人数	1件	2～9件	10件以上
実数				
平成5年	20 840	4 520	10 240	6 100
平成10年	22 400	5 110	11 040	6 290
平成15年	20 890	4 860	10 540	5 480
平成20年	20 070	4 590	10 530	4 980
平成25年	17 940	3 810	9 060	5 070
割合				
平成5年	100.0	21.7	49.1	29.3
平成10年	100.0	22.8	49.3	28.1
平成15年	100.0	23.3	50.5	26.2
平成20年	100.0	22.9	52.5	24.8
平成25年	100.0	21.2	50.5	28.3
増減数				
5～10年	1 560	590	800	190
10～15年	△ 1 510	△ 250	△ 500	△ 810
15～20年	△ 820	△ 270	△ 10	△ 500
20～25年	△ 2 130	△ 780	△ 1 470	90
増減率				
5～10年	7.5	13.1	7.8	3.1
10～15年	△ 6.7	△ 4.9	△ 4.5	△ 12.9
15～20年	△ 3.9	△ 5.6	△ 0.1	△ 9.1
20～25年	△ 10.6	△ 17.0	△ 14.0	1.8

付表Ⅰ-2-6 「宅地など」の土地の取得時期別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成5年～平成25年）

	(単位) 件数：件、割合：%							
	総数 1)	昭和35年 以前	昭和36 ～55年	昭和56～ ～60年	昭和61～ 平成2年	平成3 ～7年	平成8 ～12年	平成13 ～17年
実数								
平成5年	316 170	62 670	132 690	32 880	51 980	23 270
平成10年	299 910	50 310	115 500	28 490	42 000	38 190	12 700	...
平成15年	269 980	35 840	94 530	23 680	33 530	30 460	24 830	9 630
平成20年	242 920	29 200	77 050	19 530	26 450	24 160	20 730	21 200
平成25年	251 650	30 390	75 130	18 850	25 500	23 050	20 060	20 830
割合								
平成5年	100.0	19.8	42.0	10.4	16.4	7.4
平成10年	100.0	16.8	38.5	9.5	14.0	12.7	4.2	...
平成15年	100.0	13.3	35.0	8.8	12.4	11.3	9.2	3.6
平成20年	100.0	12.0	31.7	8.0	10.9	9.9	8.5	8.7
平成25年	100.0	12.1	29.9	7.5	10.1	9.2	8.0	8.3
増減数								
5～10年	△ 16 260	△ 12 360	△ 17 190	△ 4 390	△ 9 980
10～15年	△ 29 930	△ 14 470	△ 20 970	△ 4 810	△ 8 470	△ 7 730
15～20年	△ 27 060	△ 6 640	△ 17 480	△ 4 150	△ 7 080	△ 6 300	△ 4 100	...
20～25年	8 730	1 190	△ 1 920	△ 680	△ 950	△ 1 110	△ 670	△ 370
増減率								
5～10年	△ 5.1	△ 19.7	△ 13.0	△ 13.4	△ 19.2
10～15年	△ 10.0	△ 28.8	△ 18.2	△ 16.9	△ 20.2	△ 20.2
15～20年	△ 10.0	△ 18.5	△ 18.5	△ 17.5	△ 21.1	△ 20.7	△ 16.5	...
20～25年	3.6	4.1	△ 2.5	△ 3.5	△ 3.6	△ 4.6	△ 3.2	△ 1.7

1) 「宅地など」の土地の取得時期「不詳」を含む。

	(単位) 件数：件、割合：%		
	平成18 ～22年	平成23 ～24年	平成3～ 24年(再掲)
実数			
平成5年	23 270
平成10年	50 890
平成15年	64 920
平成20年	9 050	...	75 140
平成25年	21 820	8 070	93 830
割合			
平成5年	7.4
平成10年	17.0
平成15年	24.0
平成20年	3.7	...	30.9
平成25年	8.7	3.2	37.3
増減数			
5～10年	27 620
10～15年	14 030
15～20年	10 220
20～25年	12 770	...	18 690
増減率			
5～10年	118.7
10～15年	27.6
15～20年	15.7
20～25年	141.1	...	24.9

付表Ⅰ-2-7 「宅地など」の土地の所有形態別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成5年～平成25年）

	総数 1)	単独所有	共有		
			建物の区分 所有による 敷地利用権	その他の 共有	
実数					
平成5年	316 170	290 060	22 320	15 420	6 900
平成10年	299 910	272 340	26 850	20 460	6 390
平成15年	269 980	247 120	21 660	15 350	6 310
平成20年	242 920	225 940	16 570	12 230	4 340
平成25年	251 650	234 550	15 420	11 510	3 910
割合					
平成5年	100.0	91.7	7.1	4.9	2.2
平成10年	100.0	90.8	9.0	6.8	2.1
平成15年	100.0	91.5	8.0	5.7	2.3
平成20年	100.0	93.0	6.8	5.0	1.8
平成25年	100.0	93.2	6.1	4.6	1.6
増減数					
5～10年	△ 16 260	△ 17 720	4 530	5 040	△ 510
10～15年	△ 29 930	△ 25 220	△ 5 190	△ 5 110	△ 80
15～20年	△ 27 060	△ 21 180	△ 5 090	△ 3 120	△ 1 970
20～25年	8 730	8 610	△ 1 150	△ 720	△ 430
増減率					
5～10年	△ 5.1	△ 6.1	20.3	32.7	△ 7.4
10～15年	△ 10.0	△ 9.3	△ 19.3	△ 25.0	△ 1.3
15～20年	△ 10.0	△ 8.6	△ 23.5	△ 20.3	△ 31.2
20～25年	- 3.6	- 3.8	△ 6.9	△ 5.9	△ 9.9

1) 「宅地など」の所有形態「不詳」を含む。

付表Ⅰ-2-8 業種別の「宅地など」の土地の所有形態別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成25年）

	総数 1)	単独所有	共有			総数 1) (再掲)	通常の 所有権	信託 受益権
			建物の区分 所有による 敷地利用権	その他の 共有				
実数								
法人業種 計 2)	251 650	234 550	15 420	11 510	3 910	251 650	245 910	1 020
農林漁業	510	450	10	0	0	510	510	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 290	2 230	60	50	10	2 290	2 290	-
建設業	18 990	17 010	1 970	1 760	220	18 990	18 790	70
製造業	66 950	63 820	2 920	2 200	720	66 950	65 340	80
電気・ガス・熱供給・水道業	11 380	11 260	110	70	40	11 380	9 050	0
情報通信業	12 970	12 250	710	500	220	12 970	12 950	10
運輸業、郵便業	24 820	22 890	880	600	280	24 820	24 410	40
卸売業、小売業	49 670	46 860	2 620	1 710	920	49 670	49 510	50
金融業、保険業	25 490	24 060	1 430	1 020	400	25 490	24 870	410
不動産業、物品賃貸業	22 300	19 010	3 190	2 400	790	22 300	21 940	330
飲食・サービス業	16 280	14 700	1 510	1 200	310	16 280	16 260	20
割合								
法人業種 計 2)	100.0	93.2	6.1	4.6	1.6	100.0	97.7	0.4
農林漁業	100.0	88.2	2.0	0.0	0.0	100.0	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	97.4	2.6	2.2	0.4	100.0	100.0	-
建設業	100.0	89.6	10.4	9.3	1.2	100.0	98.9	0.4
製造業	100.0	95.3	4.4	3.3	1.1	100.0	97.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.9	1.0	0.6	0.4	100.0	79.5	0.0
情報通信業	100.0	94.4	5.5	3.9	1.7	100.0	99.8	0.1
運輸業、郵便業	100.0	92.2	3.5	2.4	1.1	100.0	98.3	0.2
卸売業、小売業	100.0	94.3	5.3	3.4	1.9	100.0	99.7	0.1
金融業、保険業	100.0	94.4	5.6	4.0	1.6	100.0	97.6	1.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	85.2	14.3	10.8	3.5	100.0	98.4	1.5
飲食・サービス業	100.0	90.3	9.3	7.4	1.9	100.0	99.9	0.1

1) 「宅地など」の所有形態「不詳」を含む。

2) 業種「不詳」を含む。

付表 I-2-9 「宅地など」の土地の貸付の有無別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成15年～25年）

	(単位) 件数：件、割合：%		
	総数 1)	貸し付けて いる	貸し付けて いない
実数			
平成15年	269 980	27 820	242 190
平成20年	242 920	26 140	216 330
平成25年	251 650	34 990	215 610
割合			
平成15年	100.0	10.3	89.7
平成20年	100.0	10.8	89.1
平成25年	100.0	13.9	85.7
増減数			
15～20年	△ 27 060	△ 1 680	△ 25 860
20～25年	8 730	8 850	△ 720
増減率			
15～20年	△ 10.0	△ 6.0	△ 10.7
20～25年	3.6	33.9	△ 0.3

1) 「宅地など」の貸付の有無「不詳」を含む。

付表 I-2-10 業種別「宅地など」の土地の貸付件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成20年・平成25年）

	(単位) 件数：件、割合：%					
	総数 1)		貸し付けている		割合	
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
業種 計 2)	242 920	251 650	26 140	34 990	10.8	13.9
農林漁業	560	510	30	20	5.4	3.9
鉱業、採石業、砂利採取業	690	2 290	70	140	10.1	6.1
建設業	20 260	18 990	2 520	2 660	12.4	14.0
製造業	61 400	66 950	6 100	8 510	9.9	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	13 120	11 380	1 550	1 710	11.8	15.0
情報通信業	12 610	12 970	3 460	3 250	27.4	25.1
運輸業、郵便業	22 150	24 820	2 820	4 530	12.7	18.3
卸売業、小売業	49 280	49 670	4 370	6 000	8.9	12.1
金融業、保険業	23 140	25 490	420	710	1.8	2.8
不動産業、物品賃貸業	18 750	22 300	3 410	4 960	18.2	22.2
飲食・サービス業	20 960	16 280	1 410	2 490	6.7	15.3

1) 貸付の有無「不詳」を含む

2) 業種「不詳」を含む

付表Ⅱ－１－１ 建物所有法人数・建物所有率（資本金1億円以上の会社法人）（平成10年～平成25年）

(単位) 法人数：法人、割合：%

	法人総数	建物所有 法人数	建物 所有率
平成10年	34 200	24 500	71.6
平成15年	34 300	22 370	65.2
平成20年	35 490	21 610	60.9
平成25年	31 210	19 420	62.2

付表Ⅱ－１－２ 資本金別建物所有法人数・建物所有率（資本金1億円以上の会社法人）（平成25年）

(単位) 法人数：法人、割合：%

	実数		割合		
	法人総数 (a)	建物所有 法人数 (b)	法人総数	建物所有 法人数	建物所有率 (b) / (a)
資本金計	31 210	19 420	100.0	100.0	62.2
1～2億円未満	12 880	7 400	41.3	38.1	57.5
2～5億円	10 340	6 180	33.1	31.8	59.8
5～10億円	1 880	1 260	6.0	6.5	67.0
10～20億円	1 920	1 380	6.2	7.1	71.9
20～50億円	1 910	1 400	6.1	7.2	73.3
50～100億円	890	700	2.9	3.6	78.7
100億円以上	1 400	1 100	4.5	5.7	78.6

付表Ⅱ－１－３ 資本金別建物所有法人数（資本金1億円以上の会社法人）（平成10年～平成25年）

(単位) 法人数：法人、割合：%

	建物所有法人数				増減数		
	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	10～15年	15～20年	20～25年
実数 (法人)							
資本金計	24 500	22 370	21 610	19 420	△ 2 130	△ 760	△ 2 190
1～2億円未満	8 730	7 580	7 690	7 400	△ 1 150	110	△ 290
2～5億円	7 930	7 500	7 360	6 180	△ 430	△ 140	△ 1 180
5～10億円	2 030	1 840	1 660	1 260	△ 190	△ 180	△ 400
10～20億円	2 070	1 760	1 500	1 380	△ 310	△ 260	△ 120
20～50億円	1 730	1 660	1 500	1 400	△ 70	△ 160	△ 100
50～100億円	850	840	770	700	△ 10	△ 70	△ 70
100億円以上	1 160	1 190	1 130	1 100	30	△ 60	△ 30
割合 (%)							
資本金計	100.0	100.0	100.0	100.0
1～2億円未満	35.6	33.9	35.6	38.1
2～5億円	32.4	33.5	34.1	31.8
5～10億円	8.3	8.2	7.7	6.5
10～20億円	8.4	7.9	6.9	7.1
20～50億円	7.1	7.4	6.9	7.2
50～100億円	3.5	3.8	3.6	3.6
100億円以上	4.7	5.3	5.2	5.7

(単位) %

	増減率及び増減ポイント		
	10～15年	15～20年	20～25年
実数 (法人)			
資本金計	△ 8.7	△ 3.4	△ 10.1
1～2億円未満	△ 13.2	1.5	△ 3.8
2～5億円	△ 5.4	△ 1.9	△ 16.0
5～10億円	△ 9.4	△ 9.8	△ 24.1
10～20億円	△ 15.0	△ 14.8	△ 8.0
20～50億円	△ 4.0	△ 9.6	△ 6.7
50～100億円	△ 1.2	△ 8.3	△ 9.1
100億円以上	2.6	△ 5.0	△ 2.7
割合 (%)			
資本金計
1～2億円未満	△ 1.7	1.7	2.5
2～5億円	1.1	0.6	△ 2.3
5～10億円	△ 0.1	△ 0.5	△ 1.2
10～20億円	△ 0.5	△ 1.0	0.2
20～50億円	0.3	△ 0.5	0.3
50～100億円	0.3	△ 0.2	0.0
100億円以上	0.6	△ 0.1	0.5

付表Ⅱ-1-4 資本金別建物所有率（資本金1億円以上の会社法人）（平成10年～平成25年）

	建 物 所 有 率				増 減 ポ イ ン ト			(単位) 割合：%
	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	10～15年	15～20年	20～25年	
資本金計	71.6	65.2	60.9	62.2	△ 6.4	△ 4.3		1.3
1～2億円未満	65.9	60.2	56.3	57.5	△ 5.7	△ 3.9		1.2
2～5億円	68.5	61.5	57.4	59.8	△ 7.0	△ 4.1		2.4
5～10億円	81.5	71.3	66.1	67.0	△ 10.2	△ 5.2		0.9
10～20億円	81.2	74.6	69.8	71.9	△ 6.6	△ 4.8		2.1
20～50億円	82.8	77.2	74.3	73.3	△ 5.6	△ 2.9		△ 1.0
50～100億円	88.5	82.4	81.1	78.7	△ 6.1	△ 1.3		△ 2.4
100億円以上	89.2	85.6	81.9	78.6	△ 3.6	△ 3.7		△ 3.3

付表Ⅱ-1-5 業種別建物所有法人数・建物所有率（資本金1億円以上の会社法人）（平成25年）

	(単位) 法人数：法人、割合：%					
	法 人 総 数		建 物 所 有 法 人 数		建 物 所 有 率	
	(a)		(b)		(b) / (a)	
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
法人業種計 1)	35 490	31 210	21 610	19 420	60.9	62.2
農林漁業	120	120	100	80	83.3	66.7
鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	30	40	30.0	40.0
建設業	1 920	1 620	1 490	1 300	77.6	80.2
製造業	9 140	8 370	7 280	6 850	79.6	81.8
電気・ガス・熱供給・水道業	290	330	210	230	72.4	69.7
情報通信業	3 730	3 140	890	870	23.9	27.7
運輸業、郵便業	1 630	1 570	1 280	1 200	78.5	76.4
卸売業、小売業	7 310	5 970	4 400	3 630	60.2	60.8
金融業、保険業	1 620	1 620	520	440	32.1	27.2
不動産業、物品賃貸業	3 140	3 200	2 520	2 480	80.3	77.5
飲食・サービス業	6 490	5 160	2 880	2 300	44.4	44.6

1) 業種「不詳」を含む。

付表Ⅱ-2-1 建物の主な利用現況別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成20年・平成25年）

	件数		割合		増減数	増減率
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年	20～25年	20～25年
主な利用現況 計 1)	158 610	176 530	100.0	100.0
工場敷地以外の建物 2)	131 910	144 180	83.2	81.7
事務所	54 170	48 820	34.2	27.7	△ 5 350	△ 9.9
店舗	36 710	40 970	23.1	23.2	4 260	11.6
倉庫	20 550	19 330	13.0	10.9	△ 1 220	△ 5.9
福利厚生施設	2 970	2 710	1.9	1.5	△ 260	△ 8.8
住宅(社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む)	...	20 760	...	11.8
ホテル・旅館	1 860	1 590	1.2	0.9	△ 270	△ 14.5
その他の建物	9 070	8 540	5.7	4.8	△ 530	△ 5.8
利用できない建物(廃屋等)	1 260	1 050	0.8	0.6	△ 210	△ 16.7
工場敷地内の建物	26 700	32 350	16.8	18.3	5 650	21.2

1) 主な利用現況「不詳」を含む。

2) 主な利用現況「不詳」を含む。平成20年調査では「住宅(社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む)」の件数は集計対象外。

注) 「その他の建物」には、「文教用施設」、「宗教用施設」、「ビル型駐車場」を含む。以下、全表同じ。

注) 「利用できない建物(廃屋等)」は平成25年調査から新設された区分(平成20年調査では「利用していない建物」)。

付表Ⅱ-2-2 業種別建物所有件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成20年・平成25年）

	所有件数		割合		建物所有法人数		1法人当たり建物所有件数	
	(a)				(b)		(a) / (b)	
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
業種 計 1)	158 610	155 770	100.0	100.0	19 670	17 800	8.1	8.8
農林漁業	1 550	1 260	1.0	0.8	80	70	19.4	18.0
鉱業、採石業、砂利採取業	220	250	0.1	0.2	30	40	7.3	6.3
建設業	10 500	9 100	6.6	5.8	1 360	1 170	7.7	7.8
製造業	39 480	39 810	24.9	25.6	7 120	6 730	5.5	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2 300	2 470	1.5	1.6	130	170	17.7	14.5
情報通信業	5 440	5 460	3.4	3.5	690	670	7.9	8.1
運輸業、郵便業	18 110	18 110	11.4	11.6	1 150	1 080	15.7	16.8
卸売業、小売業	35 310	37 270	22.3	23.9	4 040	3 330	8.7	11.2
金融業、保険業	15 630	16 600	9.9	10.7	440	370	35.5	44.9
不動産業、物品賃貸業	10 740	14 660	6.8	9.4	2 150	2 150	5.0	6.8
飲食・サービス業	17 220	10 790	10.9	6.9	2 480	2 010	6.9	5.4

1) 業種「不詳」を含む。

注) 工場敷地内の建物を含む。

注) 「住宅(社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む)」を含まない。

付表Ⅱ-2-3 主な利用現況別の建物の構造別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成25年）

	総数 1)	(単位) 件数：件、割合：%					
		木造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄骨造	コンクリート造	その他の 構造
実数							
利用現況 計	176 530	6 870	22 330	44 830	98 010	480	1 280
工場敷地以外の建物	144 180	6 210	18 940	41 300	74 210	390	950
事務所	48 820	1 020	9 570	15 620	21 110	120	270
店舗	40 970	1 820	4 390	5 810	28 440	50	170
倉庫	19 330	380	1 300	2 200	15 060	60	270
福利厚生施設	2 710	550	250	1 290	560	10	10
住宅(社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む)	20 760	1 470	1 960	13 700	3 030	120	180
ホテル・旅館	1 590	90	660	610	230	0	10
その他の建物	8 540	730	720	1 600	5 290	30	40
利用できない建物(廃屋等)	1 050	90	80	430	420	10	20
工場敷地内の建物	32 350	660	3 390	3 540	23 800	100	330
割合							
利用現況 計	100.0	3.9	12.6	25.4	55.5	0.3	0.7
工場敷地以外の建物	100.0	4.3	13.1	28.6	51.5	0.3	0.7
事務所	100.0	2.1	19.6	32.0	43.2	0.2	0.6
店舗	100.0	4.4	10.7	14.2	69.4	0.1	0.4
倉庫	100.0	2.0	6.7	11.4	77.9	0.3	1.4
福利厚生施設	100.0	20.3	9.2	47.6	20.7	0.4	0.4
住宅(社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む)	100.0	7.1	9.4	66.0	14.6	0.6	0.9
ホテル・旅館	100.0	5.7	41.5	38.4	14.5	0.0	0.6
その他の建物	100.0	8.5	8.4	18.7	61.9	0.4	0.5
利用できない建物(廃屋等)	100.0	8.6	7.6	41.0	40.0	1.0	1.9
工場敷地内の建物	100.0	2.0	10.5	10.9	73.6	0.3	1.0

注) 「工場敷地内の建物」は、敷地内に建物が複数ある場合、延べ床面積が最も大きな建物の構造を調査し、それを計上した。

1) 建物の構造「不詳」を含む。

付表Ⅱ-2-4 建物の建築時期別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成20年・平成25年）

	(単位) 件数：件、割合：%							
	総数 1)	昭和35年 以前	昭和36 ～55年	昭和56 ～60年	昭和61～ 平成2年	平成3 ～7年	平成8 ～12年	平成13 ～17年
実数								
総数								
平成20年	158 610	4 090	48 860	16 330	21 440	21 950	18 030	13 660
平成25年	155 770	3 620	42 710	14 770	19 700	20 490	18 090	14 990
工場敷地以外の建物								
平成20年	131 910	3 000	39 090	13 430	18 020	18 650	15 560	11 780
平成25年	123 420	2 420	32 090	11 510	15 650	16 480	15 150	12 530
工場敷地内の建物								
平成20年	26 700	1 090	9 770	2 900	3 420	3 300	2 470	1 880
平成25年	32 350	1 200	10 620	3 260	4 060	4 010	2 950	2 460
割合								
総数								
平成20年	100.0	2.6	30.8	10.3	13.5	13.8	11.4	8.6
平成25年	100.0	2.3	27.4	9.5	12.6	13.2	11.6	9.6
工場敷地以外の建物								
平成20年	100.0	2.3	29.6	10.2	13.7	14.1	11.8	8.9
平成25年	100.0	2.0	26.0	9.3	12.7	13.4	12.3	10.2
工場敷地内の建物								
平成20年	100.0	4.1	36.6	10.9	12.8	12.4	9.3	7.0
平成25年	100.0	3.7	32.8	10.1	12.6	12.4	9.1	7.6

(単位) 件数：件、割合：%

	(単位) 件数：件、割合：%			
	平成18 ～22年	平成23 ～24年	昭和55年 以前 (再掲)	昭和56年 以降 (再掲)
実数				
総数				
平成20年	5 680	...	52 960	97 090
平成25年	13 670	4 370	46 330	106 090
工場敷地以外の建物				
平成20年	4 700	...	42 110	82 140
平成25年	11 310	3 700	34 510	86 320
工場敷地内の建物				
平成20年	980	...	10 850	14 950
平成25年	2 360	680	11 820	19 770
割合				
総数				
平成20年	3.6	...	33.4	61.2
平成25年	8.8	2.8	29.7	68.1
工場敷地以外の建物				
平成20年	3.6	...	31.9	62.3
平成25年	9.2	3.0	28.0	69.9
工場敷地内の建物				
平成20年	3.7	...	40.6	56.0
平成25年	7.3	2.1	36.5	61.1

注) 「工場敷地内の建物」は、敷地内に建物が複数ある場合、延べ床面積が最も大きな建物の建築時期を調査し、それを計上した。

注) 「住宅（社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む）」を含まない。

1) 建物の建築時期「不詳」を含む。

付表Ⅱ-2-5 建築時期が昭和55年以前の建物の新耐震基準への適合状況別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成20年・平成25年）

	(単位) 件数：件、割合：%			
	総数 1)	新耐震基準 を満たして いる	新耐震基準 を満たして いない	未確認
実数				
総数				
平成20年	52 960	7 770	8 580	32 720
平成25年	46 330	10 450	11 490	24 110
工場敷地以外の建物				
平成20年	42 110	6 740	7 060	24 880
平成25年	34 510	8 580	8 590	17 130
工場敷地内の建物				
平成20年	10 850	1 030	1 520	7 840
平成25年	11 820	1 870	2 900	6 980
割合				
総数				
平成20年	100.0	14.7	16.2	61.8
平成25年	100.0	22.6	24.8	52.0
工場敷地以外の建物				
平成20年	100.0	16.0	16.8	59.1
平成25年	100.0	24.9	24.9	49.6
工場敷地内の建物				
平成20年	100.0	9.5	14.0	72.3
平成25年	100.0	15.8	24.5	59.1

1) 新耐震基準への適合状況「不詳」を含む。

注) 「住宅（社宅・従業員宿舎、賃貸用住宅を含む）」を含まない。

付表Ⅱ-2-6 建物の所有形態別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成25年）

(単位) 件数：件、割合：%

	総数 1)	建物の敷地の権原		総数(再掲) 1)	建物の所有形態	
		所有地	借地		通常の所有権	信託受益権
実数						
総数	176 530	141 460	33 080	176 530	174 640	850
工場敷地以外の建物	144 180	113 260	29 350	144 180	142 730	650
工場敷地内の建物	32 350	28 200	3 730	32 350	31 910	200
割合						
総数	100.0	80.1	18.7	100.0	98.9	0.5
工場敷地以外の建物	100.0	78.6	20.4	100.0	99.0	0.5
工場敷地内の建物	100.0	87.2	11.5	100.0	98.6	0.6

1) 建物の所有形態「不詳」を含む。

付表Ⅱ-2-7 業種別の建物の所有形態別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成25年）

(単位) 件数：件、割合：%

	総数 1)	建物の敷地の権原		総数(再掲) 1)	建物の所有形態	
		所有地	借地		通常の所有権	信託受益権
実数						
業種 計 2)	176 530	141 460	33 080	176 530	174 640	850
農林漁業	1 270	1 170	100	1 270	1 270	-
鉱業、採石業、砂利採取業	290	250	40	290	270	20
建設業	10 910	9 380	1 480	10 910	10 820	30
製造業	44 690	40 810	3 550	44 690	44 030	140
電気・ガス・熱供給・水道業	3 510	3 330	180	3 510	3 430	0
情報通信業	6 090	5 700	360	6 090	6 070	10
運輸業、郵便業	20 330	16 440	3 350	20 330	20 070	70
卸売業、小売業	38 380	25 880	11 720	38 380	38 030	260
金融業、保険業	19 370	18 100	1 240	19 370	19 300	60
不動産業、物品賃貸業	19 900	12 240	7 570	19 900	19 650	240
飲食・サービス業	11 780	8 160	3 490	11 780	11 710	30
割合						
業種 計 2)	100.0	80.1	18.7	100.0	98.9	0.5
農林漁業	100.0	92.1	7.9	100.0	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	86.2	13.8	100.0	93.1	6.9
建設業	100.0	86.0	13.6	100.0	99.2	0.3
製造業	100.0	91.3	7.9	100.0	98.5	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.9	5.1	100.0	97.7	0.0
情報通信業	100.0	93.6	5.9	100.0	99.7	0.2
運輸業、郵便業	100.0	80.9	16.5	100.0	98.7	0.3
卸売業、小売業	100.0	67.4	30.5	100.0	99.1	0.7
金融業、保険業	100.0	93.4	6.4	100.0	99.6	0.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	61.5	38.0	100.0	98.7	1.2
飲食・サービス業	100.0	69.3	29.6	100.0	99.4	0.3

注) 工場敷地内の建物を含む。

1) 建物の所有形態「不詳」を含む。

2) 業種「不詳」を含む。

付表Ⅱ-2-8 業種別の貸付目的で所有している部分の有無別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成25年）

(単位) 件数：件、割合：%

	総数 1)	貸付目的で 所有している 部分がある	貸付目的で 所有している 部分がない
実数			
業種 計 2)	144 180	45 830	95 890
農林漁業	1 140	60	1 080
鉱業、採石業、砂利採取業	180	60	120
建設業	9 790	2 400	7 330
製造業	21 270	5 610	15 350
電気・ガス・熱供給・水道業	3 350	570	2 770
情報通信業	5 910	1 920	3 940
運輸業、郵便業	18 990	5 490	12 980
卸売業、小売業	34 430	7 180	26 520
金融業、保険業	19 360	3 220	15 650
不動産業、物品賃貸業	19 220	16 930	2 180
飲食・サービス業	10 550	2 410	7 960
割合			
業種 計 2)	100.0	31.8	66.5
農林漁業	100.0	5.3	94.7
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	33.3	66.7
建設業	100.0	24.5	74.9
製造業	100.0	26.4	72.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.0	82.7
情報通信業	100.0	32.5	66.7
運輸業、郵便業	100.0	28.9	68.4
卸売業、小売業	100.0	20.9	77.0
金融業、保険業	100.0	16.6	80.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	88.1	11.3
飲食・サービス業	100.0	22.8	75.5

注) 工場敷地内の建物を含まない。

1) 貸付目的で所有している部分の有無「不詳」を含む。

2) 業種「不詳」を含む。

付表Ⅲ－１－１ 土地・建物の所有状況（資本金１億円以上の会社法人）（平成25年）

(単位) 法人数：法人、割合：%

	法人数	割合
法人総数 1)	31 210	100.0
土地と建物の両方を所有	17 610	56.4
うち土地・建物を一体所有	15 270	48.9
土地のみを所有	960	3.1
建物のみを所有	1 810	5.8
土地も建物も所有していない	10 830	34.7

1) 土地・建物の所有状況「不詳」を含む。

付表Ⅲ－１－２ 資本金別土地・建物を一体所有している法人数（資本金１億円以上の会社法人）（平成25年）

(単位) 法人数：法人、割合：%

	実数		割合		
	法人総数 (a)	土地・建物を 一体的に所有 している 法人数 (b)	法人総数	土地・建物を 一体的に所有 している 法人数	土地・建物 一体的所有 率 (b) / (a)
資本金計	31 210	15 270	100.0	100.0	48.9
1 ～ 2億円未満	12 880	5 650	41.3	37.0	43.9
2 ～ 5億円	10 340	4 720	33.1	30.9	45.6
5 ～ 10億円	1 880	1 020	6.0	6.7	54.3
10 ～ 20億円	1 920	1 120	6.2	7.3	58.3
20 ～ 50億円	1 910	1 190	6.1	7.8	62.3
50 ～ 100億円	890	590	2.9	3.9	66.3
100億円以上	1 400	990	4.5	6.5	70.7

付表Ⅲ－１－３ 業種別土地・建物を一体所有している法人数（資本金１億円以上の会社法人）（平成25年）

(単位) 法人数：法人、割合：%

	実数		割合		
	法人総数 (a)	土地・建物 一体所有 法人数 (b)	法人総数	土地・建物 一体所有 法人数	土地・建物 一体所有率 (b) / (a)
業種計 1)	31 210	15 270	100.0	100.0	48.9
農林漁業	120	50	0.4	0.3	41.7
鉱業、採石業、砂利採取業	100	30	0.3	0.2	30.0
建設業	1 620	1 120	5.2	7.3	69.1
製造業	8 370	5 700	26.8	37.3	68.1
電気・ガス・熱供給・水道業	330	120	1.1	0.8	36.4
情報通信業	3 140	580	10.1	3.8	18.5
運輸業、郵便業	1 570	880	5.0	5.8	56.1
卸売業、小売業	5 970	3 020	19.1	19.8	50.6
金融業、保険業	1 620	370	5.2	2.4	22.8
不動産業、物品賃貸業	3 200	1 800	10.3	11.8	56.3
飲食・サービス業	5 160	1 610	16.5	10.5	31.2

1) 業種「不詳」を含む。

付表Ⅲ－２－１ 主な利用現況別同一所在地に土地と一体所有している建物件数（資本金１億円以上の会社法人）（平成25年）
 （単位）件数：件、割合：％

	建 物 件 数 (a)	同一所在地に 土地と一体 所有している 建物件数 (b)	同一所在地に 土地と一体 所有している 建物件数率 (b) / (a)
主な利用現況 計 1)	176 530	123 040	69.7
工場敷地以外の建物	144 180	99 650	69.1
事務所	48 820	40 320	82.6
店舗	40 970	21 700	53.0
倉庫	19 330	13 680	70.8
福利厚生施設	2 710	2 090	77.1
住宅(社宅・従業員宿舍、賃貸用住宅を含む)	20 760	15 380	74.1
ホテル・旅館	1 590	1 160	73.0
その他の建物	8 540	4 410	51.6
利用できない建物(廃屋等)	1 050	900	85.7
工場敷地内の建物	32 350	23 180	71.7

1) 主な利用現況「不詳」を含む。

付表Ⅲ－２－２ 「宅地など」の土地に対する建物の延べ床面積の比率別「宅地など」の土地件数（資本金１億円以上の会社法人）（平成20年・平成25年）

	(単位) 件数：件、割合：％			
	「宅地など」の土地件数		割 合	
	平成20年	平成25年	平成20年	平成25年
総数 1)	84 960	64 320	100.0	100.0
20%未満	11 730	7 710	13.8	12.0
20 ～ 40%	15 440	9 890	18.2	15.4
40 ～ 60%	14 140	9 240	16.6	14.4
60 ～ 80%	9 290	6 490	10.9	10.1
80 ～100%	6 030	4 490	7.1	7.0
100～150%	9 140	7 440	10.8	11.6
150～200%	5 150	4 620	6.1	7.2
200～300%	4 690	4 420	5.5	6.9
300%以上	9 360	10 030	11.0	15.6
100%未満(再掲)	56 630	37 810	66.7	58.8
100%以上(再掲)	28 340	26 500	33.4	41.2

1) 宅地などの面積と当該土地における建物延べ床面積の比率「不詳」は含まない。

注) 「住宅(社宅・従業員宿舍、賃貸用住宅を含む)」を含まない。

付表IV-1-1 業種別土地を購入・売却した法人数（資本金1億円以上の会社法人）（平成24年1月1日～12月31日）

(単位) 法人数：法人、割合：%

	法人 総数	土地を購入した法人			土地を売却した法人		
		合計	事業用資産	棚卸資産	合計	事業用資産	棚卸資産
実数							
業種計1)	31 210	2 770	2 450	620	3 040	2 590	820
農林漁業	120	10	10	-	0	0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100	10	10	0	10	10	0
建設業	1 620	320	210	150	370	230	210
製造業	8 370	680	680	50	850	830	80
電気・ガス・熱供給・水道業	330	30	30	0	20	20	0
情報通信業	3 140	90	90	0	100	100	0
運輸業、郵便業	1 570	150	150	30	200	190	50
卸売業、小売業	5 970	590	570	50	560	530	70
金融業、保険業	1 620	120	110	30	160	140	40
不動産業、物品賃貸業	3 200	510	360	270	560	350	310
飲食・サービス業	5 160	250	230	40	220	200	60
割合							
業種計1)	100.0	8.9	7.9	2.0	9.7	8.3	2.6
農林漁業	100.0	8.3	8.3	-	0.0	0.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0
建設業	100.0	19.8	13.0	9.3	22.8	14.2	13.0
製造業	100.0	8.1	8.1	0.6	10.2	9.9	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.1	9.1	0.0	6.1	6.1	0.0
情報通信業	100.0	2.9	2.9	0.0	3.2	3.2	0.0
運輸業、郵便業	100.0	9.6	9.6	1.9	12.7	12.1	3.2
卸売業、小売業	100.0	9.9	9.5	0.8	9.4	8.9	1.2
金融業、保険業	100.0	7.4	6.8	1.9	9.9	8.6	2.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	15.9	11.3	8.4	17.5	10.9	9.7
飲食・サービス業	100.0	4.8	4.5	0.8	4.3	3.9	1.2

1) 業種「不詳」を含む。

注) 事業用資産と棚卸資産の両方において購入・売却した法人があるため、合計は一致しない。

付表IV-2-1 土地の購入・売却件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成24年1月1日～12月31日）

(単位) 件数：件、割合：%

	購入または売却土地件数			割合		
	合計	事業用資産	棚卸資産	合計	事業用資産	棚卸資産
購入土地件数	55 890	8 460	47 430	100.0	15.1	84.9
うち信託受益権を有する土地	600	190	410	100.0	31.7	68.3
売却土地件数	78 220	10 500	67 710	100.0	13.4	86.6
うち信託受益権を有する土地	140	30	120	100.0	21.4	85.7
うち造成済土地	36 950	1 290	35 670	100.0	3.5	96.5

付表IV-2-2 土地を購入・売却した1法人当たりの件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成24年1月1日～12月31日）

(単位) 法人数：法人、件数：件、割合：%

	購入または売却土地件数			割合		
	合計	事業用資産	棚卸資産	合計	事業用資産	棚卸資産
購入土地						
土地を購入した法人数	2 770	2 450	620	100.0	88.4	22.4
購入土地件数	55 890	8 460	47 430	100.0	15.1	84.9
1法人当たりの件数	20.2	3.5	76.5
売却土地						
土地を売却した法人数	3 040	2 590	820	100.0	85.2	27.0
売却土地件数	78 220	10 500	67 710	100.0	13.4	86.6
1法人当たりの件数	25.7	4.1	82.6

注) 事業用資産と棚卸資産の両方において購入・売却した法人があるため、合計は一致しない。

付表IV-3-1 購入・売却した土地の所在地（圏域区分）別件数（資本金1億円以上の会社法人）（平成24年1月1日～12月31日）

(単位) 件数：件、割合：%

	購入土地件数			売却土地件数		
	合計	事業用資産	棚卸資産	合計	事業用資産	棚卸資産
実数						
圏域計1)	55 890	8 460	47 430	78 220	10 500	67 710
東京圏	19 850	1 850	18 010	33 670	2 410	31 260
名古屋圏	6 320	760	5 560	7 680	1 170	6 500
大阪圏	7 790	660	7 130	11 960	1 170	10 780
地方圏	17 320	4 890	12 420	22 720	5 590	17 130
三大都市圏（再掲）	33 960	3 260	30 690	53 300	4 750	48 550
割合						
圏域計1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東京圏	35.5	21.9	38.0	43.0	23.0	46.2
名古屋圏	11.3	9.0	11.7	9.8	11.1	9.6
大阪圏	13.9	7.8	15.0	15.3	11.1	15.9
地方圏	31.0	57.8	26.2	29.0	53.2	25.3
三大都市圏（再掲）	60.8	38.5	64.7	68.1	45.2	71.7

注) 「東京圏」：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「名古屋圏」：愛知県、三重県

「大阪圏」：京都府、大阪府、兵庫県、「地方圏」：東京圏、名古屋圏、大阪圏以外の道県

1) 圏域「不詳」を含む。

付表Ⅳ－４－１ 土地を購入・売却した法人数・土地購入率・土地売却率（平成24年調査＝100）（平成24年調査及び平成25年調査の両方に回答した法人）（平成24年・平成25年）

	土地購入または売却 法人数・割合		増減率及び 増減ポイント 24～25年
	平成24年	平成25年	
指数 1)			
土地を購入した法人数	100.0	126.8	26.8
土地を売却した法人数	100.0	126.0	26.0
割合 (%)			
土地購入率	7.0	8.9	1.9
土地売却率	7.7	9.7	2.0

1) 平成24年を100とした指数

付表Ⅳ－４－２ 購入土地件数・売却土地件数（平成24年調査＝100）（平成24年調査及び平成25年調査の両方に回答した法人）（平成24年・平成25年）

	購入または売却土地 件数		増減率 (%) 24～25年
	平成24年	平成25年	
指数 1)			
購入土地件数	100.0	104.0	4.0
売却土地件数	100.0	118.4	18.4

1) 平成24年を100とした指数

付表Ⅳ－５－１ 土地購入率・土地売却率の推移（資本金1億円以上の会社法人）（平成5年調査～平成24年調査）
(単位) %

	土地購入率		土地売却率	
	全産業	不動産業	全産業	不動産業
平成5年	17.0	19.4	11.0	18.9
平成6年	16.6	19.9	13.0	21.0
平成7年	15.9	18.6	13.2	20.7
平成8年	15.4	17.3	13.5	19.6
平成9年	15.1	17.0	13.0	20.0
平成10年	14.0	17.0	11.4	18.4
平成11年	12.4	16.4	12.3	18.4
平成12年	11.9	14.5	12.9	18.2
平成13年	11.4	13.6	12.7	17.5
平成14年	10.2	12.8	12.1	17.1
平成15年	10.8	15.0	11.2	15.6
平成16年	10.9	15.7	12.5	18.1
平成17年	10.7	15.4	12.8	18.1
平成18年	11.6	15.7	13.8	17.6
平成19年	11.7	16.6	13.0	18.5
平成20年	12.8	15.3	12.3	15.3
平成21年	9.0	12.5	8.6	13.8
平成22年	7.5	12.2	8.0	13.3
平成23年	7.7	12.1	8.3	13.3
平成24年	7.1	10.8	7.7	13.0

付表Ⅳ－５－２ 1法人当たりの購入土地件数・売却土地件数の推移（資本金1億円以上の会社法人）（平成21年調査～平成24年調査）

	(単位) 件	
	1法人当たり 購入土地件数	1法人当たり 売却土地件数
平成21年	18.7	17.4
平成22年	11.5	19.4
平成23年	13.7	18.9
平成24年	21.1	22.4

付 1

調査の概要

1 調査の目的

「法人土地・建物基本調査」は、土地・建物の所有・利用状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにし、土地の有効利用を的確に進める上で必要となる基礎的な統計データを収集・整備することを目的としている。

本調査は、前身の「法人土地基本調査」を平成5年に開始して以来5年ごとに実施しており、平成25年調査はその5回目に当たる。

2 調査の対象

国及び地方公共団体以外の法人で、日本国内に本所、本社又は本店を有するもののうち、資本金1億円以上のすべての会社法人と、資本金1億円未満の会社及び会社以外の法人のうち国土交通大臣が定める方法により選定した法人の約49万法人を調査対象とした。ただし、調査票Bについては資本金1億円以上の会社法人を調査対象とした。

なお、調査対象法人の具体的な選定方法については、「付3 標本抽出方法及び結果の推定方法」を参照されたい。

3 調査の時期

調査は、平成25年1月1日現在により実施した。

調査対象期間は、調査票Aは平成25年1月1日時点、調査票Bは平成24年1月1日から平成24年12月31日の期間としている。

4 調査事項

調査に使用した調査票は、調査票A及び調査票Bで構成されている。

調査票Aは調査対象法人の全法人に対する調査の調査票であり、調査票Bは調査対象法人のうち、資本金1億円以上の会社法人に対する調査の調査票である。

各調査票では、以下の項目について調査した。

<調査票A>

I 貴法人について

- 1 法人の名称
- 2 法人の本所・本社・本店の所在地
- 3 組織形態
- 4 資本金、出資金又は基金の額
- 5 業種
- 6 常用雇用者数
- 7 支所・支社・支店の数

II 土地の所有状況について

- 8 所有する土地の有無
- 9 うち本所・本社・本店の敷地所有状況

III 貴法人が所有する土地について

III-(1) 「宅地など」(「農地・林地」以外の土地)について

- 10 所在地
- 11 土地の所有形態
- 12 土地の所有面積
- 13 土地の取得時期
- 14 土地の貸付の有無
- 15 土地の利用現況
- 16 棚卸資産か否か

17 信託受益権か否か

Ⅲ－(2) 「農地・林地」のうち、棚卸資産（他者への販売を目的として所有している土地）について

18 所在地

19 土地面積の合計

Ⅲ－(3) 「農地・林地」のうち、棚卸資産以外の土地（有形固定資産）について

20 所在地

21 土地面積の合計

Ⅲ－(4) 特殊な用途の土地について

22 所在地

23 土地の用途

24 件数

25 土地面積の合計

Ⅳ 建物の所有状況について

26 所有する建物の有無

V 貴法人が所有する建物について

V－(1) 工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 ㎡未満）について

27 延べ床面積 200 ㎡未満の建物棟数・合計床面積

V－(2) 工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 ㎡以上）について（土地を所有している場合）

28 所在地

29 敷地の権原

30 延べ床面積

31 構造

32 建築時期

33 建物の利用現況

34 建物の貸付等（貸付目的での所有の有無等）

35 信託受益権か否か

V－(3) 工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 ㎡以上）について（土地を所有していない場合）

36 所在地

37 敷地の権原

38 延べ床面積

39 構造

40 建築時期

41 建物の利用現況

42 建物の貸付等（貸付目的での所有の有無等）

43 信託受益権か否か

V－(4) 工場敷地にある建物について（土地を所有している場合）

44 所在地

45 敷地の権原

46 延べ床面積

47 構造

48 建築時期

49 信託受益権か否か

50 建物の有形固定資産額

V－(5) 工場敷地にある建物について（土地を所有していない場合）

51 所在地

52 敷地の権原

53 延べ床面積

54 構造

55 建築時期

56 信託受益権か否か

57 建物の有形固定資産額

<調査票B>

I 土地の取得および売却などの状況について

1 土地の取得および売却などの有無

II 取得および売却などした土地について

II-(1) 棚卸資産以外の土地（有形固定資産）

- 2 面積
- 3 帳簿価格
- 4 売買区画数

II-(2) 棚卸資産（他者への販売を目的として所有している土地）

- 5 面積
- 6 帳簿価格
- 7 売買区画数

III 都道府県毎の取得および売却などした土地について

III-(1) 都道府県毎の棚卸資産以外の土地（有形固定資産）

(a) 購入した土地

- 8 都道府県
- 9 合計面積
- 10 帳簿価格合計
- 11 購入区画数

(b) 売却した土地

- 12 都道府県
- 13 合計面積
- 14 帳簿価格合計
- 15 売却区画数

III-(2) 都道府県毎の棚卸資産（他者への販売を目的として所有している土地）

(a) 購入した土地

- 16 都道府県
- 17 合計面積
- 18 帳簿価格合計
- 19 購入区画数

(b) 売却した土地

- 20 都道府県
- 21 合計面積

22 帳簿価格合計

23 売却区画数

5 調査の方法

調査は往復郵送により実施した。その際、調査対象法人への調査票の送付は、国土交通省が行った。

また、調査票の回収は、会社法人及び全国規模の会社以外の法人については国土交通省が行い、その他の会社以外の法人については法人が所在する都道府県を通じて行った。

なお、希望する法人についてはオンラインによる回収も併せて実施した。

6 集計及び結果の公表

この調査の集計は、速報集計及び確報集計の2種類となっており、集計結果はインターネットへの掲載、報告書の刊行により公表する。

なお、速報集計では資本金1億円以上の会社法人についての概算値であり、確定した数値は、追って公表する確報集計結果による。

(参考)調査の沿革

平成 20 年調査までは、「法人土地基本調査」、「法人建物調査」及び「世帯に係る土地基本統計（総務省「住宅・土地統計調査」の転写・集計により作成）」を「土地基本調査」と総称して実施・作成してきたところである。このうち、平成 25 年調査からは、政策的利用拡大の観点から、これまでの土地・建物のストック状況を捉える「法人土地基本調査」（平成 5 年から 5 年周期で実施、基幹統計調査）及び「法人建物調査」（平成 10 年から 5 年周期で実施、承認統計調査（一般統計調査に相当））に、主に土地のフロー状況を捉える「企業の土地取得状況等に関する調査」（昭和 48 年から毎年実施、一般統計調査）を加えた 3 つの統計調査を統合し、「法人土地・建物基本調査」（基幹統計調査）として実施した。

今回調査及び従前実施されてきた調査の詳細な沿革は下記のとおりである。

○法人土地・建物基本調査

平成 25 年に統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく基幹統計調査として実施（今回調査）

○法人土地基本調査

平成 5 年に統計報告調整法(昭和 27 年法律第 148 号。以下同じ。)に基づく承認統計調査として第 1 回目を実施

平成 10 年に統計法(昭和 22 年法律第 18 号。以下、「旧統計法」という。)に基づく指定統計調査として第 2 回目を実施

平成 15 年に旧統計法に基づく指定統計調査として第 3 回目を実施

平成 20 年に旧統計法に基づく指定統計調査として第 4 回目を実施

○法人建物調査

平成 10 年に統計報告調整法に基づく承認統計調査として第 1 回目を実施

平成 15 年に統計報告調整法に基づく承認統計調査として第 2 回目を実施

平成 20 年に統計報告調整法に基づく承認統計調査として第 3 回目を実施

○世帯に係る土地基本統計

平成 5 年に統計報告調整法に基づく承認統計調査として、「土地基本調査世帯調査」の名称で第 1 回目を実施

平成 10 年に旧統計法に基づく指定統計調査として実施された「住宅・土地統計調査」の結果を転写・集計

平成 15 年に旧統計法に基づく指定統計調査として実施された「住宅・土地統計調査」の結果を転写・集計

平成 20 年に旧統計法に基づく指定統計調査として実施された「住宅・土地統計調査」の結果を転写・集計

○企業の土地取得状況等に関する調査

昭和 48 年に統計報告調整法に基づく承認統計調査として第 1 回を実施し、平成 24 年まで毎年実施

付 2

速報公表の対象法人（資本金 1 億円以上の会社法人）について

今回の速報集計結果の概要は、資本金 1 億円以上の会社法人を対象に集計し、取りまとめたものである。

日本国内の会社法人に対する資本金 1 億円以上の会社法人の位置づけについて、平成 20 年調査結果をみると、当該法人数は 3 万 5490 法人と全会社法人数（152 万 5500 法人）の 2.3%となっており、このうち、土地を所有する法人数は 2 万 560 法人と土地所有全会社法人数（45 万 5990 法人）の 4.5%に過ぎないが、土地の所有面積では 9,874km²と全土地所有面積（1 万 5349km²）の 64.3%と 3分の 2 を占めている。

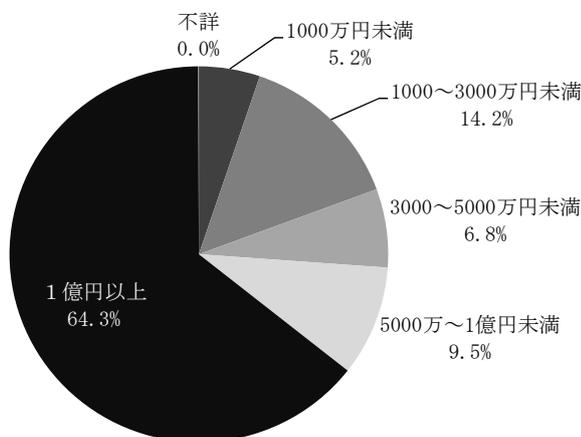


図 1 資本金別会社法人の土地所有面積割合（平成 20 年）

また、建物所有法人数は 2 万 1610 法人と建物所有全会社法人数（56 万 1110 法人）の 3.9%に過ぎないが、建物所有延べ床面積は 676km²と全建物所有延べ面積（1,331km²）の 50.8%と過半数を占めている。

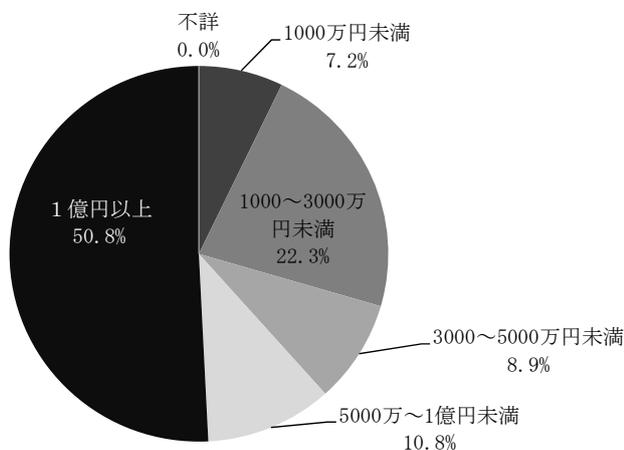


図 2 資本金別会社法人の建物所有面積割合（平成 20 年）

以上のことから、資本金1億円以上の会社法人は、①土地・建物を所有する法人数の数%程度であるが、所有面積は相当量のシェアを持っていること、②調査票Bの「土地の取得・売却状況」と同一の調査対象であること、③平成24年まで行っていた「企業の土地取得状況等に関する調査」と同一の調査対象であること、から法人が所有する土地・建物全体の動向について、一定の傾向が分析・評価できるものとし、速報集計の対象としたところである。

付 3

標本抽出方法及び結果の推定方法

1 標本設計の概要

「平成 25 年法人土地・建物基本調査」の標本設計は、総務省「事業所母集団データベース」、国土交通省「平成 24 年企業の土地取得状況等に関する調査（平成 23 年分）名簿」等を基に作成した母集団名簿に含まれる法人を抽出単位とする層別抽出法によって行った。

2 標本抽出の方法

(1) 抽出の枠

資本金 1 億円以上の会社法人については、「平成 24 年企業の土地取得状況等に関する調査（平成 23 年分）名簿」を基に、「事業所母集団データベース」等を用いて補完した。

資本金 1 億円未満の会社法人については、「事業所母集団データベース」の単独事業所と本所・本社・本店の事業所を基に、民間の企業信用調査会社の企業情報等を用いて補完し、これを抽出枠とした。

会社以外の法人については、「事業所母集団データベース」を基に、文部科学省（文化庁）「宗教年鑑」のほか、各都道府県の所有する法人名簿等を合わせて名寄せを行い、法人単位の抽出枠を作成した。

上記で作成した抽出枠を「2010 年世界農林業センサス農林業経営体調査」の調査票情報と照合して、大土地所有の別を転記した。

(2) 抽出方法

次の法人については、結果精度への影響が大きいため、全数調査とした。

- ・資本金 1 億円以上の会社法人
- ・「平成 20 年法人土地基本調査」又は「2010 年世界農林業センサス」において所有土地面積が 100 万 m²以上であった法人

次に、資本金 1 億円未満の会社法人については、業種（48 区分）×資本金（5 区分）のうち、精度への影響が大きいと判断される場合は当該区分を全数調査とし、それ以外の区分は標本調査とした。

標本調査の対象とした区分では、「平成 20 年法人土地基本調査」の結果を用いて、全国の業種（18 区分）×資本金（5 区分）ごとの標準誤差率が 15%以下となるように標本の大きさを決めた。この標本の大きさを本社所在地の都道府県×業種（48 区分）×資本金（5 区分）の法人数に比例して配分したものと、本社所在地の都道府県×業種（18 区分）及び全国の業種（48 区分）の標準誤差率をそれぞれ 25%以下、15%以下にするために必要な標本の大きさを算出して比較し、過不足分を調整した。なお、業種及び資本金の区分については、表 1 に示すとおりである。

最後に、会社以外の法人については、表 2 に示す抽出率を用いて、全数調査又は標本調査とした。

表 1 - 1 目標精度の表章区分—業種—

業 種 1 8 区 分	業 種 4 8 区 分
農業, 林業	農業 林業
漁業	漁業
鉱業, 採石業, 砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業
建設業	総合工事業 その他の建設業
製造業	食料品製造業 繊維工業 木材・木製品製造業 (家具を除く) パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 はん用・生産用・業務用機械器具製造業 電気機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 その他の製造業 (家具を含む)
電気・ガス・熱供給・水道業	電気業 ガス・熱供給・水道業
情報通信業	通信業、情報サービス業 放送業、映像・音声・文字情報制作業
運輸業, 郵便業	鉄道業 道路旅客・貨物運送業 その他の運輸業 (郵便業を含む)
卸売業, 小売業	卸売業 小売業
金融業, 保険業	金融業 保険業
不動産業, 物品賃貸業	不動産業 物品賃貸業
学術研究, 専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業 飲食サービス業
生活関連サービス業, 娯楽業	生活関連サービス業 娯楽業
教育, 学習支援業	教育、学習支援業
医療, 福祉	医療業、保健衛生 社会保険・社会福祉・介護事業
複合サービス事業	複合サービス事業
サービス業 (他に分類されないもの)	廃棄物処理業 自動車整備業、機械等修理業 その他の事業サービス業 宗教 その他のサービス業

表1-2 目標精度の表章区分—資本金—

資本金5区分
1,000万円未満
1,000～3,000万円
3,000～5,000万円
5,000～1億円
1億円以上

表2 会社以外の法人の抽出率

法人格の種類	抽出率
社会福祉法人	0.5
学校法人	1.0
医療法人	0.5
宗教法人	0.5
各種協同組合	1.0
その他の会社以外の法人 全数調査（以下を除く）	1.0
標本調査（NPO法人、社団 法人、財団法人）	0.5

なお、資本金1億円以上の会社法人については、調査票を発送した約3万2000法人のうち、約2万4000法人から有効な回答があった。

表3 推定に用いる資本金区分

資本金8区分
1～2億円未満
2～3億円
3～5億円
5～10億円
10～20億円
20～50億円
50～100億円
100億円以上

3 結果の推定方法

資本金1億円以上の会社法人については、業種（18区分）×資本金（8区分、表3参照）別に階層を設定し、調査結果を階層ごとに回収率の逆数を乗じて合算した。この際、回収法人数が0（ゼロ）となった階層については、資本金、業種などの区分や、「平成20年法人土地基本調査」結果における平均所有面積の近い層と併合して回収率を算出した。

母集団の法人数は、廃業等を除いている。以上により、総計の推定値は次の式で表される。

$$\hat{t} = \sum_{h=1}^H \frac{N_h}{n'_h} \sum_{i=1}^{n'_h} y_{hi}$$

\hat{t} : 総計の推定値

y_{hi} : 第 h 層の第 i 番目の回収法人の調査結果

H : 層の数

N_h : 第 h 層の母集団の法人数

n'_h : 第 h 層の回収法人数

n'_h/N_h : 回収率

付 4

用語の解説

《法 人》

○法人

法律の規定によって法人格を認められているもののうち事業を営んでいるものをいう（国及び地方公共団体を除く。）。

○会社

株式会社（有限会社含む）、合名会社・合資会社、合同会社及び相互会社をいう。

○会社以外の法人

「法人」のうち会社以外の法人をいい、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、各種協同組合及びその他の会社以外の法人に区分した。

その他の会社以外の法人には、国立大学法人・公立大学法人、独立行政法人、特殊法人、社団法人・財団法人等が含まれる。

なお、不動産市場において重要な位置づけとなっている証券化等に際してのいわゆるビークルのうち、J-REIT（投資法人）や資産流動化法に基づく特定目的会社（TMK）及び不動産特定共同事業法に基づく商品を所有している法人等は「会社以外の法人」に含まれているが、匿名組合等は法人格を有しないため、本調査の対象とはならない。

○資本金、出資金又は基金の額

株式会社（有限会社含む）については資本金の額を、合名会社及び合資会社については出資金の額を、相互会社については基金の額をいう。

○本所・本社・本店の所在地（法人所在地）

同一経営のすべての事業所を統括している事業所の所在地をいう。よって、商業登記簿上と実際の本社機能を有している事業所の所在地が異なっている場合は、本社機能を有している事業所の所在地となる。

○支所・支社・支店

他の場所にある本所・本社・本店または同一経営の他の支所などの統括を受けて、法人の雇用している従業員が常駐している事業所をいう。支所・支社・支店といわれているもののほか、例えば、営業所、出張所、従業員のいる倉庫・寮なども含まれる。ただし、以下の場合には支所・支社・支店に含まれない。

- ・外国にある支所・支社・支店など
- ・百貨店やスーパーマーケットの中にある出店のうち、売り上げをその出店が自ら管理しないもの（テナントでないもの）
- ・従業員の常駐していない事務所・詰所など
- ・建設現場や現場仮事務所など

○業種

この調査における業種分類は、原則として、日本標準産業分類（第12回改定、平成19年11月総務省告示第618号）の大分類項目（一部については中分類項目）を用いている。法人土地・建物基本調査の業種分類と日本標準産業分類の分類項目との対照を表に示す。

業種の格付けは、支所・支社・支店を含

めた法人全体の主な業種により、会社の定款等に記載されているものとは限らず、法人が実際に行っている事業とする。2種類以上の事業が行われている場合は、過去1年間の総収入額または総販売額の最も多いものを主な業種とする。

表 法人土地・建物基本調査・業種分類、日本標準産業分類対照

業種11区分(速報集計)		業種48区分		日本標準産業分類 第12回改定			
				大分類	中分類		
01	農林漁業	01	農業	A 農業、林業	01 農業		
		02	林業		02 林業		
		03	漁業	B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く)		
02	鉱業、採石業、砂利採取業	04	鉱業、採石業、砂利採取業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	04 水産養殖業		
		05	総合工事業	D 建設業	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
04	製造業	06	その他の建設業		06 総合工事業		
		07	食料品製造業	E 製造業	07 職別工事業(設備工事業を除く)		
		08	繊維工業		08 設備工事業		
		09	木材・木製品製造業(家具を除く)		09 食料品製造業		
		10	パルプ・紙・紙加工品製造業		10 飲料・たばこ・飼料製造業		
		11	印刷・同関連業		11 繊維工業		
		12	化学工業		12 木材・木製品製造業(家具を除く)		
		13	石油製品・石炭製品製造業		14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
		14	窯業・土石製品製造業		15 印刷・同関連業		
		15	鉄鋼業		16 化学工業		
		16	非鉄金属製造業		17 石油製品・石炭製品製造業		
		17	金属製品製造業		21 窯業・土石製品製造業		
		18	はん用・生産用・業務用機械器具製造業		22 鉄鋼業		
		19	電気機械器具製造業		23 非鉄金属製造業		
		20	輸送用機械器具製造業		24 金属製品製造業		
		21	その他の製造業(家具を含む)		25 はん用機械器具製造業		
		22	電気業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	26 生産用機械器具製造業		
		05	電気・ガス・熱供給・水道業	23	ガス・熱供給・水道業		27 業務用機械器具製造業
				24	通信業、情報サービス業	G 情報通信業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
		06	情報通信業	25	放送業、映像・音声・文字情報制作業		29 電気機械器具製造業
				26	鉄道業	H 運輸業、郵便業	30 情報通信機械器具製造業
07	運輸業、郵便業	27	道路旅客・貨物運送業		31 輸送用機械器具製造業		
		28	その他の運輸業(郵便業を含む)		13 家具・装備品製造業		
		29	卸売業	I 卸売業、小売業	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
		30	小売業		19 ゴム製品製造業		
08	卸売業、小売業	31	金融業	J 金融業、保険業	20 なめし革・同製品・毛皮製造業		
		32	保険業		32 その他の製造業		
09	金融業、保険業	33	不動産業	K 不動産業、物品賃貸業	33 電気業		
		34	物品賃貸業		34 ガス業		
11	飲食・サービス業	35	学術研究、専門・技術サービス業	L 学術研究、専門・技術サービス業	35 熱供給業		
		36	宿泊業	M 宿泊業、飲食サービス業	36 水道業		
		37	飲食サービス業		37 通信業		
		38	生活関連サービス業、娯楽業	N 生活関連サービス業、娯楽業	39 情報サービス業		
		39	娯楽業		40 インターネット附随サービス業		
		40	教育、学習支援業	O 教育、学習支援業	38 放送業		
		41	医療業、保健衛生	P 医療、福祉	41 映像・音声・文字情報制作業		
		42	社会保険・社会福祉・介護事業		42 鉄道業		
		43	複合サービス事業	Q 複合サービス事業	43 道路旅客運送業		
		44	廃棄物処理業	R サービス業(他に分類されないもの)	44 道路貨物運送業		
		45	自動車整備業、機械等修理業		45 水運業		
		46	その他の事業サービス業		46 航空運輸業		
		47	宗教		47 倉庫業		
		48	その他のサービス業		48 運輸に附帯するサービス業		
			49 郵便業(信書便事業を含む)				
			50 各種商品卸売業				
			51 繊維・衣服等卸売業				
			52 飲食物品卸売業				
			53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業				
			54 機械器具卸売業				
			55 その他の卸売業				
			56 各種商品小売業				
			57 織物・衣服・身の回り品小売業				
			58 飲食物品小売業				
			59 機械器具小売業				
			60 その他の小売業				
			61 無店舗小売業				
			62 銀行業				
			63 協同組織金融業				
			64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関				
			65 金融商品取引業、商品先物取引業				
			66 補助的金融業等				
			67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)				
			68 不動産取引業				
			69 不動産賃貸業・管理業				
			70 物品賃貸業				
			71 学術・開発研究機関				
			72 専門サービス業(他に分類されないもの)				
			73 広告業				
			74 技術サービス業(他に分類されないもの)				
			75 宿泊業				
			76 飲食店				
			77 持ち帰り・配達飲食サービス業				
			78 洗濯・理容・美容・浴場業				
			79 その他の生活関連サービス業				
			80 娯楽業				
			81 学校教育				
			82 その他の教育、学習支援業				
			83 医療業				
			84 保健衛生				
			85 社会保険・社会福祉・介護事業				
			86 郵便局				
			87 協同組合(他に分類されないもの)				
			88 廃棄物処理業				
			89 自動車整備業				
			90 機械等修理業(別掲を除く)				
			91 職業紹介・労働者派遣業				
			92 その他の事業サービス業				
			94 宗教				
			93 政治・経済・文化団体				
			95 その他のサービス業				

《土地》

○所有土地

平成 25 年 1 月 1 日現在、法人名義で所有している土地をいい、共有の場合も含まれる。ただし、法人名義であっても借地権の場合や、関連会社名義で所有している土地は含まれない。

なお、最近取得した土地で登記がまだ済んでいない場合や分割払いなどで支払いの完了していない場合、信託により所有権を他者に移転していても受益権を移転していない土地（信託受益権により所有されている土地）も「所有土地」に含まれる。

○農地

耕作の目的に供される田、樹園地、畑及び飼料用や肥料用のための採草又は家畜の放牧の目的に供される採草放牧地などで、このうち肥培管理を行って作物を栽培している土地をいう。また、現在は耕作されていなくても、客観的に見て耕作しようとするればいつでも耕作できるような土地（休耕地）も含まれる。

現況が上記に合致していれば、不動産登記簿または固定資産台帳上の地目にかかわらず「農地」とする。

ただし、肥培管理を行っていない採草放牧地、肥培管理を行っていても家庭菜園は「農地」に含まれない（「宅地など」に含まれる。）。

○林地

木竹が集団して育成している土地及び用材、薪炭材、竹林、その他の林産物を集団的に育成させるために用いている土地をいう。

現況が上記に合致していれば、不動産登記簿または固定資産台帳上の地目にかかわらず「林地」とする。

ただし、樹木が生えていても、果樹園や庭園は「林地」に含まれない（果樹園は農地に、庭園は「宅地など」に含まれる。）。また、山間部で鉱業を行っている場合も「林地」に含まれない（「宅地など」に含まれる。）。

○特殊な用途の土地

電気業における送配電施設用地・変電施設用地・発電所用地、ガス業におけるガス供給施設用地、固定電気通信業・移動電気通信業における通信施設用地、放送業における放送施設用地（送信所、中継所のみ。本社施設・設備やスタジオ等は除く）、鉄道業における停車場用地・鉄軌道等用地・鉄道林用地、道路用地（未供用を含む）をいう。

統計表では、「鉄道・送配電他」として表章している。

○宅地など

現況が「農地」、「林地」以外の土地をいい、例えば、工場敷地、駐車場、資材置場、空き地、墓地、公園、原野なども含まれる。ただし、「特殊な用途の土地」は含まれない。

○1区画の土地

「宅地など」の土地を1つの用途に使っているまとまった土地の単位をいい、この単位ごとに所在地や面積等の回答を得た。

「1区画の土地」は、必ずしも登記簿

上の1筆の土地からなるとは限らず、2筆以上の土地からなる場合や、1筆の土地が「2区画以上の土地」として利用されている場合もある。「1区画の土地」かどうかの判定例は、以下のとおりである。

- ・「所有土地」に建物（事務所、住宅、工場など）を建て、その建物を1つの用途で一体的に自ら使用している場合は、その全体を「1区画の土地」とする。
- ・共同ビル、分譲マンション等の敷地は、1棟の敷地を「1区画の土地」とする。
- ・「所有土地」の一部を他者に貸し付けており、それ以外の部分を自らが使用している場合は、それぞれを「1区画の土地」とする。
- ・「所有土地」を複数の者に貸し付けている場合は、貸付先ごとに「1区画の土地」とする。
- ・「所有土地」に加えて、複数の者から隣接している土地を借りて一体に利用している場合、それら全体を「1区画の土地」とする（ただし、法人の「所有土地」のみを調査の対象とする。）。

統計表では、「宅地など」の土地の件数はこの区画数を集計し、単位を「件」として表章している。

○棚卸資産

他者への販売を目的として所有している土地をいい、例えば、不動産業における商品としての土地や、投資用の土地・マンションの敷地などが含まれる。法人の税務上、会計上の扱いが「棚卸資産」になっているかどうかは問わない。

○事業用資産

棚卸資産以外の土地で、法人の事業の

ために必要な自社用、事業所用、工場用土地のほか、社宅用、福利厚生施設用などの土地をいう。

○土地所在地

「所有土地」が所在する番地までの住所をいう。ただし、「農地」、「林地」については市区町村までの住所をいい、「特殊な用途の土地」については都道府県までの住所をいう。

所有している一団の土地が複数の都道府県、市区町村にまたがって所在している場合は、その境界で分割する。

統計表では、土地が所在する都道府県単位でまとめて表章している。

○土地の所有形態

土地の所有の権原形態をいい、「単独所有」、「共有」、「建物の区分所有による敷地利用権としての共有」の3区分で調査している。このうち、「建物の区分所有による敷地利用権としての共有」とは、分譲マンションや共同ビル等の建物の一部を区分所有しており、そのための敷地利用権を有している場合をいう。

ただし、区分所有の建物の一部を所有していても、その建物の敷地利用権が借地権など所有権以外の場合は含まない。

○所有土地面積

「所有土地」の面積をいう。登記簿上の面積を原則とするが、現況の面積と一致しない場合は、現況の面積を優先している。他の法人または世帯などと土地を共有している場合には、法人の持ち分に相当する面積をいう。

○取得時期

土地が引き渡された年次をいう。「1区画の土地」を何回かにわたって取得し

たような場合は、その区画のうちで面積が最も大きい部分が引き渡された年次とする。

○土地の貸付

「所有土地」を自ら使用せず、他者へ貸し付けることをいう。

基本的には借地権が設定されている場合をいうが、以下の場合には土地の貸付には該当しない。

- ・法人の福利厚生施設の用に供している場合
- ・法人が貸駐車場や貸別荘などとして経営している場合
- ・法人が他者に委託して駐車場経営をしている場合
- ・土地の上に法人が所有する建物があり、その建物を他者に貸している場合

○土地の利用現況

土地の利用用途をいう。複数の利用用途からなる一団の土地が一体として利用されており、かつそれぞれを別個のものとして分類できない場合には、その一団の土地としての主な利用用途をいう。例えば、工場に駐車場が附置されている場合の利用現況は「工場・倉庫」とする。

「宅地など」の利用現況として、以下のとおり区分した。

【建物】

- 1 事務所
- 2 店舗
- 3 工場・倉庫
- 4 社宅・従業員宿舎
- 5 その他の福利厚生施設
- 6 社宅・従業員宿舎以外の住宅（賃貸用住宅など）
- 7 ホテル・旅館
- 8 文教用施設

- 9 宗教用施設
- 10 ビル型駐車場
- 11 その他の建物

【建物以外】

- 12 駐車場
- 13 資材置場
- 14 グラウンドなどの福利厚生施設
- 15 ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
- 16 貯水池・水路
- 17 文教用地
- 18 宗教用地
- 19 その他

【利用していない】

- 20 利用できない建物（廃屋等）
- 21 空き地（未着工の建設予定地を含む）

なお、「文教用施設」とは、教育、学術研究機関、政治・経済・文化団体の用に供せられる建物をいう。ただし、政治・経済・文化団体の用に供せられる建物で、一般的な机上事務所またはこれに類する事務を行う場所は、「事務所」に該当する。

また、「その他の建物」には病院等が含まれる。

○その他の変動分

土地の購入及び売却によらない「所有土地」の移動をいい、合併、交換、換地などによる増減をいう。

《建 物》

○建物

屋根及び周壁またはこれに類するものを有し、土地に定着した構造物であって、事務所、店舗、工場、倉庫等の用途に供され、不動産として登記されているものをいう。

工場敷地以外にある建物については、基本的に1棟ごとに回答を得た。1棟の建物とは、同一基礎にある建物をいうが、渡り廊下で結ばれた建物で基礎が別々の場合は2棟とする。また、工場敷地内にある建物については、「工場敷地」ごとにまとめて回答を得たが、構造や建築時期等については、最も延べ床面積の大きな建物（「主な建物」）の回答を得た。

なお、次の建物については、所有法人数以外の集計には含んでいない。

- ・延べ床面積 200 m²未満の建物
- ・農地・林地に該当する土地にある建物
- ・棚卸資産に該当する土地にある建物
- ・特殊な用途の土地にある建物

○所有建物

平成 25 年 1 月 1 日現在、法人名義で所有している建物をいう。賃借している場合や、関連会社名義で所有している建物は含まれない。

なお、信託により所有権を他者に移転していても受益権を移転していない建物（信託受益権により所有されている建物）も「所有建物」に含まれる。

○建物所在地

「所有建物」が所在する番地までの住所をいう。複数の市区町村にまたがって

所在している場合は、その境界で分割する。

統計表では、建物が所在する都道府県単位でまとめて表章している。

○敷地の権原

建物の敷地の権原形態をいい、「単独所有」、「共有」、「建物の区分所有による土地の共有」、「普通借地」、「定期借地」の5区分で調査している。このうち、「建物の区分所有による土地の共有」とは、分譲マンションや共同ビル等の建物の一部を区分所有しており、そのための敷地利用権を有している場合をいう。

○延べ床面積

所有している建物の1棟ごとの延べ床面積（工場敷地内にある建物の場合は延べ床面積の合計）をいい、地下部分を含む。

なお、記入における優先順位は以下のとおりである。

- ①現況の面積
- ②不動産登記簿上の面積、もしくは固定資産台帳上の面積
- ③建築確認申請書などで用いる面積

○建物の構造

建物の構造は次のとおり区分した。建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方の構造とする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造については、建物の階数（地上階数・地下階数）もあわせて調査した。

1 木造	主要構造部（建築基準法第2条第5号の定義による。以下同じ）が木造のもの。なお、木造モルタル塗及び土蔵を含む。
2 鉄骨鉄筋コンクリート造	主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造で、SRC造とも呼ばれる。
3 鉄筋コンクリート造	主要構造部が型枠の中に鉄筋を組み、コンクリートを打ち込んで一体化した構造で、RC造とも呼ばれる。
4 鉄骨造	主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもので、S造とも呼ばれる。軽量鉄骨造も含む。
5 コンクリートブロック造	鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のもの。外壁ブロック造も含む。
6 その他	石造、れん瓦造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。

○建築時期

建物の竣工年（建物が完成した年）をいう。建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方の年次とする。

また、建築時期で昭和55年以前を選択肢を選択した場合、当該建物が新耐震基準を満たしているかいないか、未確認かどうかについて調査した。

なお、新耐震基準とは、建築基準法の改正により昭和56年に導入された耐震基準をいう。建物が増改築されている等で、新耐震基準を満たした部分と満たしていない部分がある場合は、どちらか面積の大きい方で判断する。

○建物の利用現況

建物の利用用途をいい、主要な用途に加え、用途が複数の場合には副次的な用途についても調査した。

建物の利用現況として、以下のとおり区分した。

- 1 事務所
- 2 店舗
- 3 倉庫
- 4 社宅・従業員宿舎
- 5 その他の福利厚生施設
- 6 社宅・従業員宿舎以外の住宅（賃貸用住宅など）
- 7 ホテル・旅館
- 8 文教用施設
- 9 宗教用施設
- 10 ビル型駐車場
- 11 その他の建物
- 12 利用できない建物（廃屋等）

統計表では、「建物の主な利用現況」として、主要な用途（単独用途の場合はその用途）を集計した。また、工場敷地内に建物についてもあわせてここで表章している。

○建物の貸付

「所有建物」を自ら使用せず、他者へ貸し付けることをいい、自ら使用している部分と他者へ貸し付けている部分の両方がある場合も含まれる。また、実際には貸し付けていないが貸付目的で所有している場合も含まれる。

《地 域》

○ 圏域区分

圏域区分は、次のとおりである。

